
令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



目 次

| | | |
|-----|-----------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 中村学園教育の理念 | 1 |
| III | 中村学園の概要 | |
| 1 | 基本情報 | 1 |
| 2 | 各学校建学の精神 | |
| (1) | 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 | 1 |
| (2) | 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 | 2 |
| (3) | 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 | 2 |
| (4) | 中村学園大学附属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念） | 2 |
| 3 | 中村学園の沿革 | 2 |
| 4 | 中村学園の組織 | 3 |
| 5 | 各学校等の所在地 | 3 |
| 6 | 各学校の状況 | |
| (1) | 入学定員、収容定員及び学生生徒数等 | 4 |
| (2) | 収容定員充足率 | 5 |
| (3) | 専任教職員数 | 5 |
| 7 | 中村学園の役員 | 6 |
| 8 | 中村学園の評議員 | 7 |
| IV | 各学校の事業の概要 | |
| 1 | 主な教育・研究の概要 | 8 |
| 2 | 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | |
| (1) | 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 | 9 |
| (2) | 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 | 50 |
| (3) | 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 | 57 |
| (4) | 中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 64 |
| (5) | 中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 68 |
| (6) | 法人本部 | 72 |
| V | 財務の概要 | |
| 1 | 決算の概要 | 77 |
| (1) | 貸借対照表関係 | 80 |
| (2) | 資金収支計算書関係 | 84 |
| (3) | 事業活動収支計算書関係 | 88 |
| 2 | その他 | 93 |
| VI | 財産目録 | 96 |
| VII | 監事の監査報告書 | 99 |

I. はじめに

学校法人中村学園は、昭和 28 年 12 月に設立されました。以来 66 年間、堅実な発展を遂げ、現在、大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を擁するほか、収益事業部門として事業部を設置する総合学園に成長しています。

近年、教育機関を取り巻く環境は大きく変化しており、本学園に学ぶ学生・生徒・園児とその保護者の皆様の期待に応える教育と研究を行うだけでなく、地域社会との連携、小学校・中学校・高等学校・大学等の各教育機関との連携、さらには産官との連携など、様々な分野で他と連携し、ともに社会と文化の発展に貢献する「開かれた学園」としての機能と責任を果たすことが求められています。

本事業報告書は、令和元年度当初に策定した学園各学校の教育研究計画及び財政計画等に関する事業計画を年度終了にあたり総括したものです。

II. 中村学園教育の理念

学園祖（学園の創立者）中村ハル先生は 69 歳の時に学校法人中村学園を設立、今日の中村学園大学短期大学部食物栄養学科の前身となる福岡高等栄養学校を開校されました。爾来 87 歳で亡くなるまでの 18 年間に中村学園女子高等学校・中村学園大学・中村学園大学附属あさひ幼稚園を創設されました。ハル先生は、17 歳で訓導（今日の小学校教諭）となり、35 歳頃から料理研究を始め、生涯を通じ現役であったので、その一生は「教育の道 70 年、料理研究 50 年」といえます。

ハル先生の教育の信念は「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも人物が出来ていることが基本である」ということでした。中村学園はこの信念を不易なものとし、今日であれば高度情報化社会・グローバル化社会あるいは少子高齢化社会といった世の中の変化に、常にいち早く対応することを旨として、学校ごとに成文化された「建学の精神」に基づき日々教育に取り組んでいます。

III. 中村学園の概要

1. 基本情報

法人名称：学校法人 中村学園

住所：〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号

電話番号：092-851-2531

FAX 番号：092-841-7762

ホームページアドレス：<http://www.nakamura-u.ac.jp/gakuen/>

2. 各学校建学の精神

(1) 中村学園大学・中村学園大学短期大学部

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたっとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育研究の基本

理論と実際の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ教育と研究に努める。

(2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたつとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育指導の基本

男女別学の主旨を体し、知徳円満な女性の育成に努める。

(3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「誠実、感恩、向上」をむねとする人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

男女別学の主旨を体し、男子として広く社会有為の人物を育成する。

(4) 中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）

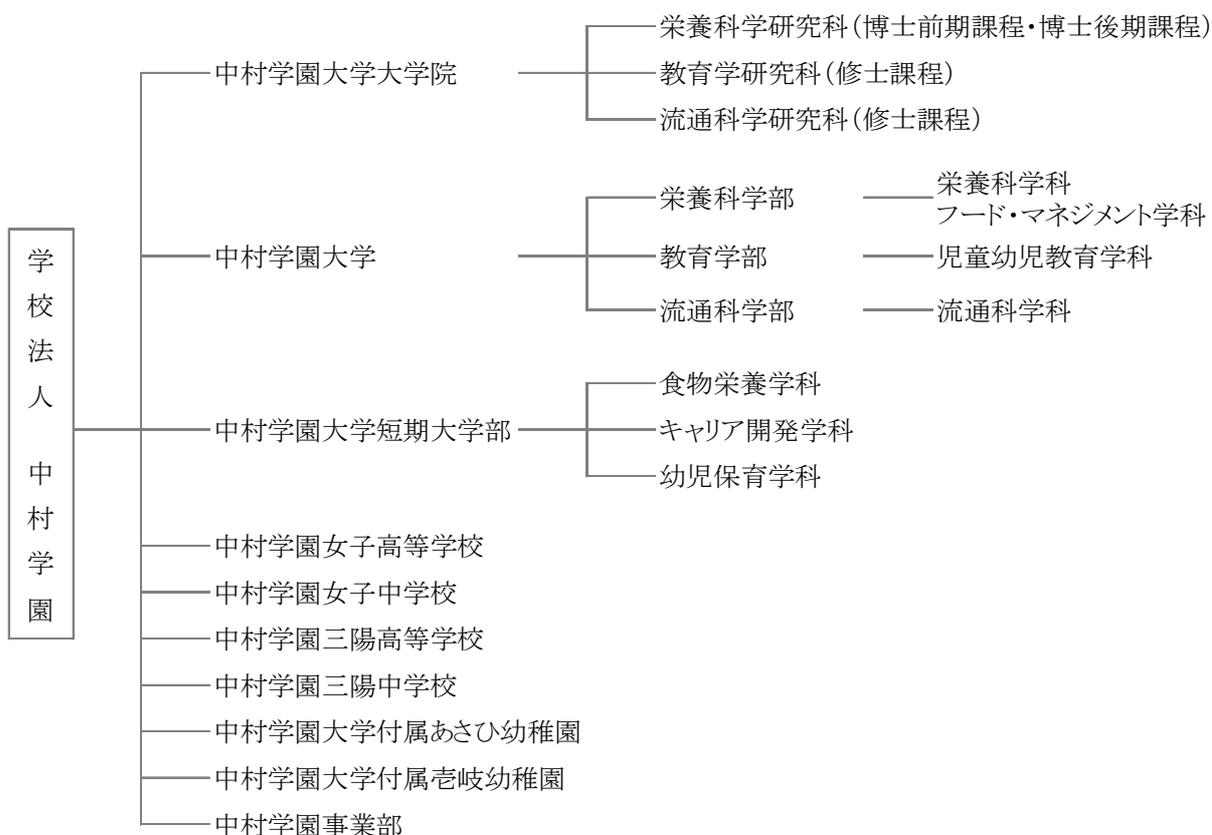
つよい子 やさしい子 かんがえる子 を育てる

3. 中村学園の沿革

- 1953（昭和 28）年 12 月 学校法人中村学園設立認可
- 1954（昭和 29）年 4 月 福岡高等栄養学校開校
- 1957（昭和 32）年 4 月 中村栄養短期大学（栄養科）開学
- 1959（昭和 34）年 1 月 中村学園事業部開設
- 1960（昭和 35）年 4 月 中村学園女子高等学校開校
- 1965（昭和 40）年 4 月 中村学園大学（家政学部）開学
- 1967（昭和 42）年 4 月 中村栄養短期大学を中村学園短期大学に名称変更
- 1967（昭和 42）年 4 月 中村学園大学付属あさひ幼稚園開園
- 1979（昭和 54）年 4 月 中村学園大学付属壱岐幼稚園開園
- 1986（昭和 61）年 4 月 中村学園三陽高等学校開校
- 1988（昭和 63）年 4 月 中村学園三陽中学校開校
- 1990（平成 2）年 4 月 中村学園大学大学院栄養科学研究科修士課程開設
- 1992（平成 4）年 4 月 中村学園女子中学校開校
- 1998（平成 10）年 4 月 中村学園短期大学を中村学園大学短期大学部に名称変更
- 2000（平成 12）年 4 月 中村学園大学流通科学部開設
- 2002（平成 14）年 4 月 中村学園大学家政学部を栄養科学部と人間発達学部に改組

- 2004（平成 16）年 4 月 中村学園大学大学院栄養科学研究科博士後期課程開設
中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程開設
中村学園大学附属おひさま保育園開園（社会福祉法人ジエス福祉会）
- 2005（平成 17）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科修士課程開設
- 2007（平成 19）年 4 月 中村学園大学短期大学部食物栄養科を食物栄養学科に、幼児
保育科を幼児保育学科に名称変更、中村学園大学短期大学部
家政経済科をキャリア開発学科に改組
- 2015（平成 27）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科を教育学研究科に名称変更
- 2017（平成 29）年 4 月 中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科開設

4. 中村学園の組織（令和元年 5 月 1 日現在）



5. 各学校等の所在地

- ・ 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号
- ・ 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 福岡市城南区鳥飼 7 丁目 10 番 38 号
- ・ 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 福岡市西区今宿青木 1042 番 33 号
- ・ 中村学園大学附属あさひ幼稚園 福岡市城南区城西団地 9 番 1 号
- ・ 中村学園大学附属壱岐幼稚園 福岡市西区野方 2 丁目 14 番 23 号
- ・ 中村学園事業部 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 番 7 号

6. 各学校の状況

(1) 入学定員、収容定員及び学生生徒数等

在籍者数は令和元年5月1日現在

| 学校区分 | 令和元年度定員 | | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | |
|----------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| | 入学定員 | 編入定員 | 収容定員 | 入学者数 | 在籍者数 | 入学者数 | 在籍者数 | 入学者数 | 在籍者数 | |
| 中村学園大学大学院 | 24 | — | 51 | 16 | 38 | 17 | 36 | 18 | 37 | |
| 大学院 | 栄養科学研究科 | 9 | — | 21 | 8 | 19 | 3 | 14 | 7 | 12 |
| | 博士前期課程 | 6 | — | 12 | 8 | 16 | 3 | 12 | 5 | 9 |
| | 博士後期課程 | 3 | — | 9 | 0 | 3 | 0 | 2 | 2 | 3 |
| | 教育学研究科 | 5 | — | 10 | 0 | 5 | 6 | 6 | 2 | 8 |
| | 修士課程 | 5 | — | 10 | 0 | 5 | 6 | 6 | 2 | 8 |
| | 流通科学研究科 | 10 | — | 20 | 8 | 14 | 8 | 16 | 9 | 17 |
| | 修士課程 | 10 | — | 20 | 8 | 14 | 8 | 16 | 9 | 17 |
| 中村学園大学 | 740 | 60 | 2,970 | 876 | 3,125 | 880 | 3,282 | 877 | 3,441 | |
| 大学 | 栄養科学部 | 300 | 30 | 1,150 | 340 | 1,017 | 348 | 1,156 | 339 | 1,280 |
| | 栄養科学科 | 200 | 20 | 840 | 214 | 891 | 220 | 902 | 217 | 903 |
| | フード・マネジメント学科 | 100 | 10 | 310 | 126 | 126 | 128 | 254 | 122 | 377 |
| | 教育学部 | 220 | 10 | 900 | 256 | 1,003 | 250 | 1,004 | 250 | 1,007 |
| | 児童幼児教育学科 | 220 | 10 | 900 | 256 | 1,003 | 250 | 1,004 | 250 | 1,007 |
| | 流通科学部 | 220 | 20 | 920 | 280 | 1,105 | 282 | 1,122 | 288 | 1,154 |
| | 流通科学科 | 220 | 20 | 920 | 280 | 1,105 | 282 | 1,122 | 288 | 1,154 |
| 中村学園大学短期大学部 | 390 | — | 780 | 447 | 983 | 439 | 884 | 437 | 869 | |
| 短期大学部 | 食物栄養学科 | 80 | — | 160 | 85 | 246 | 87 | 172 | 87 | 172 |
| | キャリア開発学科 | 120 | — | 240 | 149 | 312 | 145 | 295 | 137 | 278 |
| | 幼児保育学科 | 190 | — | 380 | 213 | 425 | 207 | 417 | 213 | 419 |
| 中村学園女子中学校 | 90 | — | 270 | 31 | 113 | 27 | 93 | 25 | 79 | |
| 中村学園女子高等学校 | 550 | — | 1,650 | 455 | 1,272 | 396 | 1,236 | 378 | 1,207 | |
| 中村学園三陽中学校 | 135 | — | 405 | 27 | 82 | 24 | 67 | 23 | 70 | |
| 中村学園三陽高等学校 | 300 | — | 900 | 124 | 397 | 137 | 387 | 133 | 382 | |
| 中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 60(3歳児) | — | 180 | 53 | 170 | 56 | 187 | 46 | 159 | |
| 中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 60(3歳児) | — | 200 | 51 | 167 | 54 | 174 | 50 | 173 | |
| 学園総合計 | 2,349 | 60 | 7,406 | 2,080 | 6,347 | 2,030 | 6,346 | 1,987 | 6,417 | |

※付属幼稚園の入学者数は3歳児の合計

(2) 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

| 学校区分 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中村学園大学大学院 | 76.5% | 64.7% | 74.5% | 70.6% | 72.5% |
| 中村学園大学 | 110.6% | 111.5% | 113.2% | 114.8% | 115.9% |
| 中村学園大学短期大学部 | 111.7% | 111.0% | 111.7% | 113.3% | 111.4% |
| 中村学園女子中学校 | 46.3% | 45.2% | 41.9% | 34.4% | 29.3% |
| 中村学園女子高等学校 | 80.7% | 78.4% | 77.1% | 74.9% | 73.2% |
| 中村学園三陽中学校 | 24.2% | 20.7% | 20.2% | 16.5% | 17.3% |
| 中村学園三陽高等学校 | 44.2% | 43.4% | 44.1% | 43.0% | 42.4% |
| 中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 88.9% | 97.8% | 94.4% | 103.9% | 88.3% |
| 中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 78.0% | 82.5% | 83.5% | 87.0% | 86.5% |

(3) 専任教職員数 (令和元年5月1日現在)

① 大学院・大学・短期大学部

| 学校 | 学科等 | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 計 | 職員 |
|-----------------|----------|--------|--------|----|----|----|---------|--------|
| 中村学園大学 大学院 | 栄養科学研究科 | 1(14) | (3) | 0 | - | - | 1(17) | 92 (9) |
| | 教育学研究科 | (10) | (2) | 0 | - | - | (12) | |
| | 流通科学研究科 | (9) | (6) | 0 | - | - | (15) | |
| | 計 | 1(33) | (11) | 0 | - | - | 1(44) | |
| 中村学園大学 | 栄養科学部 | 20 | 11 | 4 | 3 | 16 | 54 | |
| | 教育学部 | 12 | 11 | 9 | 3 | 5 | 40 | |
| | 流通科学部 | 9 | 13 | 1 | 1 | 1 | 25 | |
| | 計 | 41 | 35 | 14 | 7 | 22 | 119 | |
| 中村学園大学 短期大学部 | 食物栄養学科 | 3 | 2 | 1 | 1 | 7 | 14 | |
| | キャリア開発学科 | 4 | 3 | 1 | 0 | 3 | 11 | |
| | 幼児保育学科 | 4 | 6 | 5 | 2 | 2 | 19 | |
| | 計 | 11 | 11 | 7 | 3 | 12 | 44 | |
| 合計 | | 53(33) | 46(11) | 21 | 10 | 34 | 164(44) | |

*教員欄の()内は学部所属の教員兼任数(研究指導教員・研究指導補助教員のみ)

*職員欄の< >内は嘱託職員で外数

*ラーニングサポートセンター教育職員5名は職員に含む

② 中学・高校、幼稚園、保育園

| 学校 | 教諭 | 講師 | 助手 | 職員 | 計 |
|----------------|----|----|----|--------|--------|
| 中村学園女子中学校・高等学校 | 64 | 13 | 4 | 12 (6) | 93 (6) |
| 中村学園三陽中学校・高等学校 | 30 | 3 | 1 | 7 | 41 |
| 中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 5 | 3 | - | 1 (1) | 9 (1) |
| 中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 7 | 1 | - | (2) | 8 (2) |
| 中村学園あけぼの保育園 | - | - | - | 2 | 2 |

* < >内は嘱託職員数で外数

7. 中村学園の役員（令和元年5月1日現在）

* 理事 定数13人以上16人以内 現員12人

| 氏名 | 職業 | 就任年月日 | 常勤・非常勤の別 |
|--------|--------------------------|------------|----------|
| 中村 量一 | 中村学園 学園長（理事長） | 昭和55年4月1日 | 常勤 |
| 甲斐 諭 | 中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長 | 平成23年11月1日 | 常勤 |
| 奥井 裕紀子 | 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長 | 平成30年4月1日 | 常勤 |
| 梶原 美隆 | 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長 | 平成30年4月1日 | 常勤 |
| 末松 祐而 | 中村学園事業部 事業執行責任者 事業理事 | 平成18年9月1日 | 常勤 |
| 三成 由美 | 中村学園大学 教授 栄養科学部長 | 平成31年4月1日 | 常勤 |
| 坂口 浩隆 | 中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長 | 平成29年6月1日 | 常勤 |
| 中村 紘右 | 中村学園 法人本部長 | 平成29年9月21日 | 常勤 |
| 平山 美知 | 中村学園大学短期大学部同窓会 会長 | 平成31年4月1日 | 非常勤 |
| 川原 正孝 | 株式会社ふくや 代表取締役会長・中村学園会 会長 | 平成30年10月1日 | 非常勤 |
| 西高辻 信良 | 太宰府天満宮 最高顧問 | 平成5年5月26日 | 非常勤 |
| 林田 スマ | 大野城まどかぴあ 館長・フリーアナウンサー | 平成17年9月21日 | 非常勤 |

* 監事 定数2名 現員2人

| 氏名 | 職業 | 就任年月日 | 常勤・非常勤の別 |
|-------|--------------------------|------------|----------|
| 磯山 誠二 | 株式会社九州リースサービス 代表取締役会長 | 平成30年10月1日 | 非常勤 |
| 角 薫 | 元中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長 | 平成29年9月21日 | 非常勤 |

8. 中村学園の評議員（令和元年5月1日現在）

* 定数 33 人以上 39 人以内 現員 34 人

| 氏名 | 職業 | 就任年月日 |
|--------|---|-------------|
| 中村 量一 | 中村学園 学園長（理事長） | 昭和55年4月1日 |
| 甲斐 諭 | 中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長 | 平成23年11月1日 |
| 奥井 裕紀子 | 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長 | 平成30年4月1日 |
| 梶原 美隆 | 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長 | 平成29年4月1日 |
| 藤瀬 教也 | 中村学園大学 准教授 中村学園大学附属あさひ幼稚園 園長 | 平成30年4月1日 |
| 圓入 智仁 | 中村学園大学 准教授 中村学園大学附属老岐幼稚園 園長 | 平成29年4月1日 |
| 末松 祐而 | 中村学園事業部 事業執行責任者 事業理事 | 平成10年9月13日 |
| 三成 由美 | 中村学園大学 教授 栄養科学部長 | 平成30年4月1日 |
| 笠原 正洋 | 中村学園大学 教授 教育学部長 | 平成28年4月1日 |
| 浅岡 由美 | 中村学園大学 教授 流通科学部長 | 平成28年4月1日 |
| 阿部 志磨子 | 中村学園大学短期大学部 教授 短期大学部長 | 平成31年4月1日 |
| 大石 勇治 | 中村学園 財務部長 経営企画部長 | 平成27年4月1日 |
| 坂口 浩隆 | 中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長 | 平成26年4月1日 |
| 高良 清文 | 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 教頭 | 平成31年4月1日 |
| 赤司 博文 | 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 事務長 | 平成29年4月1日 |
| 椎原 精近 | 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 教頭 | 平成30年4月1日 |
| 小川 康生 | 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 事務長 | 平成31年4月1日 |
| 飛田 敦 | 中村学園事業部 販売統括部長 | 平成28年9月13日 |
| 平山 美知 | 中村学園大学短期大学部同窓会 会長 | 平成28年9月13日 |
| 森田 美佐子 | 中村学園女子高等学校同窓会 会長 | 平成27年9月29日 |
| 田中丸 善威 | タナカマル商会 代表 中村学園三陽高等学校同窓会 会長 | 平成31年1月1日 |
| 新開 崇司 | パンフィックキャピタルジャパン株式会社 代表取締役 中村学園大学 中村学園大学短期大学部後援会 会長 | 平成29年7月26日 |
| 立野 謙介 | 立野謙介税理士事務所 所長 中村学園大学 中村学園大学短期大学部後援会 副会長 | 平成30年9月21日 |
| 吉原 知宏 | 株式会社ワコー 代表取締役 中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校後援会 会長 | 平成29年5月25日 |
| 粥川 昌洋 | 株式会社極東フーズコーポレーション 代表取締役 中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校後援会 会長 | 平成29年5月25日 |
| 神崎 智子 | 中村学園大学附属あさひ幼稚園あさひの会 副会長 | 平成30年5月30日 |
| 中西 八千子 | 中村学園大学附属老岐幼稚園いきの会 会長 | 平成30年5月30日 |
| 中村 紘右 | 中村学園 法人本部長 | 平成24年9月13日 |
| 西田 宗弘 | 中村専修学園 事務局長 | 平成29年12月20日 |
| 川原 正孝 | 株式会社ふくや 代表取締役会長 中村学園会 会長 | 平成22年9月13日 |
| 真崎 英俊 | 中村学園大学附属おひさま保育園 園長 | 平成22年4月1日 |
| 福地 庸吉 | 有限会社寿タクシー 代表取締役会長 | 平成8年9月13日 |
| 田中 哲 | 株式会社増屋 代表取締役社長 中村学園会 副会長 | 平成30年10月1日 |
| 稲吉 勇嗣 | 泉屋急配株式会社 代表取締役 AIR・FOODS株式会社 取締役会長 中村学園会 副会長 | 平成25年8月29日 |

IV 各学校の事業の概要

1. 教育・研究の概要

本学では建学の精神に則り、教育活動の充実を目的として3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）を策定しています。

[中村学園大学 3つのポリシー](#) (PDF)

[中村学園大学短期大学部 3つのポリシー](#) (PDF)

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和元年度 事業報告 中村学園大学・中村学園大学短期大学部

○中村学園大学・大学院

基本方針

中村学園が創設以来 70 周年になる 2024 年の 18 歳人口は 107 万人まで減少すると推計されている。このように厳しくなる環境の中にあっても学力の 3 要素に基づく入試改革により将来を嘱望できる学生を多数確保し、建学の精神を熟知した有能な教職員による幅広い教養教育・高度な専門教育並びに手厚い支援を行い、良質な職場へ就職指導することによって、社会から信頼され、選ばれ続け、もって社会的使命を果たすことが最も重要である。この使命達成のため、以下の重点項目を基本方針として、組織再編にも取り組み、全教職員が一致協力し、その実現に努力する。

1. 教育目標（育成すべき3つの人材像）

①入試改革により将来を嘱望できる学生を確保し、建学の精神を具現化できる能動的に活動する人材の育成

・知識の暗記に依拠した入試から学力の 3 要素に基づく入試に改革し、将来を嘱望できる学生を確保する。それらの学生達への建学の精神の教育、教養教育と専門教育を通して、一層変化が激しくなると予測される社会の中で、高いコミュニケーション力を備え、建学の精神を具現化できる能動的人材を育成する。

②日本人としての自覚を持ち、世界で活躍し、日本との架け橋となるグローバル人材の育成

・外国は一層身近な存在になっているので、外国語の習得と留学を通して異文化（宗教・慣習等）を理解し、日本人としての自覚を持って世界の舞台で活躍し、国際協力にも貢献できるグローバル人材を育成する。

③自らが依って立つ地域を活性化し、発展させるローカルリーダーの育成

・更なる過疎過密と少子高齢化が進展する地域社会で暮らし、伝統文化を良く理解して、周囲の人々と協働して、地域を活性化し、発展させるローカルリーダーをアクティブラーニング等を通して育成する。

2. 教育方法（目標達成のための4つの方策）

①改訂した3つの新ポリシーによる学生満足度の向上とステークホルダーへの責任の遂行

・アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。
・カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。栄養科学部では国民の健康寿命の延伸、食の簡便化に対処するための食育の推進と食産業との連携、教育学部では深刻化する少子化の中で質の高い教員と保育士の養成、流通科学部では変化するビジネス界の理解と対応および外国語教育の強化などが課題である。
・ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるように指導する。

② I R の分析結果を駆使した教授法と学生評価法の改善ならびに F D ・ S D の推進による学びの場の改善

・学内に蓄積されたビッグ・データの分析・考察を通して、具体的に教授法と学生評価法を改善する。さらに国の教育制度改革など諸施策変更にも充分配慮して、学内諸システムを見直す。
・学生と教職員の心身の健康保持のために教職員と学生の対話を増やし、明るい学びの場の環境改善に努める。それによる教育効果の向上、休退学生の減少、職務の効率化を図る。

③社会人基礎力向上のための地域や企業・自治体との連携強化と国際性涵養のための海外大学との連携・留学支援

- ・学生の社会人基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。
- ・グローバル化が更に進展する社会で活躍できる学生を育成するために、東アジア、アセアン、欧米の諸大学・研究機関と積極的に連携協定を締結し、外部資金も獲得しつつ学生の留学を積極的に支援する。

④社会人ヘリカレント教育の機会を提供するネット教育システム創設等による学部と大学院の拡充

- ・多様な社会人にリカレント教育の機会を提供できるようにネット教育システムを学部と大学院に創設する。
- ・実績のある社会人がキャリアアップの機会として大学院を活用できるように就学年限等について再考する。

3. 教育成果（持続的発展のための3つの条件）

①優秀な学生確保と高水準の研究に裏打ちされた良質な教育の提供および良質な職場への就職指導

- ・優秀な学生を多数確保し、高水準の研究成果を良質な教育として学生に還元し、もって良質な職場に就職指導する。

②教育研究施設の充実と働き方改革による働く喜びを実感できる教職員の職場環境の整備

- ・教育研究施設の一層の充実を図り、教職員の融和を促進して働く喜びを実感できる職場環境に整備する。

③選ばれ続けることによる発展の持続と高い社会的評価の獲得

- ・「選ばれ続ける学園」として持続的に発展し、「各分野において西日本におけるナンバーワン」の評価を得る。

栄養科学部 栄養科学科

【教育計画】

★①次世代管理栄養士育成のためのカリキュラム改革【重点取組項目①】

- ②管理栄養士国家試験や教員採用試験の高い合格率維持のための計画策定と着実な実施

★③グローバル人材育成に寄与する長期留学制度(半年～1年)の導入と環境整備【重点取組項目②】

【研究計画】

★④西日本で栄養科学の研究拠点化を目指した研究活動の推進【重点取組項目②③④】

【協働計画】

★⑤学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】

【2020 年における最終目標】

- ①臨床教授制度¹を3施設以上の総合病院で実現
- ②管理栄養士国家試験合格率 95%以上維持、就職決定者数のうち教職・公務員試験合格者の割合 10%確保
- ③学位取得につながる留学実績 3 年間で 3 人以上
- ④2020 年に食と健康に関するプロジェクト型研究 1 班につき査読付き論文 1 件以上
- ⑤付属園・併設校との食育活動の体系化と定着

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|---|--|--|--|
| ①次世代管理栄養士育成のためのカリキュラム改革【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 学外臨地実習時間の延長についての検討 | 病院管理栄養士希望の学生 20 名程度に臨地実習 500 時間をめざして検討した。具体的には、1 年次から臨地実習 I の給食施設で実習ができるように中村学園事業部理事と検討し、城南区・西区の老健施設の実習許可をいただいた。さらに食育館食堂に夏・春休み期間の実習も許可された。また臨地実習 II の病院においても 5 病院の許可を得ている。 | |
| 2 | 栄養クリニックでの参加型臨床教育実施および単位化 | 本年度より栄養クリニック演習として単位化することができた。 | |
| 3 | カウンセリング/コーチングを組み込んだ授業の実施 | 教職課程科目・臨床栄養管理実習 I などで実施した。 | |
| 4 | 臨床実習提携病院との交渉、合意 臨床教授制度の検討 | 臨床教授（准教授・講師を含む）の選考基準を作成した。 本学大学院博士前期課程修了生の勤務先（県内 3 病院）へ受入れを依頼し、現在一つの医療機関から了承を得ている。 | |
| ②管理栄養士国家試験や教員採用試験の高い合格率維持のための計画策定と着実な実施 | | | |
| 1 | H30 国家試験および公務員試験の結果分析に基づく、学科内での対策会議の開催による PDCA サイクル ² の確立 | 管理栄養士国家試験対策にかかわる指導マニュアルを作成した。 家庭科教諭・栄養教諭・公務員試験に対する指導マニュアルを作成した。 | |

¹ 臨床教授制度：本学部学生を学外の協力病院で臨床実習させるため、指導に当たる協力病院の医師を臨床教授や臨床准教授として認定する制度。

² PDCA サイクル：目標・計画を立て（Plan）、実行し（Do）、結果を点検・評価し（Check）、改善・見直しを行う（Action）プロセスのこと。

| ③グローバル人材育成に寄与する長期留学制度(半年～1年)の導入と環境整備【重点取組項目②】 | | |
|---|---|--|
| 1 | H30 検討結果に基づき長期留学制度を決定 | 学生が長期留学できる大学の選定ができた(2大学)。また、本学科学生が、N-HALプログラム ³ を活用して2019年5月～12月(8ヵ月間) Guam大学(米国Guam)に留学した。「グローバル人材育成に寄与する教員の留学について」と題し、本学科教員によるFD研修会を実施した。 |
| 2 | 単位互換を前提とした提携校とのMOA ⁴ 締結(1校とのMOA締結) | 上海中医薬大学で単位互換の合意を得ているが、新型コロナウイルスの影響で中断している。 |
| ④西日本での栄養科学の研究拠点化を目指した研究活動の推進【重点取組項目②③④】 | | |
| 1 | 「食と健康」をテーマにしたプロジェクト研究 ⁵ をフード・マネジメント学科を含めて5つ研究班を立ち上げる | 栄養科学科で5つのプロジェクトが立ち上がった。フード・マネジメント学科は1件立ち上がった。 |
| 2 | 1件以上の文科省、農水省、経産省補助金等の大型外部競争資金獲得による研究レベルの活性化 | 文科省科学研究費のBに1件採択された。その他、日本医療研究開発機構(AMED)から共同研究の分担を2件受けた。 |
| ⑤学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】 | | |
| 1 | 幼稚園や併設校への、学生や教員の派遣によるセミナー開催(課題の発掘と解決に向けたフェーズ) | 中村学園女子中学・高校生、三陽中学・高校生を対象に食育活動を支援した。今後、各クラス、個々人を対象として食育指導を実施する。 |

栄養科学部 フード・マネジメント学科

【教育計画】

★①次世代の食産業を牽引する人材育成のためのカリキュラム整備【重点取組項目①】

★②グローバル人材育成のための学位取得につながる長期留学制度の活用【重点取組項目②】

③就職の質的向上に寄与するインターンシップ等の実施

³ N-HALプログラム：Nakamura Active Learning の略称。「語学学習」(留学半年後には学部での授業を履修する)のみならず、学生自ら定めた意欲的な目標に基づく「実践活動」を実施する留学派遣プログラム。

⁴ MOA：合意覚書(Memorandum of Agreement)。海外の連携大学とのプログラム運営のために必要な事項について明示したもの。

⁵ プロジェクト研究：本学科教員の研究活動に要する経費を重点的に配分する学内独自の競争的資金制度。本学の研究の高度化・活性化・個性化を図るとともに、若手研究者の研究活動能力の向上を図ることを目的として平成19年4月に発足した。

【研究計画】

★④食品開発や食関連ビジネスに関する研究活動の推進【重点取組項目②③④】

【協働計画】

★⑤食産業界向け e ラーニングなど企業研修受け入れ制度の検討【重点取組項目③④】

【2020 年における最終目標】

- ①食関連企業就職希望者の就職率 100%
- ②2020 年までに毎年 2 名以上の学生を学位取得につながる海外大学へ留学させる
- ③2020 年までにインターンシップ等の体験型授業を全ての学生が履修
- ④教員一人当たり食品開発や食ビジネスに関連した査読付き論文を 3 年間で 1 篇以上
- ⑤2020 年までにリカレント教育プログラムを作成、公表し、開設

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|---|---------------------------------|---|--|
| ①次世代の食産業界を牽引する人材育成のためのカリキュラム整備【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | ゼミ分けを食品開発系、ビジネス系に分けて学生を配置 | 実質的に 3 年次後学期からゼミを始めることとし、10 月中旬に配置完了した。 | |
| 2 | 食産業界が必要とする 6 資格の受験のための指導体制整備の完了 | HACCP 管理者 ⁶² の資格取得のためのワークショップを 8～9 月に 2 回にわたって開催し、97 名が HACCP ワークショップ認定を得た。食品表示検定の受験のための食品表示に関する講演会を開催した。また、食品表示検定受験のための授業を開講し、当該検定の団体受験において良好な成績を収めた（初級 63 名、中級 16 名合格）。さらに、フードスペシャリスト試験のための対策講座を実施した（フードスペシャリスト資格 107 名合格、専門フードスペシャリスト資格 10 名合格。専門フードスペシャリストについては当学科の学生が 1 位）。 | |

⁶ HACCP 管理者:食品安全管理手法の一つである HACCP に関して「日本食品保蔵科学会」が設けている資格。

| ②グローバル人材育成のための学位取得につながる長期留学制度の活用【重点取組項目②】 | | | |
|---|--|--|--|
| 1 | TOEIC ⁷ 600 点取得者の増加に向けた英語プログラム体系化完了 (受験率 100%) | TOEIC Bridge テストを 1 年生全員が受験した (100%実施)。 英語プログラムには英語授業の時間数不足という問題がある。英語教育の充実に向けて完成年度以降のカリキュラム見直しを検討中である。 | |
| 2 | H30 派遣実績に基づきプログラムの改善議論の上、長期留学 2 名以上の派遣を目指す | 今年度はハワイ大学 KCC ⁸ とのダブルディグリープログラムに 2 年生を 2 名派遣した。 | |
| ③就職の質的向上に寄与するインターンシップ等の実施 | | | |
| 1 | 単位付与型のインターンシップ講義の開講 (2 単位分) | 3 年生を対象にインターンシップ (2 単位) を実施。82 名が 40 社において、目標としていた 5 日 (40H) 以上の企業実習を実施した。 | |
| 2 | 連携推進部と連携して関東・関西圏の食関連企業 5 社以上のインターンシップ受け入れ先を開拓 | 今年度は関東地区 1 社のみにとどまった。 | 企業が設けているインターンシップは 1~3 日の短期のものが多く、単位にならないという問題がある。引き続き、来年度の充実に向けて受け入れ先の開拓を行う。 |
| ④食品開発や食関連ビジネスに関する研究活動の推進【重点取組項目②③④】 | | | |
| 1 | 「食と健康」に関連した食品開発や食関連ビジネスに関する研究活動のため、栄養科学科を含めて研究班を立ち上げる | 次年度のプロジェクト研究の実施が採択済みである。 | |
| 2 | 1 件以上の文科省、農水省、経産省補助金等の大型外部競争資金獲得による研究レベルの活性化 | 今年度の科研費の採択件数は継続を含め前年度と同じである。 | |
| ⑤食産業界向け e ラーニングなど企業研修受け入れ制度の検討【重点取組項目③④】 | | | |
| 1 | リカレント教育用に開放できる科目・内容を決定 | 学科 FD において、リカレント教育に関する政府の動向や問題意識を共有し、科目・内容、実施方式を含めて再検討した。 | 実施方式について、完成年度以降のカリキュラム見直しと併せて更に検討する。 |

⁷ TOEIC: 英語でのコミュニケーション力を判定するための世界共通テスト。

⁸ ハワイ大学 KCC: ハワイ大学カピオラニ校。全米でトップ 20 に入る料理学校を有する。

教育学部

【教育計画】

★①次世代の教職・保育職への就職に向けた学生の自律的学修行動と態度の育成【重点取組項目①】

②初等英語および「内なる国際化」に向けた英語教育の充実化

★③研修会講師、助言者・指導者としての地域ニーズへの対応【重点取組項目③④】

【研究計画】

④教育の質保証及び再課程認定へ向けた研究業績のより一層の向上

【協働計画】

★⑤学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】

【2020年における最終目標】

①教員採用候補者試験最終合格者 60%以上、保育系への就職希望学生の就職率 100%

②TOEIC スコア 500 以上の学生 5%以上 (H29 : 1.9%)

③専任教員の講師・助言者としての派遣比率 60%以上

④教員一人当たり論文等業績 3 本以上学会等発表 3 件以上。中村学園教職教育研究会発表件数毎年 3 件以上。科研費採択（新規・継続） 15%以上（H29 実績：13.2%）

⑤附属園・併設校との食育活動の体系化と定着

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと） ※理由も記載してください | |
|--|---|--|----------------------------|
| ①次世代の教職・保育職への就職に向けた学生の自律的学修行動と態度の育成【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | ポートフォリオ ⁹ （紙媒体）導入と教員との双方向コミュニケーションの試 行評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・4年次教職実践演習にてポートフォリオ（紙媒体）を利用して総まとめを行った。また小学校系は教員採用候補者試験全受験者に対して指導主任による面談と個別指導を行った。 ・小学校系は教職ルーブリックを「小学校教育実習指導Ⅰ」（2年次開講）、幼保系は保育職ルーブリックを「幼児教育課程総論Ⅰ」（1年次後期開講）にて開示し説明した。 | 全学年では実施できなかった。実施計画が不十分だった。 |
| 2 | 協働学修 ¹⁰ に関するFD研修会開催（1回以上） | <ul style="list-style-type: none"> ・11月学科会議前定例FD研修会にて実施した。 ・年度末に教育学部協働学修調査を実施し3月学科会議で結果を共有した。協働学修の実施率は96.2%（前年比+2.9%）だった。 | |
| 3 | 幼保系を対象とした学外による第三者評価の実施計画策定、実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育者養成課程開発プロジェクトの一環として、職能団体との協議及び評価を12月に実施した。その結果を中村学園教職教育研究会にて2報発表した。 ・A市教員育成指標に関する検討会議にて小学校系ルーブリックを説明し意見交換を行った（2/20）。 | |
| 4 | デジタルテキスト（1年版）の段階的導入、ICT教育の実施・評価に 関する報告会開催（中村学園教職教育研究会発表） | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルテキスト（1年版）を4教科分購入した。 ・小学校での教科用図書の選定結果に基づき教科書・指導書・デジタルテキストの予算申請を行った。 ・ICT教育の実施・評価に関して中村学園教職教育研究会にて1報発表した。 | |
| 5 | プロジェクト研究の成果発表 | <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育プロジェクトは、大学研究紀要3報、発達支援センター紀要2報、教育工学会研究会1報、中村学園教職教育研究会1報、発表した。 8/9には「小学生プログラミングワークショップ 工作とプログラミングを楽しもう！」を開催した。 ・保育者養成課程開発プロジェクトは、9/10に学生参加のワークショップを開催し | |

⁹ ポートフォリオ：学生が自身の学修過程や各種の学修成果（学習計画表、課題達成のための収集資料や遂行状況、レポート等）を長期にわたって収集・記録したもの。

¹⁰ 協働学修：グループで問題解決に取り組む学習方法で、学生が互いに教え合う学びと定義されている。

| | | | |
|---------------------------------------|--|---|---|
| | | た。保育者養成教育学会 1 報、中村学園教職教育研究会 3 報発表した。最終的に「保育職キャリアプランニングノート」を作成した。 ・英語 e-learning プロジェクトは、効果検証実験を実施し、その成果を中村学園教職教育研究会にて発表した。 | |
| ②初等英語および「内なる国際化」に向けた英語教育の充実化 | | | |
| 1 | 授業時間外学修時間向上と TOEIC スコア向上を目指した e-learning 教材の効果検証を実施 | 実験群の学生 36 名を対象に効果検証実験を実施した結果、e-learning 教材の学習時間が長い程、TOEIC のスコア向上が大きい傾向にあった。 | |
| ③研修会講師、助言者・指導者としての地域ニーズへの対応【重点取組項目③④】 | | | |
| 1 | 研修会等への派遣周知 HP 更新 (※発達支援センターや付属園・併設校との連携を促進) | 本学ホームページの教員紹介の欄の「社会貢献等」に記入している教員が 40 名中 31 名だった(77.5%)。 | 9 名の教員が未記入だった。学科会議等における説明・周知が不十分だった。 |
| ④教育の質保証及び再課程認定へ向けた研究業績のより一層の向上 | | | |
| 1 | 科研費 ¹¹ 申請該当者申請 100% | 管理職との面談結果により、科研費申請該当の除外者を選出した。その結果、申請 100%を達成した。 | |
| 2 | 2022 年度教職課程再申請 ¹² ・審査に向けたカリキュラム検討と学部教職課程自己点検・評価委員会による学内審査での業績不足指摘教員 10%未満 (H34 年度末再課程認定猶予科目を含む) | 2023 年度カリキュラム検討委員会を立ち上げた。5/28、7 月学科会議後、7/17 に委員会による検討を実施し、委員会案のカリキュラム素案を 8 月学科会議前定例 FD 研修会にて提示し、意見交換を行った。 | 教員の退職(予定)者が多いため、新カリキュラムでの担当者を決定することができなかった。 |
| ⑤学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】 | | | |
| 1 | 幼稚園や保育所、併設校での研究協力及び情報共有 (基礎的知識の伝達フェーズ) | おひさま保育園を対象とした研究に幼児体育専門の教員が運動処方/効果測定でかかわっているが、附属幼稚園及び併設校との協力は未達成である。 | 「学園をあげて取り組む食育活動」を早く明確化できなかったため。 |

¹¹ 科研費：科学研究費助成事業の通称。学術を振興し、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的として人文・社会科学から自然科学に至るあらゆる分野の学術研究活動を対象としたわが国最大規模の競争的研究資金制度。

¹² 教職課程再申請：教育職員免許法施行規則の改正により再度教職課程の認定を受けるための申請。全ての大学の教職課程で修得すべき資質能力を明確化し、教員養成の全国的な水準を確保するコアカリキュラムが定められた。

流通科学部

【教育計画】

- ★①次世代に対応した新カリキュラムの策定とその円滑な実施【重点取組項目①③】
- ★②「グローバル人材育成プログラム」の策定とその円滑な実施【重点取組項目②】
- ★③「地域課題＝教育の場の確保」となる連携活動の推進【重点取組項目③】

【研究計画】

- ④大学院、流通科学研究所と一体となった国際的研究活動の推進

【2020年における最終目標】

- ①アクティブラーニングの推進：a) 専門知識の定着を目的とする一般的アクティブラーニングを常勤教員の授業内での実施 100%、b) 専門知識を活用して課題解決に取り組む PBL¹³など高次のアクティブラーニングを3年次までに学生が1回以上体験
流通版「学生満足度尺度」における満足尺度の評価を対前年比2ポイント向上
- ②グローバルな視点を持つ学生の育成（海外スカラシップ¹⁴、海外留学、海外インターンシップの希望者を全学年で30名以上、参加者を全学年で15名以上）
- ③ビジネスプロジェクト¹⁵、サービラーニング¹⁶、ゼミ活動の推進：専門知識を活用して課題解決に取り組む PBL など高次のアクティブラーニングの場として
2019年以降の2年間で10件の連携活動を実施
- ④教員一人当たり年間1本以上の学会報告、論文等の公表（うち、年間、学部全体で学会誌の投稿論文3件以上、国際学会での発表3件以上）

¹³ PBL：Problem-Based Learning、あるいは Project-Based Learning の略語。両者は統合された概念として扱われる場合もあり、本学部では課題解決型学習としてとらえている。自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした学習法でアクティブラーニングの一手法。

¹⁴ 海外スカラシップ：社会で実用的に通用する語学力を身につけることを主な目的として、優秀な学生を1年間もしくは半年間、海外の協定大学へ特待生として派遣する制度。

¹⁵ ビジネスプロジェクト：実際の社会や企業が抱える課題を事例として、チームで企業からのフィードバックを受けながら課題解決に取り組む学習。

¹⁶ サービラーニング：教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまでの知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|---------------------------------------|--|--|--|
| ①次世代に対応した新カリキュラムの策定とその円滑な実施【重点取組項目①③】 | | | |
| 1 | アクティブラーニングの実施内容を検証・評価し「アクティブラーニング報告書」として刊行 | アクティブラーニングの取組状況の調査を10月の学科会議で実施し、「報告書」を年度末に刊行した。①専門知識の定着を目的とする一般的アクティブラーニングは多くの教員が授業科目で導入し、②専門知識を活用して課題解決に取り組む高次のアクティブラーニングもゼミ活動において導入する教員が増えている。来年度は「ビジネスプロジェクト」の科目でもアクティブラーニングを推進し、多くの学生が高次のアクティブラーニングを体験できるように努める。 | |
| 2 | 「学生生活満足尺度」調査実施（回答率95%） | 昨年度の結果から調査項目・調査内容の修正を行い、1月に1年次を対象に調査を実施した。1年次285名のうち、274名の有効回答を得た（回答率96.1%）。結果を分析し、学部の運営改善、授業改善に活用する。来年度は全学年に対し調査を実施する。 | |
| ②「グローバル人材育成プログラム」の策定とその円滑な実施【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | 海外大学との共同プログラムの開催に向けた連携交渉や教材開発の実施 | 8月にガム大学との連携交渉や教育プログラムの策定を実施し、来年度のガムでの「グローバルプロジェクト」について、計画の見直し、改善案が提出され、具体的な計画に着手している。予算化も実現した。 | 実際に現地でプログラム（教材）を実施しなければ分からない点があり、また、限られた資源で実行しなければならないため、日程や利用交通機関など課題が少し残された。 |
| 2 | 海外スカラシップなどの学生への学部主催の体験報告会実施2回 | 7月、1月に体験報告会を実施した。今年度のスカラシップに10名が応募し、書類審査、面接審査に7名が合格し、来年度、留学する。具体的な内容での体験報告会が功を奏していると考えられる。 | |
| ③「地域課題＝教育の場の確保」となる連携活動の推進【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | アクティブラーニングの実施内容を検証・評価し「アクティブラーニング報告書」として刊行 | ①-1で記述。 | |
| ④大学院、流通科学研究所と一体となった国際的研究活動の推進 | | | |
| 1 | 「教員教育研究業績集」の刊行 | 年度末に刊行した。 | |
| 2 | 研究者などの海外からの招聘を年に1回以上 | 流通科学研究所の海外セミナーを8月に実施した。 | |
| 3 | 海外大学との連携によるプロジェクト研究1件以上の開始 | ②-1で記述。 | |

大学院 栄養科学研究科

【教育計画】

★①次世代高度専門人材育成プログラムの確立【重点取組項目①③】

【研究計画】

②栄養科学研究の推進と研究成果の社会還元

【2020 年における最終目標】

①博士課程（前期・後期）一貫教育プログラム及び社会人再教育プログラムの確立

②競争的研究資金の獲得（科研費採択件数（新規・継続）教員の 30%以上（H29 実績：47.1%））と研究成果の公開（欧文論文発表の推進---後期課程：年 1 報以上）※全国の科研費採択率 H29 実績：25.0%

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--------------------------------|-----------------------------------|---|--|
| ①次世代高度専門人材育成プログラムの確立【重点取組項目①③】 | | | |
| 1 | 博士課程（前期・後期）一貫教育プログラムの学則・学位規程の改定 | 一貫教育にする場合、修士論文の作成を求めるかどうか検討中。 博士課程を区分制にするか一貫教育制にするかの議論を進め、一貫性のメリットがそれほど望めないとの結論に達した。 | 検討し方針を変更したため、十分な達成には至らなかった。 |
| 2 | 社会人再教育プログラム形成に向けた調査との継続 | 土曜日や夜間講義を増やすとともに社会人や職場に合った必修授業単位削減などカリキュラム編成を検討中。 | |
| 3 | 大学院修了者の活躍状況の調査の継続 | 大学院修了者の就職先の調査は少しずつ進んでいる。 | 修了者の追跡調査はプライバシーの問題もあり対応が難しく、今後は Web 上での調査を目指す。 |
| 4 | 国際コミュニケーション演習科目開設、海外大学との連携促進 | 国際的アドミッション体制の整備が進んでいないが中国から 2 名の留学生がおり北京大学や上海中医薬大学との連携が進んだ。 | |
| ②栄養科学研究の推進と研究成果の社会還元 | | | |
| 1 | 栄養科学部との連携による計画的な教員組織の構築および研究環境の整備 | 大学院の教員の補充を栄養科学部と連携して適切に行っている。 研究環境はほぼ整備されている。 | |

| | | | |
|---|-----------------------------|--|--|
| 2 | 科研費等の競争的研究資金の獲得（H29 比 10%増） | 科研費獲得人数は平成 30 年度新規 5 継続 8、令和 1 年度新規 3 継続 11 で 11%増。 | |
| 3 | 欧文論文発表の推進 | 教員に論文作成の意識が浸透してきている。今後は中間報告等の発表の場で欧文論文の進捗状況も報告してもらい、早期論文を促すようにする。 | |
| 4 | 外部機関とのプロジェクト型研究の推進 | 2019-2022 年度 AMED「医療費適正化に資する革新的医療機器の探索的医師主導治験・臨床研究」に九州大学の分担で採択された。 | |

大学院 教育学研究科

【教育計画】

★①次世代の地域ニーズに応じたリカレント教育の確立【重点取組項目①③】

②研究の出来る小学校教員・幼稚園教員の養成

【研究計画】

③教員の研究レベルの向上とその教育への還元

【2020 年における最終目標】

- ①社会人修士課程 1 年制の導入（入学者累計 2 名以上）
- ②学外の学会・研究会等における研究成果発表、大学院生の 30%以上
- ③科研費採択率（新規・継続）25%以上を維持（H29 実績：50%）

※全国の科研費採択率 H29 実績：25.0%

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|------------------------------------|-------------------|----------------------------------|---|
| ①次世代の地域ニーズに応じたリカレント教育の確立【重点取組項目①③】 | | | |
| 1 | 修士課程（社会人 1 年制）開設 | 開設が完了した。 | |
| 2 | 県・市教育委員会への訪問、情宣活動 | 学校等訪問時に個別情宣を行った。 | 県・市教育委員会への 3 月予定訪問を自粛した。（新型コロナウイルス感染症対策として政府より小中学校等の一斉休校の要請がなされ、教育委員会が極めて多忙となったため。） |

| | | | |
|-----------------------|--------------------------------|--|--------------------|
| 3 | 児童教育燦倫会 ¹⁷ を通じた情宣活動 | 燦倫会総会(11月23日開催)にて情宣を行った。 | 情宣を行ったが反応は大きくなかった。 |
| ②研究の出来る小学校教員・幼稚園教員の養成 | | | |
| 1 | 大学院生による学会等発表 1 件以上 | 大学院生による学会発表 4 件、学会参加 延べ 7 名 | |
| ③教員の研究レベルの向上とその教育への還元 | | | |
| 1 | 担当教員の科研申請率 100% | 科研申請免除者を除く全員が申請し、申請率 100%を達成した。 | |
| 2 | 研究科内で科研アドバイザー実施 | 研究科委員会の場で個別の対応・協力を依頼した。 | |
| 3 | 科研費採択率（新規・継続）25%以上 | 採択率は 50%であった。 (担当教員 12 人中、採択者は新規 3 名、継続 5 名、実質 6 名) | |

大学院 流通科学研究科

【教育計画】

★①次世代の地域ニーズに応じた修士課程教育プログラムの確立【重点取組項目①③】

②修士論文の質の向上

【研究計画】

③教員の研究レベルの向上

【2020 年における最終目標】

- ①大学院生の在籍者数を H32 年 14 人（うち社会人学生の確保 3 名以上）、学部大学院 5 年一貫制度及び短縮での修了者数を H32 までに 2 名以上
- ②院生の学会報告等の実施率 H30 年 90%、H31 年 100%、H32 年 100%
- ③教員一人当たり年間 1 本以上の学会報告、論文等の公表

¹⁷ 児童教育燦倫会：本学教育学部の卒業生と教職員が共に研鑽し合い親睦を深めるための会。卒業生同士のネットワークを広げるとともに、現場の実情を大学教育に反映させることを主な目的としている。

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--|--|---|---|
| ①次世代の地域ニーズに応じた修士課程教育プログラムの確立【重点取組項目①③】 | | | |
| 1 | 地域ニーズ（税務関連）に応じた教育カリキュラムの作成完了 | カリキュラムの充実を図り、税務関連科目や基礎科目を新設した新カリキュラム案を作成し、管理職研修会での報告やFD会議にて承認を得た。 | 今後、税務教員の任用を検討していく。 |
| 2 | 一部科目のeラーニング実施検証完了 | マーケティング・マネジメント特論の科目で教員と院生とのやりとりで、コミュニケーションアプリのLINEビデオ通話やスカイプを使用した質疑応答や添付ファイルの添削を実施した。また、通信教育制に関する検討を継続する。 | 他の教員の検証や科目等履修生などへの展開及び通信教育の場合は教員の労働時間の負担増等が課題である。 |
| 3 | 学部大学院5年一貫制度における短縮修士生のPR活動を学内で実施・社会人学生獲得のための年間企業等組織訪問回数（2回） | 5年一貫制度の学内説明会を入試広報部と実施したが参加者がいなかった。5年一貫制修士生は現在1名で、学部2年生に向けた大学院のPR活動を実施していく。また、九州英数学館にて入試広報部と大学院説明会を実施した。説明会では教員を入れて9名参加のうち、2名ほど受験予定であった。さらに、福岡商工会議所や企業に案内し、社会人からの問い合わせが8月上旬に2件あった。 | |
| 4 | 流通科学研究科ホームページピックアップの年間掲載数（7件） | 大学院生の学会報告や台湾の長栄大学院生との交流を掲載した。11月大学院セミナーや大学院生の中間報告や最終報告などを掲載し、6件であった。報告会などを一括りにしたため、個別件数では目標件数を達成したと判断する。 | |
| ②修士論文の質の向上 | | | |
| 1 | 院生と教員間で学会報告等の実施予定に関する計画立案＆実施＆反省 | 大学院生の学会報告は基本的に指導教員の所属する学会での報告がほとんどであるが、大学院生のレベルによって必ずしも学会に限らず中間報告のスタイルで実施した場合もあった。 | |
| ③教員の研究レベルの向上 | | | |
| 1 | 学部や流通科学研究所と連携した研究者などの海外からの招聘を年に1回以上 | 台湾の長栄大学のEMBA（エグゼクティブ）約40名との交流、流通科学研究所セミナーにおいて中国及び韓国の研究者を招聘し、交流を実施した。 | |
| 2 | 海外大学との連携によるプロジェクト研究1件以上の開始 | プロジェクト研究活動の一環として中国フフホト市での講演会、フィリピンにあるイースト大学やデラサレ大学での講演などを実施。 | |

基本方針

中村学園が創設以来 70 周年になる 2024 年の 18 歳人口は 106 万人まで減少すると推計されている。このような厳しい環境の中で、中村学園大学短期大学部が、学園の起点となった誇りと建学の精神を堅持しつつ、将来にわたって発展を維持し、社会的使命を果たすという目標達成のため、以下の重点項目を基本方針として、全教職員が一致協力し、その実現に努力する。

1. 教育目標（育成すべき3つの人材像と充実した教育による中村学園独自の短期大学士の育成）

- ① 建学の精神を具現化できる能動的に活動する人材、日本人としての自覚を持ち、世界で活躍し、日本との架け橋となるグローバル人材、自らが依って立つ地域を活性化し、発展させるローカルリーダーを育成する。
- ② 3 学科共通科目の充実など学科間連携を強め、短期大学部全体としての教養教育・人間教育・マナー教育を強化する。さらに、実学を重んじた職業教育を行うことにより、中村学園独自の短期大学士養成に努める。
- ③ 2 年間という短い修学期間においても、効果的でより濃密な教育を提供するためにカリキュラムを常に見直し、さらにシラバス¹⁸の見直しや新たな評価基準の策定などに取り組む。

2. 教育方法（目標達成のための3つの方策）

① 改訂した3つの新ポリシーによる学生満足度の向上とステークホルダーへの責任の遂行

- ・アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。
- ・カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。食物栄養学科ではライフスタイルに即した健康管理に貢献できる栄養士の養成、キャリア開発学科ではビジネスの基本を理解し、情報処理、ICT を含むビジネス実務に関する知識・技能の修得、幼児保育学科では教育・福祉の場で活躍できる実践力を備えた保育者の養成などが課題である。
- ・ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるように指導する。

② IRの分析結果を駆使した教授法と学生評価法の改善ならびにFD・SDの推進による学びの場の改善

- ・学内に蓄積されたビッグ・データの分析・考察を通して、具体的に教授法と学生評価法を改善する。さらに国の教育制度改革など諸施策変更にも充分配慮して、学内諸システムを見直す。
- ・学生と教職員の心身の健康保持のために教職員と学生の対話を増やし、明るい学びの場の環境改善に努める。それによる教育効果の向上、休退学生の減少、職務の効率化を図る。

③ 社会人基礎力向上のための地域や企業自治体との連携強化

- ・学生の社会人基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。

¹⁸ シラバス：各授業科目の詳細な授業計画。授業名、担当教員名、講義目的、授業冗用、成績評価基準・方法、履修条件、教科書・参考文献等が記されている。

3. 教育成果（地域社会との連携による質の高い就職先の開拓と転学科の効果的運用および大学への編入の促進）

- ①地域社会との連携を一層緊密にすることにより、学外実習やインターンシップ先の拡充を図る。さらに学生一人ひとりに対応した進路支援プログラムを開発し、早期離職のない学生満足度の高い職場への就職を指導する。
- ②全国の短期大学が直面している課題を踏まえ、産業界の意見も取り入れた高大接続教育を推進し、常に入試形態と定員の再検討を行い、それに伴う教員組織の見直しなどにより、新たな環境変化にも迅速に対処する。
- ③ミスマッチによる退学を防ぐため転学科制度を効果的に運用し、大学への編入など多様な進路選択にも対処する。

食物栄養学科

【教育計画】

★①次世代に対応できる質の高い栄養士教育および進路支援の充実【重点取組項目①】

【研究計画】

★②地域貢献に寄与するプロジェクト研究の強化【重点取組項目②③④】

【協働計画】

★③学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】

【2020年における最終目標】

- ①GPA¹⁹2.5以上の学生の割合を60%以上、学生満足度90%以上
- ②行政等と連携した1件以上の包括的プロジェクトの組成（地域における食や健康課題に対する支援）
- ③付属園・併設校との食育活動の体系化と定着

¹⁹ GPA : Grade Point Average の略。履修登録科目ごとに得たグレードポイント（成績評価）に各科目の単位数を乗じて得た値の合計を、全履修登録科目の合計単位数で除した値。

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|----------------|---|--|--|
| ①次世代に対応できる質の高い栄養士教育および進路支援の充実【重点取組項目①】 | | | | |
| 1-1 | 客観的な成績評価の導入 | 全教科におけるルーブリック ²⁰ 導入、ポートフォリオの導入の継続検討の完了 | 全教科でルーブリック導入を進めるため、5月の学科FD研修会で導入経験の少ない科目について実施内容を報告し検討会を行うことで、全教科でのルーブリック導入を図った。ポートフォリオ導入に向けて12月の学科FD研修会で内容検討を行った。 | ポートフォリオの導入は継続検討を要する。 |
| 2-1 | 学生の資質向上および進路支援 | e-ラーニングの活用推進 | フードスペシャリスト資格試験および栄養士実力試験の過去問をe-ラーニングで作成し、「フードスペシャリスト論」、「栄養士特論」の授業や学生の資格取得のための学習等に活用している。 | 他の教科でも活用を推進する。 |
| 2-2 | | 学科アセスメントポリシー ²¹ 導入の検討継続 | 学科アセスメントポリシーについては、平成30年度までにすでに策定しており、全学科的な策定に向けて調整した。全学的な策定について教務委員会が中心となり取りまとめているところである。 | 教務委員会の方針に沿って継続検討する。 |
| 2-3 | | アクティブラーニング(AL)実施効果の検証と改善 | ALについては全ての教科において実施しており、2月の学科内FD研修会で学生の授業評価結果を用いて担当科目ごとに内容を取り上げ、授業満足度や到達度ならびに学生の意見等からその効果を検証した。 | 検証結果をふまえ、改善していく。 |
| 2-4 | | 編入学支援の強化を継続および他学科と連携したプログラムの検討 | 1、2年を対象とした学科独自の編入説明会を6月に開講した。栄養科学科および他大学管理栄養士課程への編入学に向けて夏季休暇中に集中講義を実施した。流通科学科の編入学支援については、キャリア開発学科と連携し編入学講座および個別指導を実施した。 | 短期大学部編入学支援委員会の活動を参考に強化する。 |
| 2-5 | | 「大学基礎演習」・「栄養士基礎講座」の充実と社会人基礎力向上の検証 | 大学基礎演習では、2年生のピアサポート ²² を取り入れるとともに、栄養士基礎講座では、卒業後5～6年の栄養士、管理栄養士をパネラーに迎え、学生時代の学習状況ならびに進路決定過程や近況報告、学生の質疑時間を設けるなど内容の充実を図り、栄養士としての就業意識等の養成を図った。学期末の | |

²⁰ ルーブリック：評価水準を示す「尺度」と、各段階の尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される、学習を評価する際の基準の様式。

²¹ アセスメントポリシー：学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。

²² ピアサポート：学生同士による相互支援の取組み。

| | | | | |
|--|---------|--|---|--|
| | | | 授業評価における総合評価では 94%が良い・非常に良いと評価した。 | |
| 3-1 | 入試制度の改善 | 入試種別毎の定員の検討（見直し）継続 | 定員を見直し、推薦入試の指定校 30、公募 24、併設校 3 で決定した。 | |
| 3-2 | | 試験入学選考において作文を課すことの検討を継続（志望動機の明確化等） | 試験時間を 60 分間に短縮したこともあり作文を課すことを検討した。 | 試験時間を 60 分間に短縮した時間的問題と面接を 10% 配点することにしたことにより、作文については、引き続き検討する。 |
| 3-3 | | 高校への PR（出張授業、併設校での説明会）や高大連携の強化の改善・継続 | 3 校から依頼された出張授業、7 月の併設校での説明会は積極的に実施した。高大連携の前向きな取組みとして、併設校で模擬授業を実施した。 | |
| ②地域貢献に寄与するプロジェクト研究の強化【重点取組項目②③④】 | | | | |
| 1 | | 地域ボランティア活動等を含めたプロジェクトの促進と単位化の検討 | 共同研究先のニビシ醤油株式会社の依頼で、第 29 回食品産業展では味噌を活用した商品を提案し会場で試食提供した。柳川市主催の食の学校では調理実習の援助を行った。なお単位化については継続して検討している。 | 更に地域連携を進展させ、福岡県環境部、福岡市保健福祉部、柳川市産業経済部等の部署の支援を促進する。 |
| 2 | | 「中村・食ナビ」の試作・運用および食に関するリーフレット、パンフレット作成（学生の AL 的参画）についての検討 | 中村・食ナビのとりくみをプロジェクト研究で取り組んでいる「九州・沖縄の郷土料理」のリーフレットおよび動画等の活用をすることで検討している。 | |
| ③学園をあげて取り組む食育活動へのコミットメント【重点取組項目④】 | | | | |
| 1 | | 幼稚園や併設校への、学生や教員の派遣によるセミナー開催（課題の発掘と解決に向けたフェーズ） | 付属保育園の給食の喫食状況調査ならびに栄養管理全般について学生・教員が担当、積極的に参画している。さらに付属幼稚園の給食についても検討を開始した。おひさま保育園では喫食量調査、身体能力測定、咀嚼力測定を年 2 回、生活習慣調査を年 1 回実施した。杏岐幼稚園・あさひ幼稚園では同様に年 1 回実施した。 | プロジェクト研究等でも取り組んでいく。 |

キャリア開発学科

【教育計画】

★①学生の資質向上を目指したカリキュラム及び授業内容・方法の改善【重点取組項目①③】

【研究計画】

②プロジェクト研究及び基盤研究の推進

【2020 年における最終目標】

- ①・学科独自の授業アンケート：授業満足度 80%以上
 - ・就職率 95%以上、内上場企業への就職者数 20%以上
 - ・卒業までに 3 つ以上の検定資格取得者（含む SKY プログラム²³修了者）数 80%以上
 - ・UR 等と連携した地域貢献活動 3 件以上
- ②・プロジェクト研究の成果を研究紀要に 2 年間で 3 件以上投稿
 - ・科研費の採択 1 件以上（H29 実績：0 件）
 - ・著書出版、論文発表、学会発表が学科トータル年間 10 件以上

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|---|---|--|--|
| ①学生の資質向上を目指したカリキュラム及び授業内容・方法の改善【重点取組項目①③】 | | | |
| 1 | 授業改善と N-note ²⁴ 活用のため専任教員担当科目における UNIPA ²⁵ 利用率 100% | 学科 F D 研修会で授業アンケートの分析と授業改善について検討した。 授業出席管理、授業資料配布、掲示、小テスト、アンケート回答、クlicker機能などに専任教員全員が UNIPA を利用した。 | |
| 2 | 授業改善のための学期途中の授業アンケート専任教員実施率 100% | 専任教員 8 名全員が実施した。 | |
| 3 | キャリアサポート講座等、編入特別プログラムの充実を含めたキャリア教育の検証・検討と、就職・編入学指導および退学防止のため個人面談の強化 | 簿記のキャリアサポート講座のあり方に関する検討を行い、令和 2 年度よりレベルおよび取得目標検定別クラスで実施することとした。 編入学特別支援講座を企画し、後学期から実施した。令和 2 年度より『編入学支援ルーム』を設置、支援プログラムの充実を図ることとなった（教育改革支援制度採択）。 退学防止のために全学生に対し個人面談を実施した。 | |

²³ SKY プログラム：厚生労働省が推進してきた「旧・若年者就職基礎能力支援事業」を受けて本学キャリア開発学科が独自に設定した「職業基礎能力育成プログラム」。

²⁴ N-note：大学が学生に貸与するノート PC の名称。

²⁵ UNIPA：授業のサポートを行う WEB サービスで、LMS と称される学修支援システムの一つ。

| | | | |
|--------------------|---|---|--|
| 4 | 学生の授業に関するアンケート結果に基づくカリキュラム検証、および新カリキュラムの検討 | 教務委員を中心に新カリキュラムの編成方針を確立し、令和3年度からの新カリキュラム（案）を策定した。 | |
| 5 | 筆記試験対策強化のため、コア科目における SPI ²⁶ 対策テスト・時事問題テスト 100%実施 | 就職活動を支援するコア科目 2 科目中 2 科目（「ビジネス研究基礎」(1 年) および「キャリア形成演習 II」(2 年)）実施した | |
| 6 | 1 年生対象正課外 SPI 対策講座 15 コマ以上開講 | 「数学」9 コマ、「英語」2 コマ、合計 11 コマを実施した。 | 11 コマしか実施できなかった。本年度は編入学特別支援講座（全 10 コマ）も実施したため、担当教員のマンパワーが限られてしまった。 |
| ②プロジェクト研究及び基盤研究の推進 | | | |
| 1 | 新規プロジェクト研究 1 年目：中間報告として研究紀要に 1 件以上投稿 | 研究紀要に 2 本掲載された。 | |
| 2 | プロジェクト研究会の月例開催 | 前学期はできなかったが、後学期は月例で開催できた。 | 前学期に業務が集中したためできなかったが、後学期は学科会議終了後実施することができた。 |
| 3 | 科研費申請率 100% | 対象専任教員は全員申請した。 | |
| 4 | 科研アドバイザー制度利用者 20%以上、および科研アドバイザーの積極的活用（科研勉強会の実施） | 科研アドバイザー制度の利用者はいなかったが、9 月 12 日に科研アドバイザーを指導者として、学科で科研勉強会を実施した。 | 科研アドバイザーの個人的利用はなかったが、勉強会を実施し全員で申請のコツを聞き、採択を目指した。 |
| 5 | 全員年間業績 1 件以上 | 専任教員 8 名中 7 名が達成した。 | 1 名が未達成であった。 |

幼児保育学科

【教育計画】

★①教育・保育の場で活躍できる実践力を備えた保育者の養成に向けた不断の改革【重点取組項目①】

【研究計画】

②地域のニーズに還元できるプロジェクト研究並びに基盤研究の推進

【協働計画】

★③発達支援センターによる子育て・発達支援プログラム展開へのコミットメント【重点取組項目③】

²⁶ SPI：企業等の採用選考試験で多く用いられる適性検査の総称。脳直適性検査と性格適性検査の二部構成。

【2020 年における最終目標】

- ①・就職率 100%
- ②・1 件以上のプロジェクト研究の実施
 - ・科研費申請率 100%及び採択率 15%以上維持（H29 実績：16.7%）
- ③・発達支援センターによる各種プログラムの体系化と定着

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|---|---|---|--|
| ①教育・保育の場で活躍できる実践力を備えた保育者の養成に向けた不断の改革【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | プログラム ²⁷ 及びセミナーノート ²⁸ の点検及び改訂を継続的に実施すると共に更なる改善を図る（学科 FD1 回以上） | 学科 FD を 1 回実施し、プログラムについて修正可能な変更を行った。今年度はルーブリック評価も導入した。ゼミを決定するプロセスの見直しとスケジュールの変更をすで行なった。 | |
| 2 | 各プログラムと連動した UNIPA の検討と N-note の活用 | UNIPA および N-note の有効活用に向けて、FD の中で改善箇所の調査・要望などの情報共有を行なった。N-note は一年生に限られるが、UNIPA を使った課題資料配布、レポートの提出、アンケートの実施などの取り組みが増えた。UNIPA を使う状況が増えていることから、各授業における課題提出などの利用も確実に増えてきている。 | 依然として分かりにくい操作や不具合のアップデートが望まれる。N-note の活用についても限られた授業にとどまる。 |
| 3 | 指導内容及び実習指導体制の点検及び改善を継続的に実施すると共に更なる改善を図る（学科 FD1 回以上） | 学科 FD にて実習指導体制の点検を行なった。実習先との学生個人情報の共有方法を検討し、関係書類の整備を行った。 | |
| 4 | 指導主任による学生のキャリア支援強化（個人面談 2 回以上） | 学生のキャリア支援について選択肢に編入学も含め、各指導主任の個人面談で支援している。幼児保育基礎セミナーにて 1 年次より個人面談も前期までで 1 回以上行ない、就職内定率もほぼ昨年同様の高水準を維持した。 | |
| 5 | 入学者確保に向けた新しい選抜方法の検討と要項の見直し（学科 FD2 回以上） | 入試広報部と協力して新入試への対応を行った。学科 FD で行う予定だった検討は学科会議での議題へ移して行った。選抜方法については教育学部の第 2 志望やセンター試験利用などを、志願者の確保に向けて実施した。 | 選抜方法の見直しを行い、第 2 志望の制度導入などを実施したものの、志願者数は目標をわずかに下回り、見直しの効果の検証が必要である。 |

²⁷ プログラム：シラバスを含んだ指導の全体計画。15 回の正規授業の他に、課外指導となる各実習オリエンテーションや説明会を含んでトータルに運営されている。

²⁸ セミナーノート：幼児保育基礎セミナー授業で使用する資料、ノート、提出用レポート用紙等をまとめた副教材。

| | | | |
|--|-----------------------------------|---|---|
| 6 | 指定校及び入試種別募集人数を継続的に検討（学科 FD2 回以上） | 指定校枠の検討は随時行っている。学科 FD の中で 2 回検討し、4 校の追加検討を行い、承認した。 | 志願者確保に向けてさらに指定校枠の検討をする必要があるが、少子化による志願者減少の動向は先が読めない状況が続いている。 |
| 7 | 学外への出張講義や模擬授業の積極的な実施（受諾率 90% 以上） | 出張講義や模擬授業の要請に応じて全て実施した。 | |
| 8 | 高大接続教育研究会 ²⁹ への参加 100% | 高大接続教育研究会では外部講師や近隣大学、高校の教員らとともに多くの教員が出席し SDGs や STEAM 教育について、研修を行った。 | 研究会の開催日程や内容の決定が遅かったこと、学外実習期間との重複により、やむを得ず複数名の教員が欠席した。 |
| ②地域のニーズに還元できるプロジェクト研究並びに基盤研究の推進 | | | |
| 1 | 新プロジェクト研究の実施（研究会 3 回以上） | 次期プロジェクト研究が承認されアンケートの作成配布などの活動を行った。打ち合わせを含む研究会開催を 3 回以上行い、研究を進めた。 | |
| 2 | 学科特性を生かした新規プロジェクトテーマの検討 | 保育実践事例の研究テーマで「教育改革支援制度」に申請し採択が決定した取組グループがあるため、次年度の研究促進が期待される。 | |
| 3 | 科学研究費アドバイザー制度の積極的利用 | 科研費については 2 名の新規採択、継続研究が 2 名と、健闘している。 | アドバイザー制度の利用がなかったことから、より早い段階での意識づけを行う必要がある。研究委員を中心に、申請までのロードマップを作成し学科内で共有するなどを実施したい。申請も 100%を達成できなかった。 |
| ③発達支援センターによる子育て・発達支援プログラム展開へのコミットメント【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 発達支援センターによるキャリア教育や地域支援プログラムへの講師派遣 | 今年度は「いきいき子育て教室」の講師を行った。また、「子どもの育ちを見つめる保育・教育専門講座」では非常勤の講師とともに学科教員がワークショップを担当した。また、センターを通じたキャリアアップ研修講師としても派遣を行った。 | |

付置施設

薬膳科学研究所

【計画】

- ★①「食による健康増進」を基軸とした地域中核拠点化の取組【重点取組項目③④】
- ★②栄養指導システムの確立に向けた国際展開の推進【重点取組項目②】

²⁹ 高大接続教育研究会：高大接続上の諸課題について西南学院大学、福岡工業大学、福岡工業大学短期大学部と合同で、県内の高校教員と共に協議・研究を実施している。

【2020 年における最終目標】

- ①薬膳セミナー参加者延べ 200 名以上、査読付き論文 5 報以上
- ②海外における栄養指導システム運用実績 1 回以上

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|--|--|
| ①「食による健康増進」を基軸とした地域中核拠点化の取組【重点取組項目③④】 | | |
| 1 薬膳 EXPO 関連企業との栄養指導システムの基盤形成に係る研究会 1 回以上開催 | 不二製油（株）、竹本油脂（株）、伊那食品工業（株）、うきは市、上毛町、岩田産業（株）、ロイヤルホールディングスとの「九州リッチ&ヘルシーフード開発プロジェクト」に関する研究会を 5 回開催した。現在、Plan-based nutrition が世界の大きな潮流となっており、不二製油（株）、竹本油脂（株）、伊那食品工業（株）が取り扱う食品はすべて植物性であり、これらの食品の機能性に関する情報の蓄積が豊富にあるため、植物性の食品を中心としたメニュー開発を進めることになった。 | |
| 2 薬膳 EXPO 関連企業との地域住民や管理栄養士を対象とした薬膳セミナー 1 回以上開催 | 11 月 3 日に薬膳セミナー「食による地方再生」を開催した。参加者は約 100 名で企業、行政、食育推進団体などからの参加であった。セミナーでは、福岡県産の農産物を使った昼食を提供し、鶴岡市で地方再生をリードしているイタリア料理人の基調講演や行政・大学・企業の 3 者によるパネルディスカッションを実施。多くの質問が寄せられ、充実したセミナーとなった。 | |
| 3 薬膳 EXPO 関連企業との共同研究の継続（1 件以上） | 4 月 1 日に施行された臨床研究法により企業が臨床試験を行う条件が非常に厳しくなったため、当初予定していた森永乳業（株）とのプロバイオティクスによるインフルエンザ予防、および腸内環境改善の臨床試験について、森永乳業から中止の申し出があり、計画した共同研究は中止せざるを得なくなった。「九州リッチ&ヘルシーフード開発プロジェクト」においては、地産の果物を活用したアイスクリームの商品開発を行い、2019 年 12 月にロイヤルホストで売り出した。さらに、うきは市での未利用農産物の柿を 2021 年の正月のおせちの食材に有効利用し、通信販売することが決定した。 | 臨床研究法の施行により、多くの企業が臨床試験を行うための設備に多大な投資が必要となり、企業との臨床試験を行う環境は非常に厳しくなった。かつ、企業も医学的な内容を重視せざるを得ないため、医学部との共同研究を模索する動きが活発となり、栄養分野における臨床試験を企業と行うためには、企業に魅力のある研究環境を整備していくことが必要であると考えられた。 |

| ②栄養指導システムの確立に向けた国際展開の推進【重点取組項目②】 | | | |
|----------------------------------|---|--|--|
| 1 | 上海中医薬大学との研修会の開催 | 本学教員の上海中医薬大学留学に併せ、同大学と薬膳食材の機能性に関する分子生物学研究に関する研修会を1回開き、健康効果のある薬膳開発を進める計画を立てた。 | 2019年12月に新型コロナウイルスの感染が中国で拡大し、日本にも感染が流行した。そのため、中国側から、2020年4月からの留学は延期し9月から半年の留学という計画が提案された。そのため、4月からの研究開始は不可能となった。流行が収束すれば、予定通り9月以降から研究が開始される。 |
| 2 | インドのアーユルベーダ医学 ³⁰ との栄養指導システム構築に関する研究会1回以上開催 | インドのJadavpur UniversityのPulok K. Mukherjee教授と共同で、“Your food as your medicine – Tradition based medicinal diet and metabolomics”をテーマにした研究を進めるために、2月にインドで研究会を開催する計画を立てた。 | 2019年12月に新型コロナウイルスの感染が中国で拡大して、インドがビザ発給停止の手続きを取ったため、インドで研究会を開催することができず、中断せざるを得ない状況となった。流行が収束すれば、インドを訪問し研究会を開催し、伝統食を基本とした薬膳メニューの開発を共同で実施する予定である。 |

流通科学研究所

【計画】

- ★①食品流通効率化の課題解決に向けた地域研究プロジェクトの推進【重点取組項目③】
- ★②アジア及び欧米との連携による流通科学理論とその実証に係る国際研究の推進【重点取組項目②】

【2020年における最終目標】

- ①九州経済産業局、九州農政局、地方自治体等と協働したプロジェクトの組成と研究資金（2件以上）の獲得
- ②アジア及び欧米での調査研究（毎年1回以上）の実施と研究叢書第3号の発刊

³⁰ アーユルベーダ医学：アーユルベーダは、古代インドで発祥した医学。脈、呼吸などの体の変化や特徴、心の状態、性格傾向などから、個々人の「プラクティ（体質）」を分類し、各プラクティに応じた食生活、生活習慣、運動方法など、個々人に応じた治療や予防・健康の維持増進を行っている。

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|---|---|---|--|
| ①食品流通効率化の課題解決に向けた地域研究プロジェクトの推進【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 九州経済産業局、九州農政局、九州経済連合会と連携して「九州農業成長産業化連携協議会」を副会長として運営し、地域振興の課題解明に取り組む | ・九州経済連合会、九州経済調査協会、日本食農連携機構と連携し、「食農セミナー」（7月31日）のシンポジウムを主催した。 ・九州経済産業局、九州農政局、九州経済連合会と連携して「九州農業成長産業化連携協議会」の企画部会を主催した（8月5日）。 | |
| 2 | 福岡県の食品ロス削減委員会および食育・地産地消県民会議の両会長として、食品ロスの削減と地産地消の推進に取り組む | 福岡県の食品ロス削減推進協議会・フードバンク活動普及促進分科会を主催し、福岡県内の食品ロス削減に努めた（10月16日）。 | |
| 3 | 福岡市の食品安全推進協議会の会長として、また卸売市場審議会の副会長として、食品の安全安心・流通効率化の課題解明に取り組む | 福岡市の食品安全推進協議会を主催し、福岡市内の食の安全性確保に努めた（2019年8月7日&2020年1月31日）。 | |
| ②アジア及び欧米との連携による流通科学理論とその実証に係る国際研究の推進【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | 国際セミナーを2019年8月2日（金）に開催予定 | 国際セミナーを8月2日（金）に学内外の約215名の過去最高数の参加者を得て開催した。 | |
| 2 | 2019年8月にフィンランドにおいて流通施設等の調査を実施する | 8月18日から21日まで、フィンランドを訪問し、流通施設を調査した。調査結果は『流通科学研究所報』に掲載した。 | |
| 3 | 国際セミナーと海外調査結果の内容を掲載した『流通科学研究所報』を2019年度末に刊行 | 国際セミナーと海外調査結果の内容を掲載した『流通科学研究所報』を3月に刊行した。 | |

健康増進センター

【計画】

①臨床栄養学的追跡調査(ヘルスチェック)³¹の横断的・縦断的解析に資するフォローアップの見直しの解析

②健康栄養クリニック(肥満クリニック)³²継続と肥満治療のエビデンス構築

★③健康増進に資する栄養指導システムの構築プロジェクトへのコミットメント【重点取組項目②③④】

³¹ 臨床栄養学的追跡調査(ヘルスチェック)：栄養士、管理栄養士志望学生を対象とした健康栄養学の実態調査。栄養のプロを目指す学生にとっては、栄養摂取や生活習慣が健康状態に及ぼす影響を熟知することが先決となることから、平成16年から授業の一環として組み込まれている。

³² 健康栄養クリニック(肥満クリニック)：肥満女性20名を募り、4ヶ月間の栄養指導を含めた介入を行い行動変容を促すもので、地域医療に貢献するとともに肥満の原因を解析する研究でもある。

【2020 年における最終目標】

- ①査読付き論文を 3 年間で 2 篇発表
- ②栄養クリニックとの連携による健康増進に資する栄養指導システムのための解析データの充実

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|--|---|--|
| ①臨床栄養学的追跡調査(ヘルスチェック)の横断的・縦断的解析に資するフォローアップの見直しの解析 | | | |
| 1 | 改訂プロトコルに基づいた追跡調査の開始とデータを横断的に解析し、論文として 1 篇発表 | 本年度は英論文が 1 篇採択された。 | |
| ②健康栄養クリニック（肥満クリニック）継続と肥満治療のエビデンス構築 | | | |
| 1 | 肥満クリニック受講者のデータを食事、栄養、検査データなどから解析し減量に結びつく因子を同定し、論文として 1 篇発表 | 減量に結びつく因子や方法を現在も解析して学会に活発に発表しているが論文は準備中である。 | |
| ③健康増進に資する栄養指導システムの構築プロジェクトへのコミットメント【重点取組項目②③④】 | | | |
| 1 | 若年及び肥満患者の解析より得られた成果を栄養クリニックと連携し、栄養指導システムへの導入 | 学会発表や論文化したデータを栄養指導に反映した。 | |

栄養クリニック

【計画】

- ★①栄養支援による疾病発症・重症化予防など地域貢献の取組【重点取組項目②③④】
- ★②次世代管理栄養士の育成に資する臨床臨地実習³³の実施【重点取組項目①】
- ★③健康増進に資する栄養指導システムの構築プロジェクトへのコミットメント【重点取組項目②③④】

【2020 年における最終目標】

- ①2020 年度に 1 年間の延べ患者数 650 名以上（H28 実績：583 名）
- ②臨床臨地実習としての栄養支援実習の確立
- ③地域における生活習慣病患者に対する治療効果のアップ

³³ 臨床臨地実習：3 年次の学生が学外の病院に赴き、個別栄養指導、栄養支援チーム（NST）、糖尿病教室など管理栄養士としての病院内外の業務を体験するもの。

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--|---|--|---|
| ①栄養支援による疾病発症・重症化予防など地域貢献の取組【重点取組項目②③④】 | | | |
| 1 | 地域行政等と連携した栄養支援の取組 | 大賀薬局との管理栄養士人材育成事業に合意し、覚書を締結した。 | |
| 2 | ホームページ等を通じた積極的な情報発信の推進 | ホームページでの栄養クリニックの催事（健康栄養フェスティバルやヘルシークッキング教室など）の発信を行った。 | |
| 3 | 学内教職員の健康診断結果に基づく適切な健康管理へのコミットメント | 保健室との連携により、教職員や学生の受診率の増加がみられた（学生3名、教職員とその家族3名）。 また総務部との連携により教職員を対象とした「健康教室」を開催した。 | |
| ②次世代管理栄養士の育成に資する臨床臨地実習の実施【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 栄養クリニックでの栄養支援実習を臨床臨地実習としてカリキュラムへの組み込み検討 | 管理栄養士養成カリキュラムでは病院実習が課されており、無床診療所である栄養クリニックを臨地実習としてカリキュラムへ組み込むことは困難な状況であるが、臨地実習先の救済措置及び3年次の見学実習で意欲的な学生に対する臨地実習の追加教育を検討した。 | 栄養クリニックでの自主的な実習を希望する3-4年次生の受入れについて検討中である。 |
| ③健康増進に資する栄養指導システムの構築プロジェクトへのコミットメント【重点取組項目②③④】 | | | |
| 1 | 福岡市や城南区といった行政と連携した取組（健康フェスティバルや公開講座等）を年1回以上開催し、地域における健康増進に寄与する（積極的な地域貢献の実施） | 健康栄養フェスティバル（年1回）やヘルシークッキング教室（年7回）開催した。 健康セミナーの公開講座を令和2年3月7日に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止した。 | |

発達支援センター

【計画】

★①地域社会に還元する子育て・発達支援プログラム及びキャリアプログラムの実施【重点取組項目③】

②障害児・者への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進

★③障害のある学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり【重点取組項目①】

【2020 年における最終目標】

- ①地域向け子育て・発達支援プログラムの体系化、学生及び保育者のキャリア教育としての保育・教育専門講座年 3 回実施（受講者各回 30 名以上）
- ②研究紀要の充実化（掲載本数 10 本以上）
- ③障害のある学生・生徒・園児支援のための学園内各機関と連携の実施（5 件以上）

| 令和元年（2019 年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|--|---|--|
| ①地域社会に還元する子育て・発達支援プログラム及びキャリアプログラムの実施【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | いきいき子育て教室 ³⁴ （年 6 回）、動作法訓練会 ³⁵ （週 1 回）、ソーシャルスキル支援（月 1 回）、付属園の支援、外来療育、連携諸地域への人的派遣を年間 15 回以上実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき子育て教室を年 6 回実施し、334 名が参加した。 ・動作法訓練会を年 29 回実施し、対象者 509 名、保護者 152 名への支援を行った。 ・青年期の発達障害者のソーシャルスキル支援を月 1 回、年 10 回実施し、対象者 94 名、保護者 39 名への支援を行った。 ・付属園への巡回相談を 2 人体制にて、延べ 212 件実施した。 ・外来療育および個別相談を、145 件実施した。 ・連携諸地域への人的派遣を 29 件実施した。 | |
| 2 | 個別療育室や倉庫等の施設に関するマスタープランの策定のため、海外施設視察を実施（視察施設見込数 1 以上） | 9/21～9/28 にアメリカ、カリフォルニア大学ロサンゼルス校およびカリフォルニア州立大学フロン校を視察した。特に UCLA では、アメリカにおける最先端の障害のある幼児・児童・青年への支援プログラム PEER s を 3 日間にわたり視察し、その実際的な内容や効果、運営、人員など主にソフト面について知ることができた。今後のマスタープラン策定に資する知見となった。 | |
| 3 | 保育・教育専門講座を年 2 回実施し、受講者各回 45 名以上達成 | <ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育専門講座を 1/25 および 2/8 に実施した。受講者は、1/25 が 20 名、2/8 が 13 名であった。 ・新規事業として、城南区役所との共催により、地域の一般市民向けの「城南市民カレッジ講演会」を本学にて開催した。受講者は、一般 102 名、学生や大学関係 | 保育・教育専門講座を年 2 回実施したが、受講者各回 45 名以上は未達成であった。 |

³⁴ いきいき子育て教室：付属あさひ幼稚園および吉岐幼稚園との共催による学習型子育て支援事業。地域の子育て家庭の親子を対象に、講演やワークショップ等を実施している。

³⁵ 動作法訓練会：肢体不自由児者を対象とする動作状態に応じた弛緩訓練と坐位、膝立ち、歩行の訓練課題の実現並びに生活改善を目指した支援。

| | | | |
|--|---|---|--|
| | | 者 109 名、計 211 名であった。 | |
| 4 | 保育士等キャリアアップ研修に対するセンター研究員の講師派遣 | 保育士等キャリアアップ研修に対して、センター研究員を 3 件派遣した。 | |
| 5 | 学生による相談補助員活動報告を年 1 回実施 | 発達支援センター研究紀要第 11 号において、相談補助員に任命された学生のうち 4 名が、活動報告した。 | |
| ②障害者への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進 | | | |
| 1 | 発達支援センター研究紀要第 11 巻（掲載本数 10 本以上） | 発達支援センター研究紀要第 11 号を、令和 2 年 3 月中旬に発刊し、研究紀要および研究ノートあわせて 10 本が掲載された。 | |
| ③障害を持つ学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 学園内各機関との連携により、障害のある学生・生徒・園児（肢体不自由・発達障害等）の障害に応じた個別支援計画作成 3 件以上 | 付属幼稚園との連携により、障害のある園児のサポートブックを 2 件作成したほか、保護者面談など必要に応じて実施した。また、付属園巡回を、2 名体制にて 212 件実施し、付属園教諭に対して個別支援に関する助言を行った。 | |

ラーニングサポートセンター

【計画】

- ★①高大接続改革に伴う入学前・入学後の基礎学力サポートの取組【重点取組項目①】
- ★②外国人留学生への日本語教育支援の確立【重点取組項目②】

【2020 年における最終目標】

- ①学部・学科との連携による個別指導や e-ラーニング(Web 講座)の活用実績増（Web 講座アクセス、個別指導の対初年度比 110%以上の利用者数）、入学前準備講座・入学前 Web 講座の実施（参加・利用者の満足度を対初年度比 110%以上）
- ②外国人留学生向け日本語講座・学修会の体制の確立（講座もしくは学修会の実施回数において対初年度比 110%以上）

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|--|---|--|
| ①高大接続改革に伴う入学前・入学後の基礎学力サポートの取組【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 入学前準備講座の実施方法（時期・時間）等を見直し、利用者の満足度において対前年比 105%以上 | 入学前準備講座・web 講座において、参加率は昨年度に比べ増加した。（前年比 105%） | |
| 2 | 就職・編入・資格対策に向けたサポート体制の充実を図り、コンテナ数対前年比 105%以上 | 基礎学力を測るために、プレイメントテストを実施し、過年度との比較・分析を行いフォローアップ・補完授業を実施した。就職試験、教員採用試験などの対策用に web 用教材を作成した。（前年比 107%） | |
| ②外国人留学生への日本語教育支援の確立【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | 日本語教育体制の構築 ・SA ³⁶ を中心とした年間計画・シラバスの制作。完成度目標値 100% | <ul style="list-style-type: none"> ・週 1 回、外国人留学生の 1 年生対象に、日本語能力試験 N1 対策講座（過去問や公式問題集を使って「言語知識・読解・聴解」の演習を行う講座）、ニュース記事や社説・音読教材を用いながら学習会（20 回）を行った。 ・7 月～8 月、台湾・中国からの短期語学研修生に日本語教育講座を実施した。また、12 月～2 月、中国・韓国からの短期語学研修生に対して上記の講座を実施した。（前年比 200%） ・12 月に外国人留学生のプレゼン大会を実施した。 ・年間計画・シラバスについては、学生の希望に合わせて柔軟に対応できるものを制作し、提示した。（前年比 100%） | |

外国語セクション

※外国語セクションは規程上の附置機関ではないが、重点取組項目において重要な役割を果たすため特段の措置として掲載する

【計画】

★①大短における全学生を対象とした英語教育システムの確立【重点取組項目②】

【2020 年における最終目標】

①システム導入による授業外学修時間及び TOEIC 等外部能力試験の得点向上

³⁶ SA：スチューデント・アシスタントの略。教育の補助業務を担う学部学生。

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--------------------------------------|------------------------|-------------------------------------|---|---|
| ①大短における全学生を対象とした英語教育システムの確立【重点取組項目②】 | | | | |
| 1-1 | 全学対象英語教育システムの検討 | プレイメントテスト ³⁷ 結果分析 | プレイメントテスト[英語]の学部・学科・入試種別データの更新を、ラーニングサポートセンターに依頼した（今年度分を追加）。データを元に入学時の学生の英語力を把握し、今後どのように英語教育を行っていくべきか、可能な方策について検討した。 | |
| 1-2 | | e-learning 導入検討 | 教育学部はプロジェクト研究として一部の学生が、流通科学部は新しいシステムを用いて1年生全員が、e-learning 教材を使った英語学習に取り組んだ。教育学部においては、e-learning 教材使用時間とTOEICスコアの伸びやプロジェクト参加学生と非参加学生の比較調査等を行った。流通科学部では、e-learning の進捗率および複数回の小テスト結果を成績の一部とし、定期的な進捗率の掲示や個別指導により学習意欲の向上を目指した。e-learning 導入に向けた効果検証を順調に進めることができた。 | |
| | | ラーニングサポートセンター（LSC）と連携した目的別講座の実施検討 | 検討の結果、ここ数年の実施状況とLSCの現状から、目的別講座については、学科からの依頼に応じて個別に対応する形で実施するのが、望ましいという結論となった。 | |
| 2-1 | TOEIC のスコア向上、英検合格者数の向上 | TOEIC 450 点以上：年間の IP 受験者からのべ 30 名以上 | 3 月を除く 5 月～1 月実施分まで計 5 回の TOEIC IP テストで、450 点以上が合計 144 名と、大幅に目標数を上回った。 | |
| 2-2 | | 英検準 2 級以上：年間の合格者数のべ 50 名以上 | 予定通り、キャリア開発学科の協力を得て、学内で年 3 回実施した。学内で試験が実施できる受験者数を確保するため、学生に対して UNIPA 掲示や英語授業等で受験の推奨、申込み期間の周知を行い、受験者を何とか集めることができた。把握できている第 1 回と第 2 回実施の英検合格者数は、準 2 級・2 級それぞれ 8 名、9 名で計 17 名となっている。学内では実施できない準 1 級を学外で受験して合格した学生が 1 名いる。 | 第 3 回分はまだ結果が出ていないが、学内受験で把握している合格者数は、目標の半数程度に留まる見込みである。理由としては①以前より高校で英検 2 級・準 2 級を取って入学する学生が増加している②実施が年に 3 回のみで受験料が TOEIC IP に比べて高いこと等から同じ年度に複数回挑戦しない③ 2 次試験で面接がある、等が考えられる。英検を受験するメリットを押さえた上で、UNIPA 掲示・英語授業等で受験を推奨し、学生の英語力向上につなげていきたい。 |

³⁷ プレイメントテスト：入学時に学生の学力を把握し、教育上のフォローアップに利用している。

| | | | | |
|-----|--|-----------|---|--|
| 2-3 | | 報奨システムの実施 | <p>昨年度の検討を踏まえ、全学生を対象とした報奨システムを導入することができた。計画通り学生への周知を行い、今年度は2/27現在37名の学生が申請した。また、報奨の対象となる英検2級の学内受験者数は昨年度が60名で、今年度は90名であった。学生の英語資格試験受験に対するモチベーションを高めることにつながったと思われる。</p> | |
|-----|--|-----------|---|--|

事務局

教務部

【計画】

- ★①主体的に学び、問題発見・課題解決能力を持った学生を育成するための学修成果可視化を確立【重点取組項目①】
 - ②アクティブラーニング等に対応した学修環境整備及び授業外も含めた学修時間確保のための環境整備
- ★③次世代を担う教員の研究力及び教育力向上【重点取組項目⑤】 ※連携推進部と連携

【2020年における最終目標】

- ①学生生活実態調査：教育における成長実感度90%達成（H28実績：78.3%）
- ②学生生活実態調査：教育環境の整備、授業内容・方法の満足度10%向上（H28実績：56.0%）
- ③50歳以下教員のベストティーチャー賞³⁸受賞者：5名以上

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|-----------------------------|---|---|
| ①主体的に学び、問題発見・課題解決能力を持った学生を育成するための学修成果可視化を確立【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 教育課程を評価するアセスメントポリシーの策定（全学部） | <ul style="list-style-type: none"> ・FD推進センターから合同教務委員会に作成依頼。 ・教務部から各学部学科に作成依頼し、原案作成。 | 教務部にてアセスメントポリシーの原案を作成したが、中央教育審議会の教学マネジメント指針案にアセスメントプランが示されたため、次年度アセスメントプランとして見直す予定。 |

³⁸ ベストティーチャー賞：授業アンケートで学生の評価が高い授業担当教員をベストティーチャーとして学長が表彰し、教育改善に取り組む姿勢を評価している。平成30年度は学生投票を選考基準に加えた。

| | | | |
|--|---|--|---------------------|
| 2 | GPA 制度の活用（新規 3 項目） | 学生や教員が UNIPA 上で常時 GPA を確認できるようにした。 | GPA 制度の活用方法を検討していく。 |
| ②アクティブラーニング等に対応した学修環境整備及び授業外も含めた学修時間確保のための環境整備 | | | |
| 1 | UNIPA 利用授業比率 50%以上 | 出席を UNIPA で管理しているため、利用率は 100%。また、N-note 活用事例をとりまとめてサイボウズに掲載し、その他の機能の利用率向上を図った。 | |
| 2 | 学生 F D（教育改善研究会）を 2 回以上開催 | 学生投票をベストティーチャー賞選考に採用し、評価項目を見直した授業評価アンケート結果と十分な比較を行った。 | |
| ③次世代を担う教員の研究力及び教育力向上【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | 若手教員に対して教育改革支援制度 ³⁹ の説明会を実施すると共に、教育改革支援制度申請（代表者：若手教員）1 件以上 | ・短期大学の 2 件（若手教員）が採用された。 | |

学生部

【計画】

- ★①学生生活の質的向上に係る取組の推進【重点取組項目①】
- ★②障害学生支援制度の確立【重点取組項目①】
- ★③グローバル人材育成ビジョンの達成【重点取組項目②】

【2020 年における最終目標】

- ①～③学生生活満足度 85%以上

| 令和元年（2019 年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|-----------------------------|-------------------------|--|---|
| ①学生生活の質的向上に係る取組の推進【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 学生生活実態調査 学生の成長実感度 80%以上 | 平成 30 年度学生生活実態調査を実施し、成長実感度は 78.2%だった。 審議会を通じ、フード・マネジメント学科や流通科学部を中心とした各学科の課題を洗い出し対応した。 | 令和元年度調査は在学生オリエンテーション中止に伴い Web 上での調査となり回収率が見込めず、在学生の成長実感度の比較検証がしづらくなるが、令和 2 年度は回収方法も含め検討したい。 |
| 2 | 実質サークル加入率 50%以上 | 全てのサークルから名簿を集め、7/1 時点の加入者リストを作成。加入率は 34.9%に留ま | 分析はできたが、現時点で増加策は実施できていない。正課（カリキュラ |

³⁹ 教育改革支援制度：教職員による教育の質的向上を目指す取り組みや新たな教育プログラムの開発といった教育改革を支援する学内公募制度。

| | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|---|--|
| | | った。一旦加入したものの途中で辞めた学生が 20%おり、その内多くの者が「時間的余裕がない」と感じていると分析できた。 | ム) を変えることは困難なため、短時間でも楽しめるサークルの設立を学生に促していく。 |
| 3 | 他大学視察による学生寮の情報収集 | 学生寮の在り方 WG を実施し、他大学視察を行った。 | |
| 4 | 学生寮の在り方に関するマスタープランの検討 | 学生寮の在り方 WG を通じ、マスタープラン作成の基礎を検討した。 | 一定の方向性は見え始めているため、引き続き検討を進め、次年度マスタープランを策定する。 |
| ②障害学生支援制度の確立【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 障害学生支援に係るマスタープランの策定 | フローチャートなども作成し、マスタープランの策定を行った。 | |
| 2 | 本学 HP 障害学生支援ページ設置、学生認知率 70% | 本学 HP に「障がい学生支援」ページを作成した。 | 学生認知率を測定することができなかったため、次年度は、学生生活実態調査内で測るなど工夫する。 |
| 3 | 支援対応ケース 10 件蓄積 | 最終的に 21 件の支援ケースを蓄積した。 | |
| ③グローバル人材育成ビジョンの達成【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | 海外研修・留学プログラムの外部奨学金採択率 50% | 10 件申請した結果、採択率は 75% (追加採択含む) | |

連携推進部

【計画】

- ★①次世代を担う教員の研究力及び教育力向上【重点取組項目⑤】 ※教務部と連携
- ★②就職支援内容の見直しによる、就職満足度の向上【重点取組項目①】
- ★③地域連携推進センターの充実と連携事業数増加【重点取組項目③】
- ★④「福岡未来創造プラットフォーム⁴⁰」の形成及び基本方針に基づく事業の推進【重点取組項目③】

【2020 年における最終目標】

- ①50 歳以下教員の外部資金新規獲得件数：30 件以上（科研費、受託研究、共同研究、研究助成等含む）
- ②③学生生活満足度、就職満足度 85%以上
- ④プラットフォームにおける地元就職・定着を目的とした地域企業の説明会等の開催（参加学生数：1500 人）

⁴⁰ 福岡未来創造プラットフォーム：特定の地域における高等教育の活性化を目的として形成された、高等教育機関及び当該地域の地方自治体や産業界等を含む連携体制で、福岡への就職・定着や進学者増など 5 年計画を策定し実施していくもの。

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--|--------------------------------------|--|--|
| ①次世代を担う教員の研究力及び教育力向上【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | 外部資金申請アドバイザー制度利用件数5件以上 | サイボウズ揭示及び科研費公募要領説明会にて、制度概要等について詳細な説明及び案内周知を行ったが、利用件数は0件だった。（一方、本制度を利用しないものの、研究者間でのアドバイスを実施しているケースあり） | 今年度実施した若手研究者対象のアンケート回答を踏まえ、来年度早々アドバイザー制度に関する調査を実施すると共に、研究支援施策の検討・実施に繋げる。 |
| 2 | 事務局内研究支援体制における人的資源の拡充 | 7月の事務組織再編により、旧教育研究支援課担当者に加え、社会連携事務担当者においても、一部研究支援業務に従事する体制を取っている。 | |
| 3 | 本学に適した研究支援体制を模索すべく、2大学以上で調査を実施 | 若手研究者を中心としたアンケートを実施し、結果を集計した。 また、3大学について研究支援施策（制度面、費用面）を調査した。来年度、具体的な研究支援制度を策定する予定。 | |
| ②就職支援内容の見直しによる、就職満足度の向上【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 100以上の提携就職先を設定 | 卒業生の採用実績、インターンシップ受入（参加）実績、在職率等を鑑み、157の提携就職先を選定した。 | |
| 2 | 70以上の提携先による学内説明会の実施 | 提携就職先のうち73社（3園含む）で学内説明会を実施した。 | |
| 3 | フード・マネジメント学科：3年生のインターンシップ参加率80%以上 | フード・マネジメント学科3年生124名のうち、103名（83.1%）の学生がインターンシップに参加した。 | |
| ③地域連携推進センターの充実と連携事業数増加【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 市民公開講座（グローバル関連講座含む）年間10件開催 | 上半期5件、下半期7件、年間計12件開催した。 | |
| 2 | Nプロジェクト ⁴¹ 4件以上 | 今年度Nプロジェクト4件を採択した。 | |
| 3 | 学生参加地域貢献活動年間10%増 | 活動実施件数として、対前年比30.7%増を達成した。 | |
| ④「福岡未来創造プラットフォーム」の形成及び基本方針に基づく事業の推進【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 地元就職・定着に資する事業を企画・立案し、プラットフォームに1件提案する | 第4回地元就職定着WGにおいて、社会人と学生によるJOBカフェ ⁴² を提案し、年間3回実施した。 全3回の参加者数：学生126名、社会人96名 | |

⁴¹ Nプロジェクト：学生が企画から運営・実施までの全てを行う地域との交流活動で、個人でも団体でも応募ができ、選考のうえ採択されたものには大学から活動費が支援される制度。

⁴² JOBカフェ：地元就職・定着へのファーストステップとして、プラットフォーム参画大学の低学年の学生と地場企業で働く社会人が自由に語り合い、学生の職業観を醸成すると共に、相互理解を図る交流イベント。

入試広報部（入試関係）

【計画】

- ★①2020 年度における新たな大学入学者選抜制度への対応【重点取組項目①】
- ★②高い修学意欲を有し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する志願者の安定的確保【重点取組項目①】
 - ③フード・マネジメント学科の認知度を高め、新たな志願者層の獲得による志願者増
 - ④外国人留学生の志願者・入学者を確保のための、日本語学校等に対する広報活動の強化

【2020 年における最終目標】

- ①2020 年度における新たな個別試験制度の確立と円滑な実施
- ②特別入試を除く全入試志願者数 4,350 名以上の達成及び特別入試を除く実志願者数 3,100 名以上の達成
- ③フード・マネジメント学科の志願者数 500 名以上の達成
- ④外国人留学生特別入学試験の志願者数 15 名以上及び外国人留学生入学者数 10 名以上の達成

| 令和元年（2019 年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|---|---------------------------------|--|---|
| ①2020 年度における新たな大学入学者選抜制度への対応【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 個別試験の実施に向けた学内諸制度の検討・準備 | 大学入試改革の一環である英語 4 技能の活用促進を図るとともに、第 7 次中計・大学教育目標に掲げるグローバル人材育成を推進するため、流通科学部に令和 3（2021）年度入試からグローバル人材育成選抜を導入することが決定した。また、短期大学部キャリア開発学科に高校での活動実績や探究活動等、主体性をより積極的に評価する総合型選抜を令和 3（2021）年度入試から導入する。 | |
| ②高い修学意欲を有し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する志願者の安定的確保【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 学校見学及び高校内説明会の PR 強化による新規志願者掘り起し | 学校見学は 44 校が来学（前年度 53 校）、高校内説明会は単独、合同含めて 134 校（前年度 196 校）で実施し、新規志願者の掘り起しに繋がるよう、本学の PR 強化を行った。 | 例年 3 月は高 1～2 年生対象の学校見学や高校内説明会が頻繁に開催される月であり、今年度も事前に多くの依頼を受けていたが、新型コロナウイルス感染拡大によりすべて中止となり、数値目標を達成することができなかった。 |

| | | | |
|--|--|--|---|
| 2 | 全学科の在学生による母校訪問者数 250 名以上 | 説明会を 1 年生必修授業の終了後に行うことで、ほぼ全員の 1 年生に説明を行い、253 名の学生が母校訪問を行った。 | |
| 3 | 接触者からの出願率を 75%以上 | 授業体験会等新規企画の実施や各種リーフレット、チラシを制作する等、接触者の出願率アップに繋がる施策を講じたが、前年度の接触者からの出願率 73.5%に対して今年度は 73.0%と僅かに出願率が低下した。 | 事前接触無しの出願率 27%については、おそらく高校教員又は保護者からの勧めにより出願したものと思われる。今後、志願者を増やしていくためには、高校訪問、保護者説明会、HP や SNS による情報発信等、様々な角度からのアプローチを強化していく必要がある。 |
| 4 | 地方入試実施地域の見直し結果の反映 | 今年度新設した北九州会場は高校訪問等の P R 活動を積極的に行い、106 名が受験した。特にフード・マネジメント学科は 11 名が受験し、北九州地区からの志願の獲得に繋がった。沖縄会場においても 11 名が受験し、昨年度の 4 名から倍増した。今回の結果を受けて、次年度の地方入試会場は同じ地区にて実施する予定である。 | |
| ③フード・マネジメント学科の認知度を高め、新たな志願者層の獲得による志願者増 | | | |
| 1 | 新たな志願者層の獲得に向けたリーフレット発行 | ビジネス系の学びに興味がある高校生向けに食品会社で活躍する本学出身者や食品会社とのプロジェクトを特集したリーフレットを制作した。また、海外留学を希望する高校生が増えていることから、学内向けの留学通信を高校生用にアレンジし制作した。なお、制作物は延べ 28,000 名の高校生に一斉発送し、手元に届けている。 | フード・マネジメント学科の認知度を高め、前年度志願者数 406 名を上回る志願者を目標としていたが、346 名と前年度を大きく下回った。 |
| 2 | 栄養系模擬授業（フード・マネジメント学科含む）15 件以上実施 | 栄養系模擬授業は 13 件実施したが、新型コロナウイルス感染防止のため、3 月に中止になった高校もあり、目標数は未達成となった。フード・マネジメント学科の模擬授業を実施した高校が 4 校あり、認知度の向上に繋がった。 | 同上 |
| ④外国人留学生の志願者・入学者を確保のための、日本語学校等に対する広報活動の強化 | | | |
| 1 | GPA 等で選出した留学生による母校（日本語学校）訪問 5 名以上、日本語学校での説明会 6 件以上 | 日本語学校での説明会は 7 校において実施した。中国からの留学生が減少傾向にあることが影響し、外国人留学生の志願者数は 23 名（前年度 30 名）、入学者数は 8 名（前年度 9 名）とそれぞれ前年度を下回る結果となった。留学生による母校訪問は成績優秀者がいなかったため、今回実施を見送った。 | |

入試広報部（広報関係）

【計画】

★①マスコミとの連携強化による教育・研究・社会貢献等及び学園に関する情報発信量の増大【重点取組項目⑤】

②志願者の安定的確保に繋がる効果的広報活動の展開

【2020年における最終目標】

①メディア露出(TV放映・新聞掲載等)：10%増(平成29年度比)

②接触者数及び資料請求者の増：10%増(平成29年度比)

| 令和元年（2019年）度事業計画 (KPI) | | 具体的な取組内容と進捗状況 (やったこと・達成できたこと) | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 (できていないこと) ※理由も記載してください |
|--|---|--|--|
| ①マスコミとの連携強化による教育・研究・社会貢献等及び学園に関する情報発信量の増大【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | マスコミとの情報交換会：年3回以上開催、ニュースリリース：年間40件以上発信 | マスコミとの情報交換会、年3回以上開催を予定していたが、他大学からのアドバイスもあり、効果が無いと判断し見送った。 マスコミとの情報交換会に替わり、マスコミ関係者とのメールや電話による情報共有を進め、信頼関係の構築が出来つつある。学内全体に情報提供を依頼し、随時、ニュースリリースを行ったが、例年よりも減少（9月末時点で5件）。10月以降、学内情報のリサーチを更に強化したことでニュースリリースの件数が伸び、年間で27件となった。 | ニュースリリースの年間件数が目標の40件には至らなかった。 |
| 2 | 教育研究内容及び成果、社会貢献等のデータ公開(ホームページ) | 教職員から情報提供をしてもらいながら随時、HPに公開した。 次年度以降、全教職員に更なる情報提供を意識してもらうため、サイボウズにて依頼文書を掲示した。また、3月の各学科会議に広報担当者が出席して、教員に情報提供の必要性を説明し、年間通しての情報提供を依頼した。 | |
| 3 | 中高と連携した学園広報の在り方についてのマスタープランに基づいた情報発信回数の増加（上記マスコミとの情報交換会等における中高との連携） | 中高の広報担当者と常時、連携を取りながら、情報発信を進めた。また、パンフレット改訂のためのプレゼン業者の選定について情報共有を行ったり、大学オープンキャンパスや中高オープンスクールにおいて、各校の資料コーナーを設置したりするなど学園としてのPRを強化した。 更に、業者から大学に依頼を受けた広告で、中高のPRとなる内容の物については中高と合同で広告制作を行った。 | |

| | | | |
|--------------------------|-------------------------------|---|---------------------|
| 4 | 学園キャラクターの制作 | 谷口亮氏に制作を依頼し、6月末に納品、契約締結まで終了した。3月現在、商標登録出願中である。令和2年度の創立記念式典において学園全体に公表する予定にしており、お披露目のための背景デザインを検討している。 | 3月の時点で商標登録が完了していない。 |
| ②志願者の安定的確保に繋がる効果的広報活動の展開 | | | |
| 1 | ホームページ業者選定プレゼン実施（令和2年度予算申請） | 広報戦略会議において方針や概要について協議し、WGによる検討を行った。また、現在のHPを始めWebサイトの診断、分析を実施した上で5社によるプレゼンテーションを実施した。学園全体としてのキャッチコピーやHPロゴ、経費を協議して12月に業者を確定した。2月には学園全体でのキックオフを行い、各校、各園と具体的なページ内容について業者と打合せをしながら進めている。また、広報担当で各校、各園のシンボルカラー等、統一すべきガイドラインを業者と共に検討した。 | |
| 2 | 受験生応援サイト内コンテンツ拡充及びサイトへの誘導強化 | 入試広報部で制作しているリーフレットや広報誌に掲載している内容を二次利用、動画配信を増やすなど受験生の関心が高いサイトページを拡充した。その結果、受験生応援サイトの視聴が前年比107.0%、動画12本およびCMの配信を行ったところ、視聴回数が過去最高となる7,000回を超えた動画もあった。 | |
| 3 | 前年度アンケート調査結果に基づき、大学案内(小改訂版)発行 | アンケート調査結果を参考に、男子学生の特集ページや学生生活紹介ページの情報を増やした。次年度は、他大学の事例等を参考に本学の魅力をさらに分かりやすく紹介する大学案内の制作を行う予定である。 取り掛かりとして、大学案内の学生生活ページに、現在公開している動画を見れるような仕組み（QRコード）を取り入れることにしている。 | |

学術情報部

【計画】

★①従来型のPC教室での教育形態だけでなく、今後増加する多様な学修形態に即したICT教育環境の構築を行う【重点取組項目①】

★②事務システムの全面的な更新を行うと同時にシステムの一元化を図る【重点取組項目⑤⑥】

③情報リテラシー教育の充実を図り、N-noteの活用を促進する

【2020 年における最終目標】

- ①学内 LAN（N-spot⁴³、有線 LAN）アクセス者数を学生及び教職員の 50%以上
- ②職員アンケートで、業務改善効果を実感できた職員の割合 50%以上
- ③学生アンケートで、パソコンスキル入学時と比較して向上したと実感できた学生の割合 50%以上

| 令和元年（2019 年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--|--|--|---|
| ①従来型の PC 教室での教育形態だけでなく、今後増加する多様な学修形態に即した ICT 教育環境の構築を行う【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 学生用ポータルサイトのリニューアル及び利用率 100% | UNIPA への切替完了。学生/教員利用率 100% | |
| 2 | 栄養科学科、教育学部、食物栄養学科、幼児保育学科 N-note 必携化開始 | 全学科必携化開始 | |
| 3 | UNIPA の運用開始及び授業利用率 30% | 教員向け UNIPA 講習会を実施（2 回）、UNIPA の授業機能の利用率 50%（専任 130 名中 65 名利用） | |
| ②事務システムの全面的な更新を行うと同時にシステムの一元化を図る【重点取組項目⑤⑥】 | | | |
| 1 | システム業務に関する業務改善を進め全体の残業時間を平成 29 年度比 10%削減 | 今年度分システム開発着手 | 業務改善は行っているが、7 月に組織改編があり、人事異動及び業務分担の変更等により残業削減効果が図りにくくなった。 |
| ③情報リテラシー教育の充実を図り、N-note の活用を促進する | | | |
| 1 | N-note 活用講習会の実施（年 10 回） | PC サポートデスクによる活用講習会を実施（10 回） | |
| 2 | 図書情報課と情報システム室を統合したメディアセンターの体制構築 | 組織改編により事務的に統合。ラーニングルームを図書館 2 階に設置し、部屋の管理を図書館・貸出機材（PC 等）を旧情報システム室で分担した。 | |

⁴³ N-spot:大学が提供する無線 LAN（Wi-Fi）サービスの名称。

中村学園女子中学校・高等学校

基本方針

「建学の精神」を基礎に「女子教育」・「キャリア教育」・「グローバル教育」の三本の柱を立て、キラリ・キラリプロジェクトにより教育内容の更なる充実を図り、2020年から始まる高大接続改革へ向けて万全の準備を進める。また、働きやすく魅力的な職場環境の構築に努める。

1. 女子教育

創立当初からの道徳教育・マナー教育を継続し、女性としての品格を向上させ、日本の歴史と文化への理解を深めると共に、食育により自立した生活を営む基礎を養う。

2. キャリア教育

女性が一層活躍できる未来社会を生きるために、基礎学力に加えて「思考力・判断力・表現力」などの能力を主体的で積極的な学習と協働作業による体験を通じて養う。

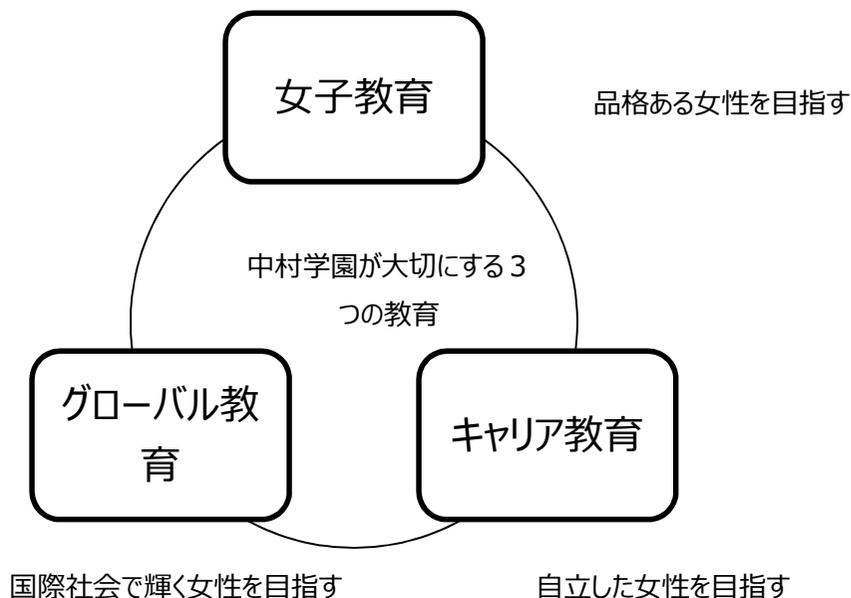
3. グローバル教育

交通手段・通信機器などの発達によってグローバル化は加速度的に進んでいく。2019年度末の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業終了後も、グローバル化に対応できる資質を継続して養う。

4. 職場環境の改善

働き方改革を踏まえ、教職と事務職の業務分担の見直しを継続して行う。特に、教職においては部活動の指導体制の再構築、また事務職においてはICT化とグローバル化に対応可能な体制の構築を急ぐ。

●キラリ・キラプロジェクト



【計画】

- ①本校生徒としての自覚と誇りの涵養
- ★②2020年共通テストへ対応する教育の質的向上【重点取組項目①】
- ★③グローバル教育の推進【重点取組項目②】
- ④学校全体での広報活動意識の強化
- ★⑤職場環境の改善【重点取組項目⑥】

【2020年における最終目標】

《中学校》

- ①学校評価における生徒の「入学して良かった」を90%以上、保護者の「入学させて良かった」を90%以上
- ②ベネッセ学力推移調査におけるG T Zの入学時ランクを中学3年次に全員1ランク以上アップ
- ③中学3年次でC E F RのA 2ランク（ケンブリッジイングリッシュ¹英検A2Key[英検準2級相当]）に全員合格

¹ ケンブリッジイングリッシュ：英国ケンブリッジ大学の1部門であるケンブリッジ英語検定機構が、英語の4技能（読む・書く・聞く・話す）を伸ばすためにテキスト・指導法・カリキュラム・検定試験を体系化したもので、英語の学びを総合的にサポートするシステム。年齢に応じた習熟度を測ることができ、世界中で通用する英語資格として認められている。

④志願者250名以上、入学者60名

⑤教職員職場環境満足度80%以上

《高等学校》

①学校評価における生徒の「入学して良かった」を90%以上、保護者の「入学させて良かった」を90%以上

②九州大学以上の国立大学合格者10（在籍の2%）名以上、西南学院大学以上の難関私立大学合格者120（在籍の25%）名以上

③高校3年次で特進コースはC E F RのB1ランク（英検2級）以上の取得を在籍数の30%以上、進学コースはC E F RのA2ランク（英検準2級）以上の取得を在籍数の50%以上

④志願者1200名以上、入学者420名

⑤教職員職場環境満足度80%以上

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|-----------------------------------|---|---|---|
| ① 本校生徒としての自覚と誇りの涵養 | | | |
| 1 | 建学の精神や食の大切さを理解させるための道徳授業や食育活動の実施 《中学校》探究科との関連づけによる更なる展開 《高等学校》プリントを活用しながら担任による道徳授業の進展 | ・中高ともシラバスに沿って実施した。 《中学校》1年で「芋栽培」2年で「夏野菜栽培」を実施した。 《高等学校》高1・高2では【総合的な探求】の時間を使ってワークシートを作成して道徳教育を実施した。（高3は「ハル物語」を用いている） | |
| 2 | SNS利用状況に関する実態把握と問題生徒への対応 | ・第2回の学校生活アンケートにて、SNS利用状況を調査済みであり、3学期に更にもう一度アンケートを実施した。 ・SNS利用の危険性を含んだ安全教室を実施（暴力団排除教室・薬物乱用防止教室）し、生徒への未然防止の重要性を啓蒙した。 | SNSの利用状況を把握するシステムの検討を行う予定。 |
| 3 | 「いじめ防止基本方針」に基づく、いじめ防止のための研修の実施 | ・「いじめ対策基本方針」をHPへ記載。全教職員へ周知確認後、共有できた。 | 未然防止に向けた対応の検討を行う予定。 |
| ② 2020年共通テストへ対応する教育の質的向上【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 《中学校》 ICT教材の活用によるアクティブラーニングの実施や生徒の学力に応じた家庭学習習慣の確立（eドリル ² の進捗確認による個別指導等） | ・知識や計算力の定着を目的にeドリルを活用しながら、小テスト（確認テスト）や復習課題として、日々の家庭学習への習慣化を実施した。 ・アクティブラーニングの実施については、各教科により差異が生じているので、実施状況を集約しつつ、実施率の向上ができた。 | |

² eドリル：パソコンやタブレットを使って自学自習するタイプの教材。小学1年生から高校3年生までの主要全科目の単元ごとに解説から練習、そして確認テストへと進んでいく構成で作られている。日々の宿題や小テストに利用している。

| | | | |
|---|---|---|--|
| 2 | シラバスやワークシート作成による授業内容の検証（全学年のシラバスを電子化完了） | <ul style="list-style-type: none"> ・全学年のシラバスを電子化し、配信ができた。 ・ワークシートの作成・ICT 活用により授業内容の充実を図っているが、検証レベルまで至らなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、各教科、教員へ調査実施後検証を行う予定。 |
| 3 | 《高等学校》 習熟度別授業・講座制課外の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・高2・高3のSV、Vコースの英語科の授業を習熟度別で展開した。 ・講座制課外に関しては、夏休みに一部で実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・指導の効果はあったものの、教員配置や時間割上の課題等が大きく、次年度は見直しを図る。 ・次年度高校3年の課外授業では1学期から講座制を導入する。開講講座や時間割の精査が必要である。 |
| 4 | シラバスやワークシート作成による授業内容の検証（高2のシラバスを電子化完了） | <ul style="list-style-type: none"> ・高1・高2のシラバスを電子化し、配信できた。 ・ワークシートの作成・ICT 活用により授業内容の充実を図っているが検証まで至らなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後、各教科、教員へ調査実施後検証を行う予定。 |
| 5 | Classi ³ とJAPAN e-Portfolio ⁴ を連動させた活動履歴蓄積体制の完成（高校全学年） | <ul style="list-style-type: none"> ・高1・高2でClassiの「振り返りアンケート」や「ポートフォリオ機能」を利用し、活動履歴を蓄積 ・資格等の調査をClassiで実施。取得状況を把握し、指導に活用した。 ・JAPAN e-Portfolioとの連動は、各大学の採用状況に差があるため、全面的な連動は要検討 ・2021年度入試での調査書改訂に向けて、新調査書の記載内容への効果的活用を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・JAPAN e-Portfolioとの連動は大学の活用がまだ進まないで見送る。代わりにClassiでの活動履歴の蓄積を調査書に活用するシステムを完成させる。 |
| 6 | 「共通テスト」制度・問題の研究、授業・考査への反映（高1・2）「学びの基礎診断」全学年実施（測定ツールとして認定された「ベネッセスタディサポート ⁵ 」全学年で既に実施中） | <ul style="list-style-type: none"> ・夏期研修会でベネッセから講師を招いての研修を実施。定期考査で論述問題・新傾向問題・リスニングテスト実施を継続中。高2進学コース実力考査で全員に総合問題実施。論述テスト・グループディスカッション講座の実施。 ・模試やスタディサポートでの新入試対応問題への本校生の対応状況を分析し、指導に反映させるための組織的な指導体制の確立が急務。 | <ul style="list-style-type: none"> ・「大学入学共通テスト」そのものに大きな変更があったため、それに応じた修正が必要である。 ・分析会や研究会の充実が課題である。 |
| 7 | 意欲向上に繋がるキャリア教育を実施する | <ul style="list-style-type: none"> ・従来の説明会や模擬授業に加え、高大連携行事として新たに公開授業への参加や、科目履修生制度の実施、語学カフェ等交流行事を実施。収入に関するバズルワークや医療看護系ガイダンス、国際系学部を持つ大学による英語模 | <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育関係行事は中村学園大学の協力も得てかなり充実してきた。この取り組みを進路選択に繋げる指導をより強化していく必要がある。 |

³ Classi：Classi株式会社（ベネッセホールディングス株式会社とソフトバンク株式会社の共同設立）が提供する、パソコン、タブレット、スマートフォンを活用したクラウド学習支援サービス。生徒の学習活動や、学校と生徒・家庭とのコミュニケーション充実のためのさまざまな活用ができる。

⁴ JAPAN e-Portfolio：高校生活の活動を e-ポートフォリオとして記録、振り返りができる高大接続ポータルサイト

⁵ ベネッセスタディサポート：ベネッセによるアセスメントの一つ。学力や学習の到達度を確認して、目標達成のための生活習慣改善や学習法改善をサポートする。

| | | | |
|-----------------------|---|--|--|
| | | <p>擬授業等の実施。</p> <p>・キャリア教育関係行事が進路選択に向けてきちんと繋がっていくように、振り返りやそれに対する担任指導を強化する必要がある。</p> | |
| ③ グローバル教育の推進【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | <p>《中学校》</p> <p>新学習指導要領に向けた教育課程の検討（中学全学年でケンブリッジイングリッシュを実施し昨年度比で6割の生徒のCEFR向上を達成）</p> | <p>・全学年でのケンブリッジ英検（Starters,Movers,A2Key）を実施した。中学3年生のみCEFR判定対象のA2keyを受検しており、B1レベル2人・A2レベル11人・A1レベル12人で、6割の生徒が1ランク向上した。</p> <p>・4技能をバランス良く育成するため次のことを実施した。</p> <p>技能毎に有効なアプリを導入し活用している。</p> <p>1年生の進度見直し後、再調整を行った。</p> <p>定期考査は4技能をバランス良く取り入れた出題を工夫した。</p> | |
| 2 | <p>ケンブリッジイングリッシュ指導体制の3学年完成と高校進級後の体制検討</p> | <p>・毎週CEmeeting（ケンブリッジ委員会）を行い、現状の把握・連携をしている。</p> <p>・中学1年～3年までの指導体制は整いつつある。</p> | <p>高校進級後の体制については、教務関係や進路関係など時間をかけて検討する必要がある。</p> |
| 3 | <p>《高等学校》</p> <p>Team Teaching⁶によるアウトプット型学習の構築</p> | <p>・次のアウトプット型学習を実施した。</p> <p>教科書で学習したトピックや時事問題などから選択しペアワークで対話をさせている。</p> <p>生徒自身の意見を言えるようになることを目標にスピーチ・ディベート・ロールプレイング等を実施</p> <p>英検の対策</p> | |
| 4 | <p>SGコース⁷「英語探究」の充実に向けた教材開発と指導法の確立</p> | <p>・「食のサミット」リハーサル等を通じての実践的指導した。</p> <p>・評価シートを用いた生徒同士でのフィードバックを推奨した。</p> <p>・生徒の興味関心を高めるためのアプリの研究および導入した。</p> <p>・プレゼンテーション前に生徒の頭の中の思考やアイデアを可視化したmindmap（マインドマップ）を用いブレインストーミングを実施した。</p> | <p>英語科教員全員がこれらの教材やアプリを使いこなせることができるよう、指導法の確立レベルを上げるために努力が必要である。</p> |

⁶ Team Teaching：一般的に言うところ数名の教師がチームを作り、複数学級の生徒を弾力的にグループ分けしながら行う授業の形態。また、学級担当者の教師が進める授業に、その教師とチームを組む他の教師が入り、生徒の習熟度などに合わせて担当教師を助力しながら行う授業

⁷ SGコース：SGH指定を受けて設立された、グローバルリーダーの育成を目指すコース。2年次より編成され、探究科や英語探究、海外フィールドワーク等の特長がある。

| | | | |
|-------------------|---|--|---|
| 5 | 外部検定試験対策の充実化（LL 教室を活用した個別学習の実施等） | <ul style="list-style-type: none"> ・LL 教室を開放し、英検学習ソフトを利用した自主学習体制を整えた。加えて GTEC を学校で実施した。 ・英検準 1 級対策講座の継続実施（6 月英検準 1 級 1 次合格者 1 名） ・2021 年度入試に向けて、検定試験受験状況の把握と受験の奨励（ID 取得は 2 学年全員） | <ul style="list-style-type: none"> ・準 1 級対策講座は継続実施するが、時期の再考は必要である。 ・高 3 英検取得状況 特進：2 級以上 6 2 名（40%）※昨年 24% 進学：準 2 級以上 8 7 名（31%）※昨年 22% 進学コースの取得率向上が課題である。 |
| ④ 学校全体での広報活動意識の強化 | | | |
| 1 | 効果的な情報発信ツールの運用を行い、情報発信を充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・公式 Twitter を開設（運用の細則が決定次第運用開始） ・動画配信の充実を図るため、HP に動画（公式 YouTube）を配信できるようページの構築を行った。（現在ケンブリッジの紹介動画を配信中） ・公式 Facebook の運用再開。水仙祭の投稿には 763 人にリーチ、いいね 78 件。 ・受験生の興味関心の高い家庭科授業に関する内容を配信している。 ・公式 Instagram を学校案内・各種チラシにて PR を開始した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・公式 Twitter・Instagram・Facebook・YouTube は開設済み。確実に閲覧者は増やしているが、内部的なものにとどまっており、「広報活動」としての活用は、まだ課題がある。 ・HP に関してはリニューアルに向けて実行中である。 |
| 2 | オープンスクールや学習塾・中学校訪問等校外広報活動を充実（オープンスクールの企画の見直し・ナイト説明会ウィークを設け、本校の特色を個別に説明し、募集に繋げる） | <ul style="list-style-type: none"> ・高校オープンスクールは第 1 回と第 2 回の内容を精査した。また、ナイト説明会は一週間通しで実施してみたが、バラバラの時期に行っていた昨年とほぼ変わらない参加者数だった。 ・学校説明会参加者数は、中高ともに数値目標をクリアすることができた。 ・来校見学者の体験入学は 4 割ほど減少したものの、PTA 訪問は 2 割増加した。 | |
| 3 | 受験者・入学者増へ繋がる入試制度・育英奨学生制度を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・高校専願入試に GI⁸特別奨学金制度を新設。チラシを作成し公立中学・塾へ PR を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ・入学者歩留まり率低下に関しては、一般進学コース合格者偏差値を 2 ポイントほど上げてレベルアップを図った点、公立の倍率が下がった点などが原因としてあげられ、対策を検討中である。 |
| 4 | 大学と連携した学園広報の在り方についてのマスタープランに基づいた情報発信回数の増加（上記マスコミとの情報交換会等における中高との連携） | <ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者連絡会等で協議した。 ・SNS 投稿を各学校間でシェアし情報発信の増加及び拡散を検討した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者連絡会等協議したが、来年度も継続して行う予定である。また、HP 改革に着手し情報発信の充実も併せて行う予定である。 |

⁸ GI：SGH 事業の成果を生かした発展型としてグローバル・イノベーターを育成するクラス。令和 2 年度から 1 年次進学コース内に設置予定

| ⑤ 職場環境の改善【重点取組項目⑥】 | | | |
|--------------------|--|--|--|
| 1 | 中高教員の負担軽減に向けた取り組みの実施（ストレスチェック項目の8割以上の改善）※大学と連携 | <ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部担当の推薦会議資料作成や入試業務を事務職へ移管し教員の負担軽減を実現した。 ・法人本部、大学の協力を仰ぎながら、教職協働のもとWWL申請を行った。 ・ストレスチェックは今年度から担当業者が変更(大学と同業者)となり、項目ごとの改善状況対比は困難であるが、全般的には改善が見られる。また、今年度、新たにメンタル不調による休職者はなかった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報担当教員の負担減に向けて、教育開発部教員との連携を進め負担減が図れるよう検討している。 |
| 2 | 「働き方改革」実現へ向けた取り組みの水平展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部協力のもと女子中高にて「将来検討委員会」を組織し、その中に「教育改革WG」、「業務改善WG」を発足した。当該WGを中心に各部とのヒアリングを進め、「働き方改革」への理解、問題点抽出、改善施策提案を進めその取り組みを逐次実施している。 | <ul style="list-style-type: none"> ・実行可能な改善施策から逐次着手しているが、部活動においては働き方改革により活動時間の制限がある等課題がある。 |
| 3 | グローバル対応、高大接続を中心とした大学との連携、協働推進により職域を拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・留学生や外国からの転入生に関する事務的職務を教員以外に可能な限り振り分けている。また、海外他校との交流協定締結やSGH後継事業であるWWL申請において業務を遂行し、カリキュラム開発拠点校の認定を受けた。 ・2学期からの大学短大との科目等履修制度導入にあたり教職協働にて制度整備、調整を行い連携が拡大した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・事務的職務の振り分けは大部分で進んでいるが、教育開発部内の職務の他部署への振り分けも考えていく必要がある。 ・科目等履修制度における受講科目の選定や受講をしやすくするための行事の調整等も検討していく。 |
| 4 | 会議体、時制見直し、ICT一元管理等による作業時間削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・新たな視点として土曜日の活用、課外授業のあり方も含めた学校行事等の問題が提起された。 ・校内ICT整備については大学学術情報部の協力を得ながら教職協働を進めており、情報インフラ、システム入れ替え等完了時には作業時間が短縮となる予定である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存会議の縮小や時制見直しには関連部署や生徒、保護者等の関わりも大きく、詳細なシミュレーションができる段階に至っていない。 ・事務職員にICTスキルを持つ職員が少なく、また、教員からの諸業務移管も同時に進めているため実務的マンパワーが不足している。 |

中村学園三陽中学校・高等学校

基本方針

建学の精神を尊ぶ社会有為の男子の育成に努めるとともに、学力の向上に努め、2020年の大学入試改革を見据えた学力の三要素(「基礎的な知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)の育成に重点を置き、県下で2校しかない男子校たる「三陽」のブランド力を確立する。

1. 2020年大学入試改革に伴い、学力の三要素の向上をはかる

英語・国語・数学の3教科にシフトしたカリキュラムへの変更を実施し、ICTをより積極的に活用して学習環境を整備することで、生徒の知識・技能の定着を目指すとともに、主体的に学習に取り組む姿勢を育成する。

また、実用英語技能検定試験への受検を授業の一部に取り込む形で実施することで、基礎的な英語力の定着を図るとともに、より高位級を目指す意欲の涵養にも努め、また選択肢の一つとしての留学制度、海外への進学制度を整備していく。

2. 教員の指導能力の向上

教員の授業指導力、進路指導能力の向上に積極的に取り組み、生徒への指導能力の向上に努める。中でも英語科については、生徒の英語能力の向上を図るためにも、高い指導技術能力の向上に取り組む。

3. 収支計画の改善

中学生の入学者数を確保し、その生徒達が高校に進学する段階で高校での入学者数を絞り込むことによって本校のレベルアップにつなげ、現在玄洋高校や早良高校の2次募集を受験する生徒を本校へ取り込む。また、適正な人事配置の実現に努めるとともに、開校33年目を迎えた現状での老朽化した設備の更新、及び新規事業に必要な設備の新設を効果的に図りながら、業務の効率化をさらに進め、無駄な出費の削減にも取り組む。

【計画】

- ★① I C T¹教材及び実用英語技能検定試験の活用【重点取組項目①⑤】
- ★②実力考査におけるG T Z²でDゾーン生徒の引き上げ【重点取組項目①】
- ★③地元有力私立大学（西南学院大学・福岡大学・中村学園大学）への合格者の増加【重点取組項目①】
- ★④教員の授業指導力、進路指導力、英語教員の指導技術力向上【重点取組項目①】
- ★⑤ニュージーランド・オーストラリア・KCC³を通したハワイ大学への進学等、海外留学・進学制度の整備・活用【重点取組項目②】
 - ⑥中学入学者、高校入学者（一貫生除く）の確保
- ★⑦業務の見直しによる教職員適正配置の実現【重点取組項目⑤⑥】
- ★⑧学習環境の整備・改修【重点取組項目①】

【最終目標】

- ①実用英語技能検定試験で、中学修了までに4級以上取得率50%以上、高校卒業までに4級以上取得率70%以上を達成
- ②高校2年までのDゾーン生徒の比率を50%以下、D3ゾーンの生徒を10%以下に減少
- ③地元有力私立大学（西南学院大学・福岡大学・中村学園大学）への現役合格者数40名以上
- ④I C T研究授業の全員実施（平成30年度まで）、アクティブラーニング⁴研究授業の全員実施、英語指導者全員が、実用英語技能検定試験準1級合格もしくは、TOEIC⁵730点以上取得
- ⑤海外大学への進学実績を2020年までに延1名以上達成
- ⑥中学入学者50名の確保、高校入学者（一貫生除く）120名の確保
- ⑦ICT支援員の養成及び支援員、副教科担当教員の学園グループとしての採用の必要性についての検討の実施
- ⑧電子黒板機能付きプロジェクターの設置、黒板をホワイトボード化、ノート型PC(LTEタブレット⁶)の導入、テニスコートの整備

¹ I C T : 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

² G T Z : 「学習到達ゾーン」という、ベネッセが設定している基準。S1～D3まであり、S1が最も偏差値が高いゾーン、D3が最も偏差値が低いゾーン。

³ K C C (カピオラニ・コミュニティ・カレッジ) : ハワイ州立大学に付属する2年生のコミュニティ・カレッジ、英検準2級の資格で本校から無試験で入学でき、卒業後はハワイ大学マノア校に3年次編入が可能。

⁴ アクティブラーニング : 学習者である生徒が受動的となってしまう授業を行うのではなく、能動的に学ぶことができるような授業を行う学習方法。教師による一方的な指導ではなく、生徒による体験学習や教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークを中心とするような授業のこと。

⁵ T O E I C : 「Test of English for International Communication(国際コミュニケーション英語能力テスト)」の略で、英語でのコミュニケーション力を判定するための世界共通のテスト。

⁶ L T E タブレット : 「Long Term Evolution」LTEは電話回線を利用した高速データ通信機能が付いたスマホとパソコンの中間に位置する板状のデジタル端末。

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・できていないこと） | 最終目標に向けた未達項目の原因とその対策 （遅延気味・未着手の項目だけ記入） |
|------------------------------------|---|--|---|
| ① ICT教材及び実用英語技能検定試験の活用【重点取組項目①⑤】 | | | |
| 1 | シラバスのデータベース化完了（情報共有の促進） | シラバスについては校内サーバーに保管し、全職員が閲覧できる状態にある。本年度中に来年度のシラバスを教科で作成するため、ルーブリック評価も含めた検討を教科単位で実施している。来年度にはシラバスをホームページ上に公開できる予定。 | |
| 2 | 教科横断型チームによるシラバスの検証実施 （ICT活用推進の観点） | 教科横断型チームによるシラバス検証は十分に進んでいないが、ポートフォリオを活用した探究活動に着手しており、今後教科横断的な活動が盛ん行われることが期待される。 | 令和2年度の探究の時間を縦割りクラス（高1～高3の混在クラス）とし、SDGsをテーマに教科横断型での探究活動とすることとした。 |
| 3 | タブレット端末を利用したeラーニング ⁷ の課題の期限内達成率の検証と、指導体制の見直し | eラーニングの課題の提出状況がアクティブポイントとして各学期の成績に加味されることから、課題を達成させることはしっかり指導されている。 | 期限内の達成率については、指導が及んでおらず十分検証されていない状況にある。次年度ルーブリック評価で、生徒の積極性を判断する指標として期限内提出が評価されるようになる。生徒がどれだけ意欲的に学習に取り組んだのかを評価できる教師の力量を向上させていきたい。 |
| 4 | 達成度評価の検証を行い、教材及び習熟度別クラス編成の見直しを実施 | 習熟度別クラスは本校の特色のひとつとなっている。週考査や期末考査等の定期考査や校外模試等の成績によってクラス編成の見直しもを行い、生徒のやる気を高めている。 | |
| 5 | 英単語コンクールの年3回実施 | タブレット端末による日々の英単語ドリルが定着しており、生徒の単語学習の達成度がリアルタイムに把握できるため、英単語コンクールの実施は発展的に解消することとなった。 | 令和2年度はeラーニングを活用して、毎日英単語の勉強をしなければならない環境を構築する。 |
| ② 実力考査におけるGTZでDゾーン生徒の引き上げ【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 年6回の検討会の実施（教科別・習熟度別で実施し報告） | 教科別・習熟度別で定期考査（週考査・期末考査）や実力考査ごとに頻繁に検討会を実施し、教科単位での分析及び対策の報告書提出を義務付けている。 | |
| 2 | 課題の提出率を検証（GTZと関連した課題データを検証する） | 提出期限を守られないこともあるが、課題をほぼ100%提出させることで、基本的な学習習慣及び学力が少しずつ身についている。高1・高2のGTZの変化にその兆候が表れている。 | |
| 3 | 課題の理解度のアップに向けた教材の再検討 | 採用したeラーニング教材の活用方法や活用頻度、さらに生徒の学習レベルに応じた教材であるかどうかを教科担当で検討している。 | 令和2年度はQubena(AIを利用した数学教材)、English Central(動画やオンライン英会話を活用する教材)を導入し、楽しく学び成果を上げることに力を注いでいく。 |

⁷ eラーニング：iPad、パソコン等の情報機器を用いて学習する事。本校では「すらら」や「classi」等の有料システムに加えて「三陽eラーニング」というオリジナルサイトを運用しeラーニングを推進している。

| | | | |
|---|---|--|---|
| 4 | ルーブリック評価 ⁸ の導入（従来のアクティブポイント等も含め、総合的な評価を検討） | 職員研修のテーマとして「ルーブリック評価」を掲げ、全先生方がルーブリック評価作成を達成した。その後教科内での協議を重ね、令和2年度ルーブリック評価の導入を達成することができた。 | 作成されたルーブリック評価を利用して、実際に適切な評価を行う必要がある。令和2年度はルーブリック元年となるので、ルーブリック評価で生徒を向上させることができるようにさらに研修を重ねていく。 |
| ③ 地元有力私立大学（西南学院大学・福岡大学・中村学園大学）への合格者の増加【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 習熟度別編成・教材・課外時間配分の見直し | 前述のように定期考査（週考査・期末考査）や実力考査ごとに頻繁に検討会を実施し、その都度習熟度別編成・教材・課外時間配分等の見直しをした。 | クラス編成・習熟度授業、教材や課外の見直しなどによって、特に成績下位層の減少などには十分な効果が見られたが、今年度の入試では新入試制度に向けた混乱と、駆け込み受験の大幅な増加から、西南学院大学・福岡大学をはじめ多くの大学で受験生の増加と、合格最低ラインの上昇が起こったため、合格者の数の上での増加には至らなかった。令和2年度からは、働き方改革もあって、選抜クラス及び進学クラスの上位層に絞った階層に重点をおいた指導体制に組み替えて更なる強化を目指す。 |
| 2 | クラス編成及び指導内容を再編 | 習熟度レベルの高いクラスは、応用をつける授業を、レベルの低いクラスは、基礎基本をしっかり定着させることに力を注ぎ、学力向上に一定の成果を残すことができた。習熟度別授業が本校の特色のひとつとしてアピールできる存在となった。7月模試の“数学”で顕著な成績の伸びを示した高1選抜クラスも、1月模試では英語や国語においても順調に成績を向上させており、有力私立大学への合格者増に期待できる。 | |
| 3 | 課外の時間配分も含めた指導体制の再構築 | 習熟度別編成の検討会では、課外の時間配分も同時に検討し、結果分析と対策を基に、進路指導部で課外の時間配分を含めた指導体制の再構築を行うことができた。また働き方改革もあって、来年度の課外体制を選抜クラス及び進学クラスの上位層に絞ったものに組み替えることとなった。 | |
| 4 | 中村学園大学への進学を希望する生徒に対する大学との連携による課題研究講座を開設 | 本年度より「育成型入試」が導入され、令和元年度は1名の生徒が育成型入試を利用して中村学園大学に進学した。課題研究講座の開設は令和2年の課題となった。今後は大学との連携を強化し、中村学園大学への進学を希望する男子生徒が、三陽を選択すると有利なることをアピールし進学実績を伸ばしていく。 | 令和2年度は「総合的な探究の時間」等を活用して、課題研究の取り組み方や探究結果のまとめ方・論述の仕方等を教育する機会を増やし、「育成型入試」にふさわしい自主的・積極的な態度を有する生徒の育成に力を注ぐ。 |
| 5 | 新学習指導要領に則した教科ごとの内容検討（選抜クラス ⁹ 、進学クラスのクラス別） | 本年度の入学生より選抜クラスを編成し、教科指導において他と一線を画したレベルの高い指導を実施している。基礎基本の定着を図る進学クラスも習熟度別の細かい指導が可能になり、その指導内容や教材選定も思考錯誤を繰り返しながら、クラス別最良の指導内容・指導方法を確立できた。次年度はアクティブラーニングを積極的に推進し、さらなる学力向上を目指す。 | |
| ④ 教員の授業指導力、進路指導力、英語教員の指導技術力向上【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | アクティブラーニング研究授業を実施（教員の半分実施） ※授業の様子を抜粋しホームページに公開 | 本年度よりアクティブラーニングをテーマにして研究授業を計画しており、令和元年度は半数の先生方が研究授業を実施した。実施された研究授業はインターネット上で全先生方が授業を閲覧できるようにし、実施された研究授業を全員で評価・検討した。研究授業は来年度までに全員の先生方が実施するよう計画され | 研究授業や全先生方による研究授業の評価・検討は予定通り実施できたが、アクティブラーニングをテーマとしながら満足のいくアクティブラーニングが実施されている研究授業が少なかった。研究授業は次年度も継続するが、研究授業だけでは不十分で管理職や教員相互の参観授業を令和2年度か |

⁸ ルーブリック評価：生徒の学習到達状況を評価するための評価基準。ルーブリックは複数の項目から成るルーブリック表を使って評価する方法を「ルーブリック評価」と呼んでいる。

⁹ 選抜クラス：中学でのフクトの偏差値が50以上の生徒を選抜した平成31年度より高校に設けられコース

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | ている。 | ら積極的に実施する。 |
| 2 | 英語科教科会における教材分析、教科指導法の検討 | 英語科教科会は定期的に行われており、授業においてもオンライン英会話やeラーニング等を活用して、生徒が楽しく効果的に学ぶことができる授業を心がけている。1学期はAPUとのネット交流も実現し、実践的に英語を活用する機会を生徒に与えることができた。今後もさらによりよい教材・教科指導法を磨いていく。 | 英語4技能を向上させる教材や教育方法については、さらに研修を重ねる必要がある。次年度は動画教材を活用して語彙力増強、リスニング・スピーキング力の向上を図るとともに、全生徒に月1回のオンライン英会話の受講等を義務付け、適切な教師の指導のもとに英語への関心を高めて英語4技能の向上を図る。 |
| 3 | 英検CAT ¹⁰ 活用による準1級、1級レベルの研修 | 本年度準1級を取得された先生が1名。TOEIC960点の先生が1名。先生方の英語力のレベルも少しずつ向上している。その他の先生方にも、引き続き英検準1級の受験を奨励する。 | 英検準1級未取得者は、年1回英語科教員の英検受験を奨励する。 |
| 4 | 学年ごとの「キャリア教育活用シート」の検証と改訂 (eポートフォリオ ¹¹ の活用) | 「キャリア教育活用シート」の記入は定期的実施しているものの、eポートフォリオとして学習履歴を残す取り組みは不十分であった。 | 進路希望調査をWEB上で実施できる体制は整えた。次年度よりポートフォリオの学習履歴としてデータを残せるように工夫する。 |
| ⑤ ニュージーランド・オーストラリア・KCCを通じたハイ大学への進学等、海外留学・進学制度の整備・活用【重点取組項目②】 | | | |
| 1 | 希望者に対する実用英語技能検定試験準2級以上の取得に対する個別指導体制を確立 | 教師による課外授業等の個別指導体制は確立されていないが、eラーニング(英検CAT)で個別に学習を進め、わからないところを個別に指導することは頻繁に行われている。今後もこの体制を維持する。 | eラーニング活用の指導体制は整っているが、積極的にeラーニングを活用して英検の勉強に取り組む生徒が増えるように先生方の声掛けがもっと必要である。 |
| 2 | 学校案内・HP等で対外的なアピールを実施 | 学校案内・HPをはじめ各説明会では、本校の特色の一つとして必ず留学システムやICTを活用した英語教育について説明することとしている。地道なアピールが少しずつ認知されつつあり、NHK語学テキスト(基礎英語0、基礎英語1)10月号で英語教育に力を入れている中学校として取り上げられた。 | 対外的にアピールはしているが、まだまだ十分に本校の良さが認知されていないと感じている。対外的なアピールは次年度も継続し、他校にない英語教育・留学に取り組んでいることを今後もしっかり伝えていきたい。 |
| 3 | 在校生を対象とした海外留学説明会の実施 | 昨年9月に高2生がニュージーランドに3ヶ月の留学を終え帰国した。今年2月から高1生がニュージーランドに6ヶ月留学を継続中で充実した留学生活を送っている。4月から高2が1名ニュージーランドに留学予定であったが、新型コロナウイルスの影響で7月に延期となっている。また、高1も7月から1ヶ年ニュージーランド留学予定であったが、これも新型コロナウイルスの影響で学生ビザの取得が間に合わず、来年2月以降に3ヶ月または6ヶ月の留学を検討中である。海外留学に興味を示す生徒は増えている。今年の卒業生にはKCCへの進学者もいるのだが、これも新型コロナウイルスの影響で4月出発予定が延期されている。 | 在校生に対する説明会は年に3回予定通り実施しており、毎回数名の保護者の参加者がいる。海外に目を向けた生徒・保護者を増やすためにも、次年度も留学説明会を予定通り実施したい。英検受験を奨励しKCCへの進学も積極的に進めていく。 |
| ⑥ 中学入学者、高校入学者(一貫生除く)の確保 | | | |
| 1 | 特技奨学生の募集 | 中学では「特技奨学生」を「育才奨学生」募集に転換し、スポーツや文化的な活動等で定期的・継続的な活動に取り組み、その活動を通じて人間的な成長が見られる生徒を募集することとした。 | 今後は中学入学者50名を目標に、学力レベルを維持・向上しつつ、学校の魅力をアピールして、さらなる「育才奨学生」の入学者増を図る。 |

¹⁰ 英検CAT:「CATはComputerized Adaptive Testing(コンピュータ適応型テスト)の略で、学習者の解答結果に併せ、その最も近いと思われるレベルの問題を提示することで、英語力を的確に測定し、学習できる旺文社のシステム。

¹¹ eポートフォリオ:生徒が探究活動や課外活動、資格・検定等の実績をインターネット上に蓄積する「学びのデータ」。生徒が蓄積したものを先生が閲覧して指導に役立てたり、生徒自身がWeb出願等に利用。

| | | | |
|---------------------------------|--|--|--|
| | | 令和元年度の中学入学者は育才奨学生 17 名（育英 4 名）と育才奨学生の数は減少傾向にあったが、令和 2 年度の入学者は、育才奨学生 27 名・育英奨学生 4 名と、育才奨学生の入学者増に結び付けることができた。（昨年中学バスケットボール部の全国大会 3 位の功績が大きい） | |
| 2 | クラブチーム等への奨学生制度の説明、勧誘 | バスケットボール部、卓球部、野球部、テニス部の部活動がクラブチームへの勧誘を実施している。（主対象：中学受験者） 中学募集では、バスケットボール部 13 名、野球部 3 名、テニス部 2 名の入学者を確保し、全体で 34 名の入学者となった。 | 今後も部活動での入学者を増やして、中学 50 名入学を達成する。 |
| 3 | 冠大会実施 | サッカー部・バスケットボール部・卓球部が「三陽カップ」の冠大会を実施。 | 冠大会で三陽の存在を知ってもらうことは大切だが、実際に中学・高校の入学者の確保にどのように結び付けるかは今後の検討課題である。 |
| 4 | 募集エリアの拡大福岡市内（南区・博多区地域へ拡大） | 南区・博多区地域への募集担当を指名し、直接パンフレットやオープンスクール等の案内を持参させ、担当中学の募集情報の収集に努めた。 | 南区・博多区地域への募集の拡大は思うように進んでいないが、法人本部の協力によって、女子中学高等学校と連携を図り、南区・博多区地域及び中央区・城南区地下鉄沿線の中学への募集に力を入れる。 |
| 5 | 塾説明会実施 | 9 月 19 日（木）塾対象説明会を行った。1 時間程度の説明会の後、ICT を活用した本校の授業を参観していただいた。 | 予定どおり実施できたが、このような塾対象説明会の機会をもっと増やして本校の良さをアピールしていく必要を感じている |
| 6 | 中学・塾へ選抜クラスの周知 | 中学・塾の募集担当者による「選抜クラス」のアピールは、十分周知徹底されている。令和元年度選抜クラスを開始し、11 名の生徒を集めることができた。 | 選抜クラスは 30 名を目標として引き続き募集活動を継続する。令和元年に入学した選抜クラスの生徒は、順調に成績を伸ばしている。この成果を次年度中学や塾に周知徹底し、さらなる生徒増に結び付けたい。 |
| ⑦ 業務の見直しによる教職員適正配置の実現【重点取組項目⑤⑥】 | | | |
| 1 | カリキュラム変更に適した国語科教員の採用検討 | 令和 2 年度の入学者数が増加し、国語の担当時間数が増えたために、令和 2 年度は国語科担当者の非常勤を雇用することとなった。 | さらに入学者の増加に力を注ぎ、常勤講師の国語担当者を雇用して生徒の指導にあたることができるように努力する。 |
| 2 | 部活動指導員外部委託検討 | 働き方改革を推進するために令和 2 年度より正式に部活動指導員として外部委託をお願いすることとなった。（ヨット部・テニス部） | |
| 3 | ICT 支援員養成 Apple teachers ¹² 養成研修実施 | ICT 支援員及び Apple teachers 養成のための研修は、十分に実施できなかった。（ICT 委員 7 名、Apple teacher 2 名） | ICT 支援員・Apple teachers の研修は、様々な事例に対応できるようにするために時間をかけて実施する必要がある。次年度は ICT 強化員を指定して、複数の担当者が ICT の運用に従事できるようにする。 |
| ⑧ 学習環境の整備・改修【重点取組項目①】 | | | |
| 1 | 教育の質的向上に資する ICT に対応した設備の導入（全普通教室にプロジェクター&教員全員に Apple pencil ¹³ を導入） | 教員全員に Apple pencil 配付済み。 本年度全普通教室にプロジェクターを配備予定（12 月）。 | |
| 2 | 第 2 コンピュータ室をアクティブラーニング室に改修（プロジェクター・什器等を整備） | 什器・ノートパソコンの整備は完了。 プロジェクター・ホワイトボードの設置は 2019 年末までに実施予定。 | |

¹² Apple teachers：授業にすぐに役立つ、iPad と Mac のスキルを高めることができる。また、新しく学んだことで認証を受けたり、日々の優れた仕事に対して高い評価を受けることもできる無料のプロフェッショナルラーニングプログラム。

¹³ Apple pencil：iPad に絵を描く、スケッチする、色を塗る、メモを取る、E メールに注釈を加えるなど鉛筆と同じくらい簡単に自然に使えるツール。

| | | | |
|---|-----------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 3 | 野球部室の改修を検討 | トイレの異臭工事のみ実施。 | 野球部室の改修は断念し、トイレの異臭工事のみ実施することとなった。 |
| 4 | テニスコート夜間照明設備の検討 | 人工芝工事の際に LED の簡易照明を 1 個設置。 | 本格的な夜間照明設備はテニス部の活動成果により、新たに計画する。 |

中村学園大学附属あさひ幼稚園

基本方針

- 本園のめざす子ども像「つよい子」「やさしい子」「かながえる子」の具現化をめざし、保育・教育の質的向上に努める。
- 附属園としての使命を自覚し、「研究」「教育実習」「社会貢献」活動に努める。
- 「情報連携」から「行動連携」へと繋ぎ、保護者の子育て支援に努める。
- 子どもも保護者も教職員も、心温まるような教育環境整備及び職場環境作りに努める。

1. 「つよい子」「やさしい子」「かながえる子」の具現化

「つよい子」は、心(忍耐)と体(健康)づくりをする子。

「やさしい子」は、笑顔で人や動植物と関わる子。

「かながえる子」は、子供なりに判断・協調・探究し、創造する子。

必然性・目的性・発展性のある教育計画を立案し、好奇心を抱き、誘発を促す「環境構成（人・もの・こと）」との出会いを工夫しながら、遊び、食育、行事の実践を通した子ども像の具現化を目指す。

2. 附属園として「研究」「教育実習」「社会貢献」活動

主題研修（授業公開）を中心に据え、一般研修（食育、実習生指導、配慮を要する子の指導）、園外研修（私立幼稚園連盟、国立大学附属幼稚園実践研究会等）の研究成果の共有化を図りながら進める。

3. 子育てと支援と情報連携、行動連携

子育てに関わる情報の意図的・計画的発信と保護者同士の繋がり合いを促し、子育てを一緒に行う「共育」の雰囲気作り及び、預かり保育時間の延長と質の保証を行う。

4. 心温まる教育環境、職場環境作り

「安全・安心・清潔」に基づいた施設設備の定期的点検と修繕・改修及び、年間を通した子どもと環境（人的・物的）が応答する環境作りの創造をすると共に、教職員が働き続けたいなる職場環境作りに努める。

【計画】

★①食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の推進【重点取組項目③④】

②主題研修（授業公開）を中心に据えた研修の充実と成果の共有化

★③子育てに関わる情報・行動連携と預かり保育の時間的・質的充実【重点取組項目③】

④施設設備の定期的点検と修繕・改修及び、環境作り

★⑤教職員の職務と勤務時間の調整【重点取組項目⑥】

⑥あけぼの保育園との合同活動の実施

【2020年における最終目標】

①～④保護者の年度末満足度調査で「入園させて良かった9割以上」維持（H28実績：95%）

③未就園児クラス（さくらんぼ）への入園希望者50人を目指す

⑤教職員のワークライフバランスの年間満足度8割以上を目指す

⑥あけぼの保育園卒園児のスムーズな受け入れ態勢の構築

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--------------------------------------|--|--|---|
| ① 食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の推進【重点取組項目③④】 | | | |
| 1 | 食の体験活動「育てる」・「作る」・「味わう」を大学等と連携し、協働実践をする | 園庭西側隣地のとなりの畑での夏・冬野菜作りとクッキングを実施した。サツマイモ作りと稲の育成にはJAからの指導を受け実施した。 | 園庭西側隣地のとなりの畑のより計画的な利用。 |
| 2 | 調理の目的性を持たせる活動に大学等からの支援を仕組む | 食材や調理に対する関心の高まりがみられた。食物栄養学科学生の見学・給食試食を実施した。 | 大学等との連携部分において食物栄養学科との協働実践が次年度の課題。 |
| 3 | 給食メニューや子供への指導方法の工夫で大学等と共通実践を行う | 食物栄養学科の学生が給食場面の参観に来園し、子供たちとの給食を体験した。調理場や園児の発達について共有できた。 | 大学等との連携部分では食物栄養学科との共通実践が進んでいる。次年度、給食メニューのレシピ集作成で実践を深めていく。 |

| | | | |
|--|--|---|---------------------------------------|
| 4 | 保護者満足度 5 段階中 3.8 以上 | 食育活動保護者アンケート 5 段階中 4.7 | |
| ② 主題研修（授業公開）を中心に据えた研修の充実と成果の共有化 | | | |
| 1 | 授業公開（食育活動）を一人年間 2 回実施する | 実習生への示範授業や私立幼稚園連盟西部地区公開保育(41 名参加)を実施した。食育に関する活動は HP 上に公開している。 | 実践を公開し合いながらお互いを高め合っていく雰囲気をつなげていく。 |
| 2 | 大学や付属園と連絡調整を図り、共同研修会を学期に 1 回、実施する | 公開保育協議会、教育実習振り返りの会、保護者講習会、発達支援センター発達相談等への大学からの参加・協力を得ている。 | |
| 3 | 国立大学附属実践研究会に参加し、報告会を実施する | 参加した研修について報告会を実施し共有を図った。国立大学附属幼稚園公開保育、他園公開保育に参加した。 | 実践研究会や公開保育により参加しやすい体制をつくる。 |
| 4 | 付属 4 園合同研修会において実践の交流を実施する | 付属 4 園合同研修会で幼児への AED 講習を受け、救命講習を実施した。 | 次年度合同研修会の主催を担当するので、各園のニーズの把握と実践交流ができる |
| 5 | 保護者満足度 5 段階中 3.8 以上 | 保護者アンケート 5 段階中 4.6 先生たちの質の高さについての記述が多数あった。 | |
| ③ 子育てに関わる情報・行動連携と預かり保育の時間的・質的充実【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 園だよりや学年だより、個の記録の定期発行及び HP の定期更新を実施する。HP の発信内容を検討し抜本的な改訂を実施する | 定期発行は実施できている。HP の更新をほぼ毎日行っている。HP 給食内容紹介の仕方を修正した。 | 次年度 HP 全面改定に向けて、協議を開始した。 |
| 2 | 園長面談や個別相談、学級相談を毎月実施する | 保護者との園長カフェを 5 回、あさひの会との懇談を 4 回実施した。随時保護者からの相談に担任、主任、園長で対応した。 | 参観懇談の回数を増やしてほしいとの保護者の意向が複数見られた。 |
| 3 | 発達支援センターや大学教員の支援を受けた園庭開放、子育て支援事業等を毎学期実施する | 園庭開放に幼児保育学科の教員に参加してもらい、学生と一緒にあそびのコーナーを設けた。 | |
| 4 | 土曜日の預かりの対象、人員配置と場所を検討する。朝の預かりや利用者が 30 名以上の日にスポットで補助職員を配置する。 | 土曜日の預かりを実施し始めたが、利用者のニーズがなくなり現在実施していない状況。朝の預かりや 30 名以上の時のスポットでの配置は実施できている。 | 預かり保育のニーズの高まりがあり、保育者の確保と配置が課題である。 |
| 5 | 預かり保育の教育課程を作成する | 預かり保育の教育課程を作成できた。 保育内容については、実態に応じて修正を加えながら実施中。 | 作成した教育課程の実施反省修正をおこなう。 |
| 6 | 職員評価 5 段階中 3.8 以上 | お便りの定期発行、HP の更新に関して予定通りできた。職員評価 5 段階中 3.8 | 保護者の支援を行う意識が必要である。 |

| | | | |
|---------------------------|--|---|---|
| ④ 施設設備の定期的点検と修繕・改修及び、環境作り | | | |
| 1 | 安全点検を毎月実施し、遊具や施設設備の修繕・改修等を実施する | 実施できている。月 1 回の安全点検だけでなく日頃から遊具や施設設備の点検を行い、必要な修理を依頼できた。 | 遊具や施設設備の経年劣化がみられる。今後とも園児の安全を第一に考えた修繕・改修が必要。 |
| 2 | 遊びが深まる園庭・園内環境作りをする | 園庭、園内環境ともに計画的に実施できた。つかまえた虫を図鑑で調べたりルールのある集団遊びを自ら行ったりという深まった姿が見られる。 | 限られた時間の中で先生たちはよく準備をしてくれている。園庭西側隣地の畑を計画的に有効利用する。 |
| 3 | 大学や地域環境を活かした園外活動をどの学年でも月 1～2 回以上実施する。 | 計画的に園外活動の実施ができている。自然観察園や大学グラウンド、あさひの野菜畑を利用した園外活動を実施できた。 | 3 学期は新型コロナウイルス感染対策もあり、公共の交通機関(地下鉄)を利用した園外活動を中止した。 |
| 4 | 職員評価 5 段階中 3.8 以上 | 地域の環境を生かした活動は取り組むことができた。職員評価 5 段階中 3.5 | |
| ⑤ 教職員の職務と勤務時間の調整【重点取組項目⑥】 | | | |
| 1 | 年間・月暦による計画的な行事・会議・研修の実施と勤務調整をする | 年間計画の計画的な実施ができた。会議の効率化のために研修・会議の記録を作成し回覧した。 | 勤務調整が帳簿上だけになることも多く、通常業務の見直しや改善は今後も必要。 |
| 2 | 定時退勤日(月 1 回)の設定と勤務時間のシフト化を試行実施する。 | 勤務時間の細かいシフト制を試行したことで、定時退勤について個別に意識できてきている。 | シフト制の定着を促していく。一部の職員だけへの負担とならないような配慮。 |
| 3 | 経験年数と特性による適材適所の園務分掌に務める。新任者に理解できるように複数体制での分掌担当を行う。 | 新任者と一緒に園務に取り組むことで、協働する意識が高まっていった。 | 次年度もこの体制を維持していきたい。 |
| 4 | 職員満足度 5 段階中 3.8 以上 | 職員評価 5 段階中 3.8 | シフト化導入の意識はうまくいったが、通常業務の改善には今後も継続して取り組む必要がある。 |
| ⑥ あけぼの保育園との合同活動の実施 | | | |
| 1 | あけぼの保育園との連携による行事等の合同活動の実施（保育園と幼稚園の交流機会の増）とあけぼの保育園からの卒園児のスムーズな受入の開始のため、預かり保育日と場所、預かり担当職員の確保に向けた計画を作成する。 | イモ苗植え、自然観察園利用時、運動会練習、もちつきなど交流機会を設定できている。次年度の預かり保育日の確定、預かり担当職員の確保に向けた計画を作成し実施している。 | 土曜日の預かり保育実施日の調整、預かり保育担当者の確保が今後の課題である。 |
| 2 | 保護者を対象とした説明会の実施（顔が見える関係の構築） | 保護者の都合に応じた説明会の開催を実施した。10 月の入園願書配布開始と同時に開始した。 | もう少し早い時期から、あけぼの保育園との情報交換をしたい。 |

中村学園大学附属吉岐幼稚園

基本方針

少子化が進む中でも、保護者が「あの吉岐幼稚園に子どもを通わせたい」と思い、吉岐幼稚園の卒園児とその保護者が「通って（通わせて）よかった」と思えるよう、教育や保育を充実させ、施設や設備を整えるなど、魅力ある園づくりを進める。また、教職員が活気にあふれた日々を送れるよう、必要な環境を整える。

中村学園大学の附属幼稚園であることの強みを生かし、現代に求められる「つよい子、やさしい子、かんがえる子」（吉岐幼稚園の教育・保育理念）を意識しながら、教職員の創意工夫を重視した、吉岐幼稚園らしい教育・保育を打ち出す。

1. 吉岐幼稚園らしい幼児教育・保育の推進

吉岐幼稚園では従来、いわゆる習い事など受け身的な活動を行っていない。教職員が子どもたちの興味関心を適切にとらえ、それらを踏まえた適切な環境を構成し、その中で子どもたちが自主的・自発的に遊びを作り出し、人間関係を構築する保育を展開している。そのため、教職員には教育や保育の知識や技術だけではなく、自身の興味関心にそった知識や技術の獲得を期待している。そのことで、子どもたちの様々な興味関心に対応できるようになり、直接的間接的に、幼稚園の教育や保育に寄与することができる。同時に、教職員の教育や保育に対する意欲や創造性を喚起することで、園務がより充実したものにもなる。加えて、保護者がいきいきした教職員を見ることで、「あの吉岐幼稚園の、あの先生にお世話になりたい」と思ってもらえるようにもなると考えている。

2. 子育て支援や発達支援にかかわる地域支援プログラムの提供

園児の保護者や幼稚園が所在する地域を対象として、子育て支援などのニーズに対応する相談活動を、大学・短大と連携しつつ取り組む。

3. 在園児保護者との意思疎通・ネットワークの強化

吉岐幼稚園としては、園の良さを保護者に広く宣伝していただきたいと考えている。そのため、登降園時の関わりだけでなく、よいまつりや運動会、いきっこども劇場、おもちつきなど、様々な行事を通して、保護者との良好な関係づくりに注力する。その中でも「いきの会」や「いきパパの会」との連携・協力体制の維持に努める。

4. 食を基軸とした学園ブランド確立の重層的取組

保護者の吉岐幼稚園の給食に対する肯定的な評判や「食の中村」という印象を活用し、「給食・食育の吉岐幼稚園」という印象の形成に取り組む。

5. 教育・保育環境の整備

平成31年度に吉岐幼稚園が創立40周年を迎えるにあたって、子どもたちが安心して、安全に遊びを展開するための環境を整えた上で、一連の記念行事を実施する。その際、吉岐幼稚園の広い園庭を最大限活用し、修理するべきところを修理し、活用できる設備を活用する。当然のことであるが、事故が起こる前に修理、整備するという姿勢を持つ。また、災害や事故などへの備えの充実にも取り組む。

【計画】

①吉岐幼稚園らしい幼児教育・保育の推進

★②子育て支援や発達支援にかかわる地域支援プログラムの提供【重点取組項目③】

★③在園児保護者との意思疎通・ネットワークの強化【重点取組項目③】

★④食を基軸とした学園ブランド確立の重層的取組【重点取組項目④】

⑤教育・保育環境の整備

【2020年における最終目標】

①～⑤年少組の入園児数60名確保（H28実績51名）

④給食を家庭料理に応用したレシピ本の出版

⑤次の周年記念まで持続可能な教育・保育環境の整備の終了

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|---------------------------|---|--|--|
| ① 吉岐幼稚園らしい幼児教育・保育の推進 | | | |
| 1 | 教職員の保育や業務改善に関する研修受講希望と、大学・短大の教員による研修可能分野のマッチング、2件程度の研修の試行 | ベテランの教諭が今年度から大学院に入学し、研究に取り組み始めた。また、主任教諭が発達支援センター主催の公開講座で障害児の統合保育に関する事例報告をして、外部講師を踏まえたディスカッションを行った。 | 大学・短大の教職員による、幼稚園の教職員に対する個別の研修は実施できていない。幼稚園の教職員に研修希望のヒアリングを行ったが、大学・短大の教職員に研修を依頼するための具体的な人選や日程調整、研修方 |

| | | | |
|--|---|--|---|
| | | その他、福岡市私立幼稚園連盟主催の各種の研修、教育職員免許状更新講習の受講、外部団体主催の講習など、夏休み期間中に各教員が自分に必要と思われるスキルの獲得を目的として、様々な研修に参加した。 | 法などを検討するに、個別の研修は、現実的には難しいと判断した。次年度は、大学・短大の教職員に「幼稚園アドバイザー」のような肩書きを委嘱し、幼稚園の教職員が気軽に相談できるよう、環境を整えようと考えている。 |
| 2 | 図書、絵本、紙芝居、遊具などの長期的な整備計画の作成と一部の実施 | 各保育室において、絵本や紙芝居、遊具などの現状を把握し、必要に応じて買い換えをしている。各学年の子どもの発達を柱にしつつ、そこに毎年度の担任の興味関心を踏まえて、絵本や紙芝居、遊具などを活用し、必要に応じて、修理、補充している。 | |
| ② 子育て支援や発達支援にかかわる地域支援プログラムの提供【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 在園児の保護者による相談希望・研修希望と、大学・短大の教員による研修や相談対応のマッチング、2件程度の研修や相談対応の試行 | 11月25日、短期大学部幼児保育学科の講師に「子どもの身体と性」という演題で講演をしていただいた。「いきの会」の会員による講演内容希望調査の結果、子どもに「性」をどのように伝えるのか知りたいという希望が多く、実現した。講演の後には、個別の相談にも対応していただいた。 また、発達支援センターと連携して、幼稚園開放の際に大学・短大の教員に保護者向けの講演を3回、実施した。 | 今年度、「いきの会」ではこの1回だけの希望であったため、2回目は開催していない。 幼稚園開放の際の講演は好評であった。来年度も継続したい。 |
| 2 | 事務局総務部と連携して、吉岐幼稚園における法人全体の教職員の研修を計画した上での、5件程度の受け入れ | 今年度は3名（短大教員2名、大学教員1名）が、半日もしくは終日、幼稚園で研修として過ごした。 | 夏の事務職員研修で、教育学部の准教授が付属園に関する話をされた。その際、参加した事務職員には、それぞれが得意とすることを各付属園で披露することができる等を記載した「券」を配布した。年度中に「券」の活用はなかったが、今後も、同様の取り組みを期待したい。 事務局総務部が、学園全体の研修体制の一貫として、各学校園における研修を計画している。 |
| ③ 在園児保護者との意思疎通・ネットワークの強化【重点取組項目③】 | | | |
| 1 | 「いきの会 ¹ 」の組織と活動が継続できるよう、園見学段階において「いきの会」活動の紹介を充実させて、理解を求めること、また、役員決めや係決めの際に、園としての情報提供を行うことなどの実施 | 今年度も、会長を中心に活発な活動を展開させた。さらに、来年度の役員については、今年度中にほぼ、立候補予定者が出そろっている。 | |

¹ いきの会：吉岐幼稚園の園児の保護者会

| | | | |
|----------------------------------|---|---|--|
| 2 | 全父親のうち 20%が年度中 1 回は「いきババの会 ² 」に参加することを 目指す | 1 学期は 17 名エントリーで 14 名参加、2 学期は 11 名エントリーで 9 名参加、3 学期は 9 名エントリーで 8 名参加。 延べ数で、37 名エントリーで 31 名参加、実人員では、23 名エントリーで 21 名参加。 兄弟を除いた家庭数の 20%は約 30 名であり、目標には到達しなかった。 | 1 学期中に 3 学期までの開催日を予告したり、1 学期と 3 学期は金曜日、2 学期は土曜日開催したりと、なるべく多くの父親に参加できるよう配慮をしたつもりであったが、目標到達はできなかった。 来年度は、新規の参加者を増やすべく、実施日や告知方法を検討したい。 |
| ④ 食を基軸とした学園ブランド確立の重層的取組【重点取組項目④】 | | | |
| 1 | あさひ幼稚園、おひさま保育園と共に、給食を家庭料理に応用したレシピの作成と、関係学部学科による支援の依頼（家庭菜園に関する情報も含む） | 食物栄養学科の森脇先生の協力を仰ぎながら、栄養士には、給食を家庭料理に応用したレシピと、お弁当レシピの冊子を完成させた。 | 来年度、この冊子を改訂したい。 |
| ⑤ 教育・保育環境の整備 | | | |
| 1 | 幼稚園内の遊具や植栽、建物設備など、物的環境の安全点検結果に基づき、再構成、修理、整備計画の作成と 3 件程度の実施 | 今年度、砂場横にあり、腐食があったバラアーチを撤去して、雲梯を設置した。 また、2 歳児クラス室（お預かり保育室兼用）横の「小さな森」や、中庭を整地して遊び場を広げた。さらに、各保育室の棚の「ささくれ」、すのこの破損など、些細ではあるが、ケガにつながる可能性のある部分の修理にも取り組んだ。 | 来年度以降、園庭の北東にある 2 つの倉庫、ならびに東側の水路沿いのブロック塀や柵に関する長期的な整備計画を、管財課と共に作成したい。また、植栽についても、長期的な見通しを持って管理したい。 |
| 2 | 創立 40 周年記念行事（記念誌の発行、記念式典の挙行、40 周年を記念する園内環境の整備など）の実施 | 12 月 19 日、幼稚園の園児と教職員が揃って、40 周年の式典を挙行了た。 また、40 周年記念誌と記念品を製作して、園児と教職員に配った。 | |
| 3 | 災害や事故などの対応マニュアルの作成 | 地震、火事、風水害、不審者、プール、園外保育、施設設備、など、園として基本的な対応マニュアルが完成した。 | 幼稚園の配電図や配水管図など、いくつか必要な資料を、さらに補充して充実させる必要がある。また、保護者に向けた緊急対応の資料も作成したい。 |
| 4 | エビベン ³ や AED の使用方法など救命救急に関する研修の受講（目標：2 年に 1 回） | 8 月 3 日に開催した付属 4 園合同研修会において、西消防署の指導の下、AED の使用方法を含めた研修を行った。 | 来年度は、エビベンに関する研修を受ける機会を設けたい。 |

² いきババの会：吉崎幼稚園の園児の父親と、園長との親睦会

³ エビベン：食物アレルギーやハチ刺傷などによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される医薬品。医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐことができる。

令和元年度 事業報告 法人本部

法人本部

総務部

【計画】

- ★①働くことへのモチベーションを高め、誇りと生きがいをもって働ける職場環境の実現【重点取組項目⑤⑥】
- ★②生産性向上に向けた業務改革の推進【重点取組項目⑤⑥】
- ★③長時間労働の抑止、ハラスメントやメンタル不調による休職者のない快適な職場環境の構築【重点取組項目⑥】
- ★④管理業務（特に勤怠管理並びに出張手続き）のスリム化、効率化【重点取組項目⑤】

【2020 年における最終目標】

- ①職場満足度 80%以上
- ②削減対象とした会議体や委員会の削減率及びペーパーレス化 100%、事務職員の SS 比維持（H29 実績 60.1）※SS 比：専任事務職員一人あたり学生生徒数
- ③超過勤務時間 30%減（対 H29 比）、教員の有給休暇取得率 15%増（対 H29 比）、ハラスメント 0 名、メンタル不調による休職者 0 名
- ④勤怠管理のシステム化（100%稼働）、出張手続きのシステム化（100%稼働）

| 令和元年（2019 年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|---|--|---|---|
| ①働くことへのモチベーションを高め、誇りと生きがいをもって働ける職場環境の実現【重点取組項目⑤⑥】 | | | |
| 1 | 中高教員や幼稚園教諭の負担軽減に向けた取り組みの実施（ストレスチェック項目の 8 割以上の改善）※中高及び幼稚園と連携 | 負担の軽減と生産性向上を推進するための学内 IT 活用事例紹介を 12 回発信した。 | |
| 2 | 自己啓発の推進（事務局における自己啓発を推進する職場環境の創出を、所属長の目標管理に導入）※中高と連携 | 自己啓発促進に向けて情報を発信するため、業務上必要な資格などについて各部署の管理職へ情報収集を行い（11 月）、業務に必要なスキルマップを作成した（2 月）。 | スキルマップは作成に時間を要し、各部署への確認までは至っていない。資格取得やセミナー参加などへの動機付けを図るために準備が整い次第にサイボウズに掲載する。 |
| 3 | 働き方改革 WG によるアンケート結果等に基づき、育児介護目的休暇の導入（育児及び介護を目的とする休暇取得率を H29 比で | 育児を目的とした休暇制度として、「配偶者出産休暇」を R2 年度から導入することについて 8 月の人材戦略会議にて承認を得、R2 年 4 月以降の | |

| | | | |
|---|--|--|-------------------------------------|
| | 1.5 倍とする制度素案の策定) 検討や学園教職員の交流を促進するイベント開催等を検討、実施する。※中高と連携 | 就業規則を整備した。また、経営企画室主導により、健康経営 ¹ の取り組みの一環として心身の健康の保持・増進や学園全体のコミュニケーションを活発化させることを目的として、事業部を含む中村学園全専任教職員を対象としたボーリング大会が9月に実施された。 | |
| ②生産性向上に向けた業務改革の推進【重点取組項目⑤⑥】 | | | |
| 1 | 会議体や委員会の削減に係る諸規程の改訂作業の実施（H30 素案から80%以上の実現）※中高と連携 | 6月の審議会に大学・短期大学部の各種委員会の整理・統廃合について提案し、承認された。規程等の改正が必要なものについて、各担当部署にて3月までに整備を行った。 | |
| 2 | ペーパーレス化が可能な対象の選定と事務局によるペーパーレス会議の推進誘導。FAX 受信のデータ化、スキャンデータの効率的管理等を検討、実施する。※中高と連携 | FAX 受信のデータ化を学園全体（幼稚園除く）に展開した。また、審議会資料の各種委員会一覧をもとに、各会議のペーパーレス状況を見える化し、ペーパーレス化出来ない理由を洗い出した。 | 幼稚園についてはPC台数の不足等、現場の状況を考慮して翌年度に見送り。 |
| 3 | 起案決裁システム 2020 年度導入実施計画策定※庶務課及び中高と連携 | 業者を選定し、4月起案に向けて準備を完了した。ガールズ導入前にサイボウズ運用ルールを策定するため、利用状況に関するアンケートを実施した。4月以降の業務を整理し、工程表を設定した。 | |
| 4 | 事務システム導入等に伴う事務組織再編に係る諸規程の改訂作業の実施 | 事務組織再編に係る諸規程の改訂作業が済み、9月の理事会にて承認され、10月にWEB規程集にて公開した。一括改正以外の規程についても同様に12月に公開した。 | |
| ③長時間労働の抑止、ハラスメントやメンタル不調による退職者のない快適な職場環境の構築【重点取組項目⑥】 | | | |
| 1 | 働き方改革意識の醸成（年6回情報発信） | 職場の労務環境改善のヒントになる情報を取りまとめ、2カ月毎の5,7,9,11,1,3月に発行した。 | |
| 2 | 管理職向けのマネジメント技術向上のためのセミナー及び研修を実施（プログラム化の検討を含む） | 職場外研修(NCBリサーチ&コンサルティング)の対象を係長以上の役職者とし、指定した7名が受講、上位階層の研修の充実化を図った。 | |
| 3 | 事務職員向けの生産性向上のためのセミナー及び研修の検討（プログラム化） | 負担の軽減と生産性向上を推進するための学内IT活用事例紹介を12回発信した（再掲）。また、ストレスチェックにより心身の疲労が生産性低下の一因であることが明らかとなったため、栄養クリニックと協同で「健康教室」を開催した。 | |

¹ 健康経営：従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

| | | | |
|---|--|---|----------------------------------|
| 4 | ハラスメント研修の実施（年1回） | 新ハラスメント相談員向けの事前研修を5/15に実施した。 | |
| 5 | 高ストレス者へのフィードバック（100%）と共に、高ストレス要因の上位3項目への対処プログラムの設計（上記管理職向け研修に導入） | 高ストレスと判定された結果について、保健室を通じて各学部長・学科主任及び事務局長、部長へ匿名情報として閲覧開示した。本学全体と各学部・学科等の高ストレス比較も開示した。 高ストレス要因の上位3項目の把握はできたが、対処プログラムの設計には至っていない。 | 高ストレス要因の上位3項目への対処プログラムの設計を進めていく。 |
| ④管理業務（特に勤怠管理並びに出張手続き）のスリム化、効率化【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | グループウェア（サイボウズ）を利用した労働時間の適正な把握（勤怠管理電子化は他大学の動向を見ながら継続検討） | 毎月、前月のタイムカード情報を集約し、不備データは各教職員に修正を求めた。併せて、不適正な勤務実態があれば管理者へ是正を促した。 | 労働時間把握の重要性の周知と入力徹底をさらに促進させる。 |
| 2 | 出張手続きに関するマニュアル作成 | 教員用旅費マニュアルを作成し、新旅費システム操作説明会を3回実施した。旅費システムの利用対象を教員に広げることができた。 | |
| 3 | 出張手続きに関する関係規程等の整備 | 旅費規程取扱細則及び取扱い要領の改正を行い、抱えていた課題点については解消できた。 | |

財務部（経理関係）

【計画】

★①2020年度の学園並びに各学校の経常収支差額比率の数値目標達成【重点取組項目⑤】

- ②2019年10月の消費税率10%に対応した各学校の授業料等の値上げ
- ③収入増加策としての補助金獲得額の増
- ④収入増加策としての寄付金獲得額の増
- ⑤事務システム刷新による業務効率の推進

【2020年における最終目標】

- ①経常収支差額比率 学園全体10%以上、大学・短大18%以上、女子中学・高校0%以上、三陽中学・高校△15%以内、あさひ幼稚園10%以上、壱岐幼稚園5%以上をそれぞれ達成する
- ②2019年度入学生から消費増税に対応した授業料等の2%程度の値上げ
- ③経常費補助金特別補助を平成29年度比10%増額

④2020年度までの3か年で300件以上の寄付を獲得

⑤財務システム刷新による業務効率の改善を行うとともに旅費システムとの連携を行う

| 令和元年（2019年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと）※理由も記載してください |
|--|---|---|---|
| ① 2020年度の学園並びに各学校の経常収支差額比率の数値目標達成【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | 中期財政計画（6か年）を策定し、前年度からの改善点を検証し、翌年度の予算編成に反映させる | 2020年度から2025年度までの中期財政計画（6か年）を策定し、経常収支差額等の数値及び改善点の分析を行った。分析結果をもとに、翌年度予算編成を行った。 | |
| ② 2019年10月の消費税率10%に対応した各学校の授業料等の値上げ | | | |
| 1 | 2019年10月に消費税率10%となるため、2020年度新入生の各学校授業料等を消費増税2%程度の値上げを2019年5月に検討する | 2019年5月に2020年度入学生から値上げを行うか検討し、消費増税2%相当額の値上げを行うこととなった。 | |
| ③ 収入増加策としての補助金獲得額の増 | | | |
| 1 | 前年度に引き続き、項目の検証を行い、各部署と協議を行い、補助金増額を図る | 2019年度申請の中で昨年度申請できていなかった学生支援2項目について、学生部と協議し申請を行った。 | |
| ④ 収入増加策としての寄付金獲得額の増 | | | |
| 1 | 収入増加策として、また、税額控除継続に向けて、教職員OB会・各学校同窓会・教職員への寄付金募集のキャンペーンを実施し、300件以上の寄付を募る | 2019年5月から7月に各学校同窓会、9月に教職員への寄付金募集のキャンペーンを実施し、305件の寄付をいただき目標達成できた。 | |
| ⑤ 事務システム刷新による業務効率の推進 | | | |
| 1 | 財務システム導入後の業務効率の改善検証を行うことと、さらなる改善検討も行う | 財務システム導入に伴う業務効率の改善検証を行い、会計元帳関係のペーパーレス化を行った。 | |

財務部（管財関係）

【計画】

★①女子中高体育館整備計画を進める【重点取組項目⑤】

★②教務部、学生部と協働して施設の適正な稼働率と収容率を維持する教室運営を進める【重点取組項目⑤】

★③新本館建設に向けて、委員会等を開催し建設計画を立案する。また、研究室の在り方について庶務課と方針をたてる【重点取組項目⑤】

【2020 年における最終目標】

- ①女子中高の整備計画を取りまとめ、新体育館の基本設計、実施設計を行い、新体育館と既存体育館の整備を進める。
- ②講義室等の稼働率が一部の教室に偏ることを防ぐため講義室間で設備内容に差が生じないように調整（稼働率の均一化）
講義室稼働率 73.3%（通期平均稼働率+σ）以上、稼働率 34.4%（通期稼働率－σ）以下の 25 室を 10%削減の 22 室へ均一化を図る
- ③大学キャンパスマスタープランを取りまとめ、新本館建設に係る基本設計を進める（国道 202 号線拡幅に伴うキャンパス整備も関連付けて行う）

| 令和元年（2019 年）度事業計画 （KPI） | | 具体的な取組内容と進捗状況 （やったこと・達成できたこと） | 令和元年度事業計画における未達成項目および課題 （できていないこと） ※理由も記載してください |
|--|---|---|--|
| ①女子中高体育館整備計画を進める【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | 体育館整備計画に係る新体育館の実施設計を完了させる | 設計事務所にて基本設計と実施設計が完了し確認申請を申請した。また、工事の見積依頼、徴収、施工業者選定、工事の契約を完了している。次年度より建設工事に着手する。 | 進捗については予定通り進んでいる。今後、スムーズな工事進捗を進めるにあたり近隣と良好な環境維持が必要である。 |
| ②教務部、学生部と協働して施設の適正な稼働率と収容率を維持する教室運営を進める【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | プロジェクター設備の更新（2号館6階、7階） | 予定のプロジェクター設備の更新（2号館6階、7階）を完了。 | 年次計画に基づき順次予算申請の上、計画を進める。 |
| 2 | H29 年度比通期講義室稼働率 73.3%（通期平均稼働率+σ）以上、稼働率 34.4%（通期稼働率－σ）以下の 25 室を 10%削減の 22 室以内へ均一化を図る | 稼働率の均一化として目標の 22 室に対して 34 室と悪化しており、稼働率の高い講義室と、低い講義室が明確になっている。 プロジェクター設置等設備対策はしたものの、フード・マネジメント学科の授業利用により講義室稼働率が 2.8%あがっており、特に中講義室および大講義室へ集中していることが原因と伺える。 | 今後は実態把握と他関係部署と協議を行った上で問題点を確認し、対策と検討が必要である。 |
| ③新本館建設に向けて、委員会等を開催し建設計画を立案する。また、研究室の在り方について庶務課と方針をたてる【重点取組項目⑤】 | | | |
| 1 | 今後の研究室について計画 | フリーアドレスとして整備された梅光学園の新棟を 11 月に視察した。新校舎等 0 スタートであれば、フリーアドレス等は今後の研究室の在り方として有効な手法と考えているが、改修で対応するには無理があると判断している。 | 現在は講師以上に研究室を提供しており今後どうするのか、また、学園としてオープン研究室等といった研究室が望ましいか関係部署と協議が必要である。 |
| 2 | キャンパスマスタープランの取り纏め | 国道 202 号線他大型工事案件が稼働しておりがキャンパスマスタープランのとりまとめが一時中断している。 | 令和 4 年度以降に新本館建替えと併せて検討したい。 |
| 3 | 国道 202 号線拡幅工事に伴う用地協議及び学園側整備計画を進める | 国道 202 号線の拡幅工事に伴う用地協議が完了。 | 進捗については予定通り進んでいる。今後は契約条件の更地引渡しなど、令和 3 年 3 月末に向けて工事を進めていく。 |

V. 財務の概要

1. 決算の概要

令和元年度決算は、令和2年5月29日開催の理事会において承認され、評議員会に報告し、意見を伺いました。令和元年度は第7次中期総合計画（平成30年度から令和2年度）の2年目の年度として、学園各学校が事業計画達成に向け事業を行いました。その決算の概要は次のとおりです。

①資金収支計算書

当年度収入合計は87億9,160万円となり、前年度繰越支払資金40億7,419万円を加えた収入の部は128億6,580万円となりました。

学生生徒園児納付金収入は59億5,547万円となり、前年度より2億1,522万円増加しました。手数料収入は1億6,294万円となり、前年度より58万円減少し、このうち入学検定料収入は1億5,077万円で、前年度より211万円増加しました。補助金収入は11億4,445万円となり、前年度より1,026万円減少しました。資産売却収入は8億225万円で、このうち7億9,997万円が有価証券の売却収入です。付随事業・収益事業収入は、2億533万円となり、前年度より5,123万円減少しました。受取利息・配当金収入は2億2,789万円となり、前年度より2,255万円増加しました。雑収入は2億3,922万円で、このうち私立大学退職金財団・県私学振興会・幼稚園退職金社団から退職資金1億8,534万円の交付を受けました。前受金収入は12億6,904万円となり、前年度より1,015万円増加しました。

その他の収入は2億6,738万円で、このうち退職給与引当特定資産取崩収入が8,000万円、前期末未収入金が1億8,227万円です。

当年度支出合計は85億8,833万円となり、翌年度繰越支払資金42億7,746万円を加えた支出の部合計は128億6,580万円となりました。

人件費支出は40億8,914万円となり、前年度より4,427万円増加しました。このうち退職金は2億3,092万円で前年度より3,973万円増加しました。教育研究経費支出は13億2,728万円となり、前年度より2,483万円減少しました。管理経費支出は5億1,780万円で、前年度より1,338万円減少しました。施設関係支出は4億1,236万円で女子中学・高校において新体育館設計監理料、第1期工事等に支出しました。

設備関係支出は3億544万円で、大学・短大において、学生の必携用PC（N-note）1,420台、プロジェクター更新等を支出しました。資産運用支出は18億7,859万円で、有価証券購入に13億6,008万円支出し、第2号基本金引当特定資産1億円、退職給与及び施設設備引当特定資産3億3,343万円、第3号基本金引当資産8,506万円を繰り入れました。

その他の支出は3億1,362万円で、このうち前期末未払金が3億957万円です。

②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、79億429万円となり、前年度より1億6,799万円増加しました。事業活動収入計は79億8,093万円となり、前年度より2億287万円増加しました。

寄付金収入は1,831万円で、現物寄付として582万円受入しました。資産売却差額は2,729万円で、有価証券売却差額及び設備売却差額です。基本金組入額合計は6億6,836万円で、内訳は第1号基本金4億8,231万円、第2号基本金1億円、第3号基本金8,506万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、69億113万円となり、前年度より

1,618万円減少しました。事業活動支出計は69億6,053万円となり、前年度より2,464万円減少しました。

人件費は40億3,293万円となり、前年度より2,489万円減少しました。退職給与引当金繰入額は1億1,481万円です。教育研究経費は22億3,079万円、管理経費は6億3,614万円で、このうち減価償却額は10億2,149万円で、前年度より4,865万円増加しました。資産処分差額は施設設備除却損が3,163万円、有価証券処分差額、評価損が2,776万円となりました。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は10億316万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は3億5,203万円となりました。

③貸借対照表

資産の部合計は473億9,744万円となり、前年度より9億2,161万円増加しました。内訳として固定資産が5億1,194万円増加、流動資産が4億967万円増加しました。

負債の部合計は31億7,108万円となり、前年度より9,878万円減少しました。内訳として固定負債が5,621万円減少、流動負債が4,256万円減少しました。

基本金は447億6,743万円で、前年度より6億6,738万円増加しました。

繰越収支差額は5億4,107万円の支出超過で、前年度より3億5,301万円支出超過が減少しました。

総括（経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策）

令和元年度決算における経常収支差額は10億316万円（12.7%）となり、前年度の経常収支差額に対して1億8,418万円増加し、第7次中期総合計画に掲げた経常収支比率10.0%を上回りました。また、日本私立学校振興・共済事業団が設定している経営状態ランクは「A1」となりました。

昨年に引き続き、中村学園の5つの基金に対して、学園各学校の卒業生、学校教職員OB、事業部職員OB、中村学園会の多くの方から寄付金を賜り、厚く感謝申し上げます。今後もさらなる収入増加方策と支出の効率化を図り、顧客である学生・生徒・園児の満足度を高めつつ教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

学校会計について

学校法人会計の目的

収支の均衡状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的な発展に寄与することにより、収益の獲得、損益計算を目的とはしておらず、経営の健全性を表すことにある。

企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益計算を行い、併せて企業の財政状態を知ることにより、収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

⇒収益の獲得、損益計算を目的としていない点が、企業会計とは異なる。

上記の目的を達成するために「学校法人会計基準」では、以下の計算書類の作成を求めている。

①資金収支計算書

「学校法人会計基準」第6条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されており、その内容の通り、「当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする」、「当該会計年度を支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」ことで、資金活動の安全性を示すために、資金収支計算書の作成を求めている。

②事業活動収支計算書

「学校法人会計基準」第15条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（次に掲げる）活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。」と規定されている。事業活動収支計算書は、企業会計でいう損益計算書に相当するが、前述のとおり、損益計算を目的とはしておらず、収支の均衡状態を示すことにより、その財政の健全性を図るために事業活動収支計算書の作成を求めている。

なお、基本金とは、学校会計特有の考え方であり、学校の運営上永続的に保持すべき必要な資産（教育水準の維持・向上を図る資産）に相当する金額をいい、（学校法人会計基準第29条）その組入れるべき金額については、次のとおり、定められている。（学校法人会計基準第30条）

第1号基本金：教育の用に供する為に取得した固定資産の額（校地・校舎・机・椅子・図書等）

第2号基本金：将来第1号基本金となる固定資産（校地・校舎等）を取得する為の積立資産の額

第3号基本金：奨学基金等「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

（本学では、中村ハル育英奨学基金、中村学園国際交流基金、中村学園スポーツ・文化振興基金、中村学園学術研究振興基金、中村学園特別奨学基金の5種類の奨学基金を保持している。）

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金の額（人件費・通常経費等の約1ヶ月分）

③貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために貸借対照表の作成が求められている。

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | (41,791,511,737) | (41,279,563,296) | (511,948,441) |
| 有形固定資産 | < 26,536,960,967 > | < 26,863,683,357 > | < △ 326,722,390 > |
| 土地 | 11,941,254,662 | 11,939,044,662 | 2,210,000 |
| 建物 | 11,531,776,586 | 12,005,779,837 | △ 474,003,251 |
| 構築物 | 527,359,042 | 579,066,475 | △ 51,707,433 |
| 建設仮勘定 | 243,112,400 | 54,302,400 | 188,810,000 |
| 教育研究用機器備品 | 795,659,264 | 791,489,424 | 4,169,840 |
| 管理用機器備品 | 53,413,879 | 56,615,521 | △ 3,201,642 |
| 図書 | 1,419,115,932 | 1,411,157,443 | 7,958,489 |
| 車両 | 25,096,847 | 25,595,280 | △ 498,433 |
| 船舶 | 172,355 | 632,315 | △ 459,960 |
| 特定資産 | < 8,829,340,618 > | < 8,390,917,567 > | < 438,423,051 > |
| 第2号基本金引当特定資産 | 1,000,000,000 | 900,000,000 | 100,000,000 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 1,638,009,867 | 1,552,940,867 | 85,069,000 |
| 退職給与引当特定資産 | 1,400,000,000 | 1,465,000,000 | △ 65,000,000 |
| 施設設備引当特定資産 | 4,789,435,891 | 4,471,000,000 | 318,435,891 |
| 職員教育研究研修引当特定資産 | 1,894,860 | 1,976,700 | △ 81,840 |
| その他の固定資産 | < 6,425,210,152 > | < 6,024,962,372 > | < 400,247,780 > |
| 電話加入権 | 2,812,385 | 2,812,385 | 0 |
| ソフトウェア | 70,706,911 | 75,642,967 | △ 4,936,056 |
| 有価証券 | 6,282,963,146 | 5,876,763,440 | 406,199,706 |
| 収益事業元入金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 長期積立金 | 440,100 | 440,100 | 0 |
| 長期貸付金 | 9,000,000 | 10,000,000 | △ 1,000,000 |
| 預託金 | 39,287,610 | 39,303,480 | △ 15,870 |
| 流動資産 | (5,605,932,922) | (5,196,261,418) | (409,671,504) |
| 現金預金 | 4,277,466,453 | 4,074,192,780 | 203,273,673 |
| 未収入金 | 236,001,881 | 182,272,675 | 53,729,206 |
| 短期貸付金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 有価証券 | 587,517,194 | 434,610,115 | 152,907,079 |
| 金銭信託 | 500,000,000 | 500,000,000 | 0 |
| 前払金 | 2,955,929 | 4,549,224 | △ 1,593,295 |
| 立替金 | 991,465 | 636,624 | 354,841 |
| 資産の部合計 | 47,397,444,659 | 46,475,824,714 | 921,619,945 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | (1,413,016,512) | (1,469,227,978) | (△ 56,211,466) |
| 退職給与引当金 | 1,413,016,512 | 1,469,227,978 | △ 56,211,466 |
| 流動負債 | (1,758,067,798) | (1,800,636,947) | (△ 42,569,149) |
| 短期借入金 | 0 | 70,000,000 | △ 70,000,000 |
| 未払金 | 322,576,334 | 309,577,573 | 12,998,761 |
| 前受金 | 1,269,046,000 | 1,258,887,000 | 10,159,000 |
| 預り金 | 166,445,464 | 162,172,374 | 4,273,090 |
| 負債の部合計 | 3,171,084,310 | 3,269,864,925 | △ 98,780,615 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | (44,767,439,693) | (44,100,059,127) | (667,380,566) |
| 第1号基本金 | 41,719,429,826 | 41,237,118,260 | 482,311,566 |
| 第2号基本金 | 1,000,000,000 | 900,000,000 | 100,000,000 |
| 第3号基本金 | 1,638,009,867 | 1,552,940,867 | 85,069,000 |
| 第4号基本金 | 410,000,000 | 410,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | (△ 541,079,344) | (△ 894,099,338) | (353,019,994) |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 541,079,344 | △ 894,099,338 | 353,019,994 |
| 純資産の部合計 | 44,226,360,349 | 43,205,959,789 | 1,020,400,560 |
| 負債及び純資産の部合計 | 47,397,444,659 | 46,475,824,714 | 921,619,945 |

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・大学・短期大学部は、期末要支給額 **1,507,313,000**円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校以下は、期末要支給額 **938,635,000**円から私学退職金団体からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等について なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 16,369,938,498 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | |
|-----|---------------|
| 土 地 | 144,143,265 円 |
| 建 物 | 121,005,687 円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

| 種 類 | 勘定科目 | 当年度(令和2年3月31日) | | |
|------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表 計上額を超えるもの | 第3号基本金引当特定資産 | 1,200,000,000 | 1,316,249,000 | 116,249,000 |
| | 施設設備引当特定資産 | 1,300,000,000 | 1,383,271,000 | 83,271,000 |
| | 有価証券 | 2,337,929,491 | 2,521,674,800 | 183,745,309 |
| | 計 | 4,837,929,491 | 5,221,194,800 | 383,265,309 |
| (うち満期保有目的の債券) | | (4,400,000,000) | (4,753,520,000) | (353,520,000) |
| 時価が貸借対照表 計上額を超えないもの | 第3号基本金引当特定資産 | 200,000,000 | 194,515,900 | △ 5,484,100 |
| | 職員教育研究研修引当特定資産 | 1,894,860 | 1,249,380 | △ 645,480 |
| | 施設設備引当特定資産 | 200,000,000 | 199,942,000 | △ 58,000 |
| | 有価証券 | 4,532,550,849 | 4,072,864,811 | △ 459,686,038 |
| | 金銭信託 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| | 計 | 5,434,445,709 | 4,923,920,821 | △ 510,524,888 |
| (うち満期保有目的の債券) | | (4,428,362,691) | (4,085,972,112) | (△342,390,579) |
| 合 計 | 第3号基本金引当特定資産 | 1,400,000,000 | 1,510,764,900 | 110,764,900 |
| | 職員教育研究研修引当特定資産 | 1,894,860 | 1,249,380 | △ 645,480 |
| | 施設設備引当特定資産 | 1,500,000,000 | 1,583,213,000 | 83,213,000 |
| | 有価証券 | 6,870,480,340 | 6,594,539,611 | △ 275,940,729 |
| | 金銭信託 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| | 計 | 10,272,375,200 | 10,145,115,621 | △ 127,259,579 |
| (うち満期保有目的の債券) | | (8,828,362,691) | (8,839,492,112) | (11,129,421) |
| 時価のない有価証券 | | 0 | | |
| 第3号基本金引当特定資産 | 合計 | 1,400,000,000 | | |
| 職員教育研究研修引当特定資産 | 合計 | 1,894,860 | | |
| 施設設備引当特定資産 | 合計 | 1,500,000,000 | | |
| 有価証券 | 合計 | 6,870,480,340 | | |
| 金銭信託 | 合計 | 500,000,000 | | |
| | 合計 | 10,272,375,200 | | |

②明細表

(単位:円)

| 種 類 | 勘定科目 | 当年度(令和2年3月31日) | | |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 債券 | 第3号基本金引当特定資産 | 1,400,000,000 | 1,510,764,900 | 110,764,900 |
| | 施設設備引当特定資産 | 1,500,000,000 | 1,583,213,000 | 83,213,000 |
| | 有価証券 | 5,645,038,043 | 5,518,415,070 | △ 126,622,973 |
| | 計 | 8,545,038,043 | 8,612,392,970 | 67,354,927 |
| 株式 | 有価証券 | 17,080,000 | 17,080,000 | 0 |
| | 計 | 17,080,000 | 17,080,000 | 0 |
| 投資信託 | 職員教育研究研修引当特定資産 | 1,894,860 | 1,249,380 | △ 645,480 |
| | 有価証券 | 1,208,362,297 | 1,059,044,541 | △ 149,317,756 |
| | 計 | 1,210,257,157 | 1,060,293,921 | △ 149,963,236 |
| 金銭信託 | 金銭信託 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| | 計 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| 合 計 | 第3号基本金引当特定資産 | 1,400,000,000 | 1,510,764,900 | 110,764,900 |
| | 職員教育研究研修引当特定資産 | 1,894,860 | 1,249,380 | △ 645,480 |
| | 施設設備引当特定資産 | 1,500,000,000 | 1,583,213,000 | 83,213,000 |
| | 有価証券 | 6,870,480,340 | 6,594,539,611 | △ 275,940,729 |
| | 金銭信託 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| | 計 | 10,272,375,200 | 10,145,115,621 | △ 127,259,579 |
| 時価のない有価証券 | | 0 | | |
| 第3号基本金引当特定資産 合計 | | 1,400,000,000 | | |
| 職員教育研究研修引当特定資産 合計 | | 1,894,860 | | |
| 施設設備引当特定資産 合計 | | 1,500,000,000 | | |
| 有価証券 合計 | | 6,870,480,340 | | |
| 金銭信託 合計 | | 500,000,000 | | |
| 合計 | | 10,272,375,200 | | |

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

| 属性 | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 |
|------|----------------|--------|----------|-----------|----------|--------|------------|------------|----------|-------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | |
| 関係法人 | 有)ジーエヌサービス(注1) | 福岡市博多区 | 300万円 | 保険代理業 | 30%(注2) | 兼任3名 | 保険代理店として取引 | 保険代理店として取引 | 13,102千円 | 損害保険料・旅費交通費 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事・職員が役員の大過半数を占めている。

(注2) 出資は、収益事業部門の中村学園事業部会計からなされている。

(3) 減価償却の方法等について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号に基づき定めた耐用年数を採用している。

(単位:円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 固定資産 | 39,802,321,956 | 40,365,913,166 | 40,811,282,407 | 41,279,563,296 | 41,791,511,737 |
| 流動資産 | 4,425,342,138 | 4,496,616,711 | 4,963,937,511 | 5,196,261,418 | 5,605,932,922 |
| 資産の部合計 | 44,227,664,094 | 44,862,529,877 | 45,775,219,918 | 46,475,824,714 | 47,397,444,659 |
| 固定負債 | 1,632,319,620 | 1,601,263,824 | 1,526,269,360 | 1,469,227,978 | 1,413,016,512 |
| 流動負債 | 1,857,988,655 | 1,749,346,910 | 1,885,161,885 | 1,800,636,947 | 1,758,067,798 |
| 負債の部合計 | 3,490,308,275 | 3,350,610,734 | 3,411,431,245 | 3,269,864,925 | 3,171,084,310 |
| 基本金 | 42,779,654,817 | 43,303,645,916 | 43,584,645,474 | 44,100,059,127 | 44,767,439,693 |
| 繰越収支差額 | △ 2,042,298,998 | △ 1,791,726,773 | △ 1,220,856,801 | △ 894,099,338 | △ 541,079,344 |
| 純資産の部合計 | 40,737,355,819 | 41,511,919,143 | 42,363,788,673 | 43,205,959,789 | 44,226,360,349 |
| 負債及び純資産の部合計 | 44,227,664,094 | 44,862,529,877 | 45,775,219,918 | 46,475,824,714 | 47,397,444,659 |

貸借対照表の推移表

学校法人 中村学園

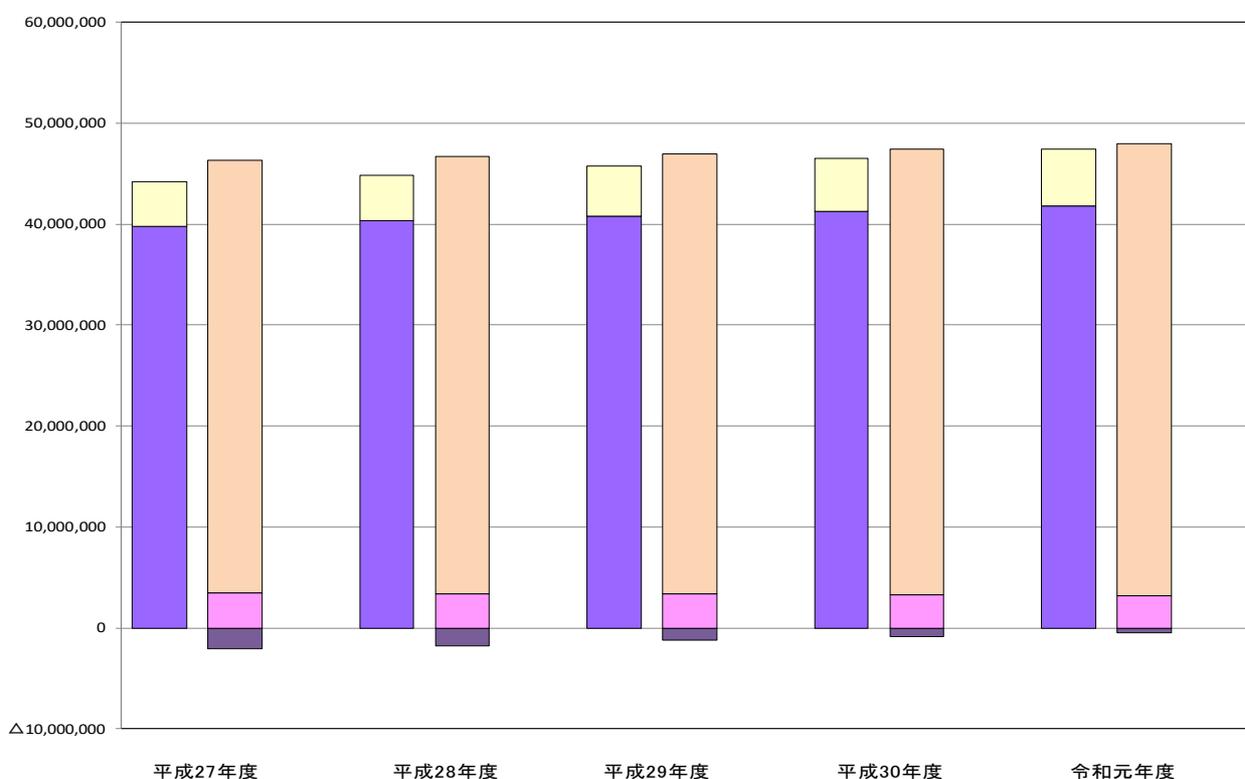
(単位:千円)

| 科目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産 | 39,802,321 | 40,365,913 | 40,811,282 | 41,279,563 | 41,791,511 |
| 流動資産 | 4,425,342 | 4,496,616 | 4,963,937 | 5,196,261 | 5,605,932 |
| 資産の部 合計 | 44,227,664 | 44,862,529 | 45,775,219 | 46,475,824 | 47,397,444 |
| 趨勢率 | 100.0% | 101.4% | 103.5% | 105.1% | 107.2% |

| 科目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| 基本金 | 42,779,654 | 43,303,645 | 43,584,645 | 44,100,059 | 44,767,439 |
| 負債の部 合計 | 3,490,308 | 3,350,610 | 3,411,431 | 3,269,864 | 3,171,084 |
| 繰越収支差額 | △ 2,042,298 | △ 1,791,726 | △ 1,220,856 | △ 894,099 | △ 541,079 |
| 負債及び純資産の部合計 | 44,227,664 | 44,862,529 | 45,775,219 | 46,475,824 | 47,397,444 |

固定資産
 流動資産
 負債
 基本金
 繰越収支差額

(単位:千円)



イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 固定資産構成比率 ▼ | 90.0 | 90.0 | 89.2 | 88.8 | 88.2 |
| 固定負債構成比率 ▼ | 3.7 | 3.6 | 3.3 | 3.2 | 3.0 |
| 内部留保資産比率 △ | 26.0 | 29.3 | 32.1 | 34.4 | 36.5 |
| 運用資産余裕比率 △ | 212.4 | 238.1 | 251.8 | 273.2 | 292.0 |
| 純資産構成比率 △ | 92.1 | 92.5 | 92.5 | 93.0 | 93.3 |
| 繰越収支差額構成比率 △ | △ 4.6 | △ 4.0 | △ 2.7 | △ 1.9 | △ 1.1 |
| 固定比率 ▼ | 97.7 | 97.2 | 96.3 | 95.5 | 94.5 |
| 固定長期適合率 ▼ | 93.9 | 93.6 | 93.0 | 92.4 | 91.6 |
| 流動比率 △ | 238.2 | 257.0 | 263.3 | 288.6 | 318.9 |
| 負債比率 ▼ | 8.6 | 8.1 | 8.1 | 7.6 | 7.2 |
| 減価償却費率 ~ | 45.6 | 48.8 | 51.6 | 53.6 | 55.7 |

△: 高い値が良い ▼: 低い値が良い ~: どちらともいえない

(2) 資金収支計算書関係
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

| 収入の部 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 収入の部 | | | |
| 科 目 | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | (5,943,330,000) | (5,955,476,073) | (△ 12,146,073) |
| 授業料収入 | 3,818,570,000 | 3,827,382,080 | △ 8,812,080 |
| 施設等利用給付費収入 | 51,490,000 | 52,371,180 | △ 881,180 |
| 入学金収入 | 439,800,000 | 439,946,000 | △ 146,000 |
| 実験実習料収入 | 248,410,000 | 247,388,448 | 1,021,552 |
| 施設設備資金収入 | 1,428,260,000 | 1,431,229,300 | △ 2,969,300 |
| 保護者負担軽減費 | △ 43,200,000 | △ 42,840,935 | △ 359,065 |
| 手数料収入 | (150,440,000) | (162,946,820) | (△ 12,506,820) |
| 入学検定料収入 | 142,430,000 | 150,771,000 | △ 8,341,000 |
| 試験料収入 | 3,000,000 | 6,460,000 | △ 3,460,000 |
| 証明手数料収入 | 2,880,000 | 3,306,000 | △ 426,000 |
| 大学入試センター試験実施手数料収入 | 0 | 13,820 | △ 13,820 |
| その他の手数料収入 | 2,130,000 | 2,396,000 | △ 266,000 |
| 寄付金収入 | (10,770,000) | (12,485,452) | (△ 1,715,452) |
| 特別寄付金収入 | 8,470,000 | 9,185,452 | △ 715,452 |
| 後援団体寄付金収入 | 2,300,000 | 3,300,000 | △ 1,000,000 |
| 補助金収入 | (1,075,680,000) | (1,144,458,314) | (△ 68,778,314) |
| 国庫補助金収入 | 339,270,000 | 378,231,420 | △ 38,961,420 |
| 地方公共団体補助金収入 | 736,010,000 | 765,826,894 | △ 29,816,894 |
| 若手・女性研究者奨励金収入 | 400,000 | 400,000 | 0 |
| 資産売却収入 | (447,150,000) | (802,259,075) | (△ 355,109,075) |
| 設備売却収入 | 450,000 | 2,286,620 | △ 1,836,620 |
| 有価証券売却収入 | 446,700,000 | 799,972,455 | △ 353,272,455 |
| 付随事業・収益事業収入 | (218,110,000) | (205,330,187) | (△ 12,779,813) |
| 補助活動収入 | 170,800,000 | 174,736,084 | △ 3,936,084 |
| 受託事業収入 | 18,370,000 | 21,010,440 | △ 2,640,440 |
| 収益事業収入 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 |
| 医療収入 | 1,300,000 | 1,796,084 | △ 496,084 |
| 免許状更新講習料収入 | 4,450,000 | 4,428,565 | 21,435 |
| 保育所収入 | 3,190,000 | 3,359,014 | △ 169,014 |
| 受取利息・配当金収入 | (137,000,000) | (227,890,457) | (△ 90,890,457) |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 37,000,000 | 43,175,010 | △ 6,175,010 |
| 職員研修引当特定資産運用収入 | 0 | 109,560 | △ 109,560 |
| その他の受取利息・配当金収入 | 100,000,000 | 184,605,887 | △ 84,605,887 |
| 雑収入 | (227,400,000) | (239,225,021) | (△ 11,825,021) |
| 施設設備利用料収入 | 14,840,000 | 20,575,346 | △ 5,735,346 |
| 私立大学退職金財団交付金収入 | 135,760,000 | 133,704,500 | 2,055,500 |
| 私学教育振興会退職金交付金収入 | 44,100,000 | 44,953,116 | △ 853,116 |
| 私立幼稚園退職金社団交付金収入 | 6,680,000 | 6,688,000 | △ 8,000 |
| 事業部負担金収入 | 9,500,000 | 9,940,976 | △ 440,976 |
| 廃品売却収入 | 950,000 | 1,205,899 | △ 255,899 |
| 研究関連収入 | 8,670,000 | 9,036,000 | △ 366,000 |
| その他の雑収入 | 6,900,000 | 13,121,184 | △ 6,221,184 |
| 借入金等収入 | (0) | (0) | (0) |
| 前受金収入 | (1,139,770,000) | (1,269,046,000) | (△ 129,276,000) |
| 授業料前受金収入 | 451,880,000 | 500,605,000 | △ 48,725,000 |
| 入学金前受金収入 | 372,110,000 | 439,552,000 | △ 67,442,000 |
| 実験実習料前受金収入 | 25,230,000 | 27,120,000 | △ 1,890,000 |
| 施設設備費前受金収入 | 290,550,000 | 301,469,000 | △ 10,919,000 |
| 補助活動収入前受金収入 | 0 | 300,000 | △ 300,000 |
| その他の収入 | (230,810,000) | (267,381,321) | (△ 36,571,321) |
| 預り金受入収入 | 0 | 4,273,090 | △ 4,273,090 |
| 退職給与引当特定資産取崩収入 | 48,000,000 | 80,000,000 | △ 32,000,000 |
| 職員教育研究研修引当特定資産取崩収入 | 0 | 81,840 | △ 81,840 |
| 前期末未収入金収入 | 182,230,000 | 182,272,675 | △ 42,675 |
| 預託金回収収入 | 30,000 | 62,660 | △ 32,660 |
| 立替金回収収入 | 550,000 | 691,056 | △ 141,056 |
| 資金収入調整勘定 | (△ 1,456,080,000) | (△ 1,494,888,881) | (△ 38,808,881) |
| 期末未収入金 | △ 197,180,000 | △ 236,001,881 | 38,821,881 |
| 前期末前受金 | △ 1,258,900,000 | △ 1,258,887,000 | △ 13,000 |
| 前年度繰越支払資金 | (4,074,190,000) | (4,074,192,780) | (△ 2,780) |
| 収入の部合計 | 12,198,570,000 | 12,865,802,619 | △ 667,232,619 |

(単位 円)

| 支出の部 | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | (4,145,220,000) | (4,089,149,277) | (56,070,723) |
| 教員人件費支出 | 2,795,100,000 | 2,754,946,127 | 40,153,873 |
| 職員人件費支出 | 1,079,590,000 | 1,068,001,581 | 11,588,419 |
| 役員報酬支出 | 35,460,000 | 35,276,569 | 183,431 |
| 退職金支出 | 235,070,000 | 230,925,000 | 4,145,000 |
| 教育研究経費支出 | (1,453,680,000) | (1,327,287,199) | (126,392,801) |
| 消耗品費支出 | 157,480,000 | 140,780,917 | 16,699,083 |
| 新聞雑誌費支出 | 50,880,000 | 48,089,957 | 2,790,043 |
| 光熱水費支出 | 144,420,000 | 137,333,418 | 7,086,582 |
| 旅費交通費支出 | 75,470,000 | 52,638,481 | 22,831,519 |
| 奨学費支出 | 255,640,000 | 250,469,099 | 5,170,901 |
| 通信運搬費支出 | 75,320,000 | 69,595,836 | 5,724,164 |
| 印刷製本費支出 | 26,100,000 | 21,421,862 | 4,678,138 |
| 研究諸費支出 | 12,680,000 | 7,239,773 | 5,440,227 |
| 学生生徒園児厚生費支出 | 9,360,000 | 9,019,123 | 340,877 |
| 課外活動費支出 | 28,920,000 | 26,824,293 | 2,095,707 |
| 会議費支出 | 630,000 | 360,487 | 269,513 |
| 諸会費支出 | 11,540,000 | 10,740,390 | 799,610 |
| 手数料・報酬支出 | 388,110,000 | 347,297,074 | 40,812,926 |
| 修繕費支出 | 120,830,000 | 115,300,596 | 5,529,404 |
| 保守料支出 | 60,510,000 | 58,970,843 | 1,539,157 |
| 除却費支出 | 9,130,000 | 8,854,212 | 275,788 |
| 損害保険料支出 | 9,600,000 | 9,155,163 | 444,837 |
| 公租公課支出 | 800,000 | 583,857 | 216,143 |
| 賃借料支出 | 7,950,000 | 6,613,613 | 1,336,387 |
| 行事費支出 | 3,160,000 | 2,174,356 | 985,644 |
| 公開講座費支出 | 1,620,000 | 1,180,233 | 439,767 |
| 雑費支出 | 3,530,000 | 2,643,616 | 886,384 |
| 管理経費支出 | (564,920,000) | (517,809,488) | (47,110,512) |
| 消耗品費支出 | 62,680,000 | 59,438,675 | 3,241,325 |
| 新聞雑誌費支出 | 660,000 | 449,040 | 210,960 |
| 光熱水費支出 | 56,710,000 | 51,173,424 | 5,536,576 |
| 旅費交通費支出 | 18,340,000 | 10,924,113 | 7,415,887 |
| 福利厚生費支出 | 16,300,000 | 13,002,173 | 3,297,827 |
| 通信運搬費支出 | 12,310,000 | 10,924,901 | 1,385,099 |
| 印刷製本費支出 | 46,560,000 | 44,755,724 | 1,804,276 |
| 会議費支出 | 14,410,000 | 10,469,096 | 3,940,904 |
| 諸会費支出 | 5,630,000 | 5,062,220 | 567,780 |
| 手数料・報酬支出 | 155,300,000 | 150,143,740 | 5,156,260 |
| 修繕費支出 | 35,050,000 | 33,561,652 | 1,488,348 |
| 保守料支出 | 11,180,000 | 10,905,662 | 274,338 |
| 除却費支出 | 1,610,000 | 761,460 | 848,540 |
| 損害保険料支出 | 2,920,000 | 2,722,932 | 197,068 |
| 公租公課支出 | 15,000,000 | 11,737,133 | 3,262,867 |
| 広告費支出 | 63,560,000 | 61,063,334 | 2,496,666 |
| 賃借料支出 | 930,000 | 686,888 | 243,112 |
| 行事費支出 | 3,670,000 | 3,609,412 | 60,588 |
| 老岐幼創立40周年記念行事費支出 | 560,000 | 546,103 | 13,897 |
| 短大補助金返還支出 | 1,550,000 | 47,000 | 1,503,000 |
| 高校補助金返還支出 | 560,000 | 554,400 | 5,600 |
| 委託管理費支出 | 800,000 | 800,000 | 0 |
| 為替差損支出 | 70,000 | 64,181 | 5,819 |
| 渉外費支出 | 7,220,000 | 5,862,063 | 1,357,937 |
| 雑費支出 | 31,340,000 | 28,544,162 | 2,795,838 |
| 借入金等利息支出 | (1,190,000) | (1,190,000) | (0) |
| 借入金利息支出 | 1,190,000 | 1,190,000 | 0 |
| 借入金等返済支出 | (70,000,000) | (70,000,000) | (0) |
| 借入金返済支出 | 70,000,000 | 70,000,000 | 0 |
| 施設関係支出 | (415,990,000) | (412,365,190) | (3,624,810) |
| 土地支出 | 2,210,000 | 2,210,000 | 0 |
| 建物支出 | 207,590,000 | 204,367,050 | 3,222,950 |
| 構築物支出 | 17,030,000 | 16,978,140 | 51,860 |
| 建設仮勘定支出 | 189,160,000 | 188,810,000 | 350,000 |

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 設備関係支出 | (318,070,000) | (305,441,631) | (12,628,369) |
| 教育研究用機器備品支出 | 247,760,000 | 245,777,794 | 1,982,206 |
| 管理用機器備品支出 | 9,250,000 | 8,560,728 | 689,272 |
| 図書支出 | 19,740,000 | 11,033,109 | 8,706,891 |
| 車両支出 | 11,590,000 | 11,446,000 | 144,000 |
| ソフトウェア支出 | 29,730,000 | 28,624,000 | 1,106,000 |
| 資産運用支出 | (1,452,060,000) | (1,878,592,750) | (△ 426,532,750) |
| 有価証券購入支出 | 870,840,000 | 1,360,087,859 | △ 489,247,859 |
| 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 84,220,000 | 85,069,000 | △ 849,000 |
| 退職給与引当特定資産繰入支出 | 28,000,000 | 15,000,000 | 13,000,000 |
| 施設設備引当特定資産繰入支出 | 369,000,000 | 318,435,891 | 50,564,109 |
| その他の支出 | (309,960,000) | (313,626,189) | (△ 3,666,189) |
| 預託金支出 | 50,000 | 46,790 | 3,210 |
| 前期末未払金支払支出 | 309,610,000 | 309,577,573 | 32,427 |
| 前払金支払支出 | 50,000 | 2,955,929 | △ 2,905,929 |
| 立替金支払支出 | 250,000 | 1,045,897 | △ 795,897 |
| 〔予備費〕 | (0) | | |
| 〔予備費〕 | 20,000,000 | | 20,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | (△ 346,580,000) | (△ 327,125,558) | (△ 19,454,442) |
| 期末未払金 | △ 342,050,000 | △ 322,576,334 | △ 19,473,666 |
| 前期末前払金 | △ 4,530,000 | △ 4,549,224 | 19,224 |
| 翌年度繰越支払資金 | (3,794,060,000) | (4,277,466,453) | (△ 483,406,453) |
| 支出の部合計 | 12,198,570,000 | 12,865,802,619 | △ 667,232,619 |

(単位：円)

| 収入の部 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 5,403,114,440 | 5,438,759,111 | 5,624,936,400 | 5,740,249,035 | 5,955,476,073 |
| 手数料収入 | 175,739,000 | 178,542,450 | 168,745,610 | 163,535,560 | 162,946,820 |
| 寄付金収入 | 12,725,890 | 15,688,830 | 12,395,236 | 13,777,192 | 12,485,452 |
| 補助金収入 | 1,348,271,890 | 1,292,191,056 | 1,309,479,919 | 1,154,726,305 | 1,144,458,314 |
| 資産売却収入 | 2,109,290,627 | 3,553,348,041 | 1,353,345,359 | 1,320,025,779 | 802,259,075 |
| 付随事業・収益事業収入 | 259,571,653 | 240,758,568 | 266,737,804 | 256,565,221 | 205,330,187 |
| 受取利息・配当金収入 | 188,404,822 | 155,165,722 | 168,116,541 | 205,338,145 | 227,890,457 |
| 雑収入 | 237,200,262 | 167,027,411 | 234,216,969 | 209,499,981 | 239,225,021 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 1,183,536,700 | 1,256,415,000 | 1,254,760,200 | 1,258,887,000 | 1,269,046,000 |
| その他の収入 | 702,567,050 | 1,093,546,215 | 204,768,660 | 262,240,190 | 267,381,321 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,434,247,950 | △ 1,339,349,188 | △ 1,498,384,092 | △ 1,437,032,875 | △ 1,494,888,881 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,355,898,877 | 3,930,565,239 | 4,051,077,092 | 4,438,812,022 | 4,074,192,780 |
| 収入の部合計 | 14,542,073,261 | 15,982,658,455 | 13,150,195,698 | 13,586,623,555 | 12,865,802,619 |

| 支出の部 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費支出 | 3,944,194,976 | 3,932,482,724 | 4,158,735,452 | 4,044,877,428 | 4,089,149,277 |
| 教育研究経費支出 | 1,194,640,615 | 1,116,597,480 | 1,192,609,994 | 1,352,121,659 | 1,327,287,199 |
| 管理経費支出 | 493,936,564 | 540,030,921 | 576,914,040 | 531,191,648 | 517,809,488 |
| 借入金等利息支出 | 10,267,000 | 6,708,000 | 3,930,000 | 2,500,000 | 1,190,000 |
| 借入金等返済支出 | 188,000,000 | 188,000,000 | 90,000,000 | 90,000,000 | 70,000,000 |
| 施設関係支出 | 195,048,780 | 195,625,200 | 73,028,200 | 223,656,760 | 412,365,190 |
| 設備関係支出 | 196,943,234 | 139,528,457 | 166,102,363 | 305,105,225 | 305,441,631 |
| 資産運用支出 | 4,239,037,882 | 5,723,430,766 | 2,581,014,407 | 2,883,825,640 | 1,878,592,750 |
| その他の支出 | 471,519,178 | 321,673,432 | 236,821,309 | 393,282,967 | 313,626,189 |
| 資金支出調整勘定 | △ 322,080,207 | △ 232,495,617 | △ 367,772,089 | △ 314,130,552 | △ 327,125,558 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,930,565,239 | 4,051,077,092 | 4,438,812,022 | 4,074,192,780 | 4,277,466,453 |
| 支出の部合計 | 14,542,073,261 | 15,982,658,455 | 13,150,195,698 | 13,586,623,555 | 12,865,802,619 |

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

| | | 科 目 | 金額 |
|----------------|------------------------------|--------------------|-----------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 5,955,476,073 |
| | | 手数料収入 | 162,946,820 |
| | | 特別寄付金収入 | 9,185,452 |
| | | 後援団体寄付金収入 | 3,300,000 |
| | | 補助金収入 | 1,100,530,314 |
| | | 付随事業・収益事業収入 | 205,330,187 |
| | | 雑収入 | 239,225,021 |
| | 教育活動資金収入計 | 7,675,993,867 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 4,089,149,277 |
| | | 教育研究経費支出 | 1,327,287,199 |
| | | 管理経費支出 | 517,745,307 |
| | | 教育活動資金支出計 | 5,934,181,783 |
| 差引 | | 1,741,812,084 | |
| | 調整勘定等 | 6,473,850 | |
| | 教育活動資金収支差額 | 1,748,285,934 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 科 目 | | 金額 |
| | 収入 | 施設設備補助金収入 | 43,928,000 |
| | | 資産売却収入 | 2,286,620 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 46,214,620 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 412,365,190 |
| | | 設備関係支出 | 305,441,631 |
| | | 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | 100,000,000 |
| | | 施設設備引当特定資産繰入支出 | 318,435,891 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 1,136,242,712 |
| | | 差引 | △ 1,090,028,092 |
| | | 調整勘定等 | △ 35,452,000 |
| | | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 1,125,480,092 |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 622,805,842 | |
| その他の活動による資金収支 | 科 目 | | 金額 |
| | 収入 | 有価証券売却収入 | 799,972,455 |
| | | 預り金受入収入 | 4,273,090 |
| | | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 80,000,000 |
| | | 職員教育研究研修引当特定資産取崩収入 | 81,840 |
| | | 預託金回収収入 | 62,660 |
| | | 立替金回収収入 | 691,056 |
| | | 小計 | 885,081,101 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 227,890,457 |
| | | その他の活動資金収入計 | 1,112,971,558 |
| | | 支出 | 借入金等返済支出 |
| | 有価証券購入支出 | | 1,360,087,859 |
| | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | | 85,069,000 |
| | 退職給与引当特定資産繰入支出 | | 15,000,000 |
| | 預託金支出 | | 46,790 |
| | 立替金支払支出 | | 1,045,897 |
| | 小計 | | 1,531,249,546 |
| | 借入金等利息支出 | | 1,190,000 |
| | 為替差損支出 | | 64,181 |
| | その他の活動資金支出計 | | 1,532,503,727 |
| | 差引 | △ 419,532,169 | |
| | 調整勘定等 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額 | △ 419,532,169 | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 203,273,673 | |
| | 前年度繰越支払資金 | 4,074,192,780 | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 4,277,466,453 | |

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

| 項目 | 資金収支 計算書計上額 | 教育活動 による資金収支 | 施設整備等活動 による資金収支 | その他の活動 による資金収支 |
|------------|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 前受金収入 | 1,269,046,000 | 1,269,046,000 | | |
| 前期末未収入金収入 | 182,272,675 | 177,116,675 | 5,156,000 | |
| 期末未収入金 | △ 236,001,881 | △ 195,393,881 | △ 40,608,000 | |
| 前期末前受金 | △ 1,258,887,000 | △ 1,258,887,000 | | |
| 収入計 | △ 43,570,206 | △ 8,118,206 | △ 35,452,000 | |
| 前期末未払金支払支出 | 309,577,573 | 309,577,573 | | |
| 前払金支払支出 | 2,955,929 | 2,955,929 | | |
| 期末未払金 | △ 322,576,334 | △ 322,576,334 | | |
| 前期末前払金 | △ 4,549,224 | △ 4,549,224 | | |
| 支出計 | △ 14,592,056 | △ 14,592,056 | | |
| 収入計 - 支出計 | △ 28,978,150 | 6,473,850 | △ 35,452,000 | |

(単位：円)

| 科 目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|----------------------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 教育活動による資金収支 | | | | | |
| 教育活動資金収入計 | 7,348,501,135 | 7,251,988,426 | 7,564,770,938 | 7,490,137,294 | 7,675,993,867 |
| 教育活動資金支出計 | 5,632,772,155 | 5,589,111,125 | 5,928,259,486 | 5,928,190,735 | 5,934,181,783 |
| 差引 | 1,715,728,980 | 1,662,877,301 | 1,636,511,452 | 1,561,946,559 | 1,741,812,084 |
| 調整勘定等 | △ 2,705,578 | 58,571,985 | 29,660,236 | 10,835,781 | 6,473,850 |
| 教育活動資金収支差額 | 1,713,023,402 | 1,721,449,286 | 1,666,171,688 | 1,572,782,340 | 1,748,285,934 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 261,949,150 | 46,929,000 | 11,741,000 | 13,753,629 | 46,214,620 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 1,109,034,424 | 977,224,417 | 701,147,113 | 978,789,055 | 1,136,242,712 |
| 差引 | △ 847,085,274 | △ 930,295,417 | △ 689,406,113 | △ 965,035,426 | △ 1,090,028,092 |
| 調整勘定等 | △ 35,502,800 | 27,332,000 | 15,650,000 | △ 3,391,000 | △ 35,452,000 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 882,588,074 | △ 902,963,417 | △ 673,756,113 | △ 968,426,426 | △ 1,125,480,092 |
| 小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 830,435,328 | 818,485,869 | 992,415,575 | 604,355,914 | 622,805,842 |
| その他の活動による資金収支 | | | | | |
| その他の活動資金収入計 | 2,464,605,896 | 4,578,112,681 | 1,610,418,072 | 1,580,097,393 | 1,112,971,558 |
| その他の活動資金支出計 | 3,720,374,862 | 5,276,086,697 | 2,215,098,717 | 2,549,072,549 | 1,532,503,727 |
| 差引 | △ 1,255,768,966 | △ 697,974,016 | △ 604,680,645 | △ 968,975,156 | △ 419,532,169 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動資金収支差額 | △ 1,255,768,966 | △ 697,974,016 | △ 604,680,645 | △ 968,975,156 | △ 419,532,169 |
| 支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) | △ 425,333,638 | 120,511,853 | 387,734,930 | △ 364,619,242 | 203,273,673 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,355,898,877 | 3,930,565,239 | 4,051,077,092 | 4,438,812,022 | 4,074,192,780 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,930,565,239 | 4,051,077,092 | 4,438,812,022 | 4,074,192,780 | 4,277,466,453 |

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 学生生徒等納付金 | (5,943,330,000) | (5,955,476,073) | (△ 12,146,073) |
| 授業料 | 3,818,570,000 | 3,827,382,080 | △ 8,812,080 |
| 施設等利用給付費 | 51,490,000 | 52,371,180 | △ 881,180 |
| 入学金 | 439,800,000 | 439,946,000 | △ 146,000 |
| 実験実習料 | 248,410,000 | 247,388,448 | 1,021,552 |
| 施設設備資金 | 1,428,260,000 | 1,431,229,300 | △ 2,969,300 |
| 保護者負担軽減費 | △ 43,200,000 | △ 42,840,935 | △ 359,065 |
| 手数料 | (150,440,000) | (162,946,820) | (△ 12,506,820) |
| 入学検定料 | 142,430,000 | 150,771,000 | △ 8,341,000 |
| 試験料 | 3,000,000 | 6,460,000 | △ 3,460,000 |
| 証明手数料 | 2,880,000 | 3,306,000 | △ 426,000 |
| 大学入試センター試験実施手数料 | 0 | 13,820 | △ 13,820 |
| その他の手数料 | 2,130,000 | 2,396,000 | △ 266,000 |
| 寄付金 | (10,770,000) | (12,897,392) | (△ 2,127,392) |
| 特別寄付金 | 8,470,000 | 9,185,452 | △ 715,452 |
| 後援団体寄付金 | 2,300,000 | 3,300,000 | △ 1,000,000 |
| 現物寄付 | 0 | 411,940 | △ 411,940 |
| 経常費等補助金 | (1,034,390,000) | (1,100,530,314) | (△ 66,140,314) |
| 国庫補助金 | 301,320,000 | 337,667,420 | △ 36,347,420 |
| 地方公共団体補助金 | 732,670,000 | 762,462,894 | △ 29,792,894 |
| 若手・女性研究者奨励金 | 400,000 | 400,000 | 0 |
| 付随事業収入 | (198,110,000) | (205,330,187) | (△ 7,220,187) |
| 補助活動収入 | 170,800,000 | 174,736,084 | △ 3,936,084 |
| 受託事業収入 | 18,370,000 | 21,010,440 | △ 2,640,440 |
| 医療収入 | 1,300,000 | 1,796,084 | △ 496,084 |
| 免許状更新講習料 | 4,450,000 | 4,428,565 | 21,435 |
| 保育所収入 | 3,190,000 | 3,359,014 | △ 169,014 |
| 雑収入 | (227,400,000) | (239,225,021) | (△ 11,825,021) |
| 施設設備利用料 | 14,840,000 | 20,575,346 | △ 5,735,346 |
| 私立大学退職金財団交付金収入 | 135,760,000 | 133,704,500 | 2,055,500 |
| 私学教育振興会退職金交付金収入 | 44,100,000 | 44,953,116 | △ 853,116 |
| 私立幼稚園退職金社団交付金収入 | 6,680,000 | 6,688,000 | △ 8,000 |
| 事業部負担金収入 | 9,500,000 | 9,940,976 | △ 440,976 |
| 廃品売却収入 | 950,000 | 1,205,899 | △ 255,899 |
| 研究関連収入 | 8,670,000 | 9,036,000 | △ 366,000 |
| その他の雑収入 | 6,900,000 | 13,121,184 | △ 6,221,184 |
| 教育活動収入計 | 7,564,440,000 | 7,676,405,807 | △ 111,965,807 |

(単位 円)

| | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|--------------------|---------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 事業活動支出の部 教育活動収支 | 人件費 | (4,087,720,000) | (4,032,937,811) | (54,782,189) |
| | 教員人件費 | 2,795,100,000 | 2,754,946,127 | 40,153,873 |
| | 職員人件費 | 1,079,590,000 | 1,068,001,581 | 11,588,419 |
| | 役員報酬 | 35,460,000 | 35,276,569 | 183,431 |
| | 退職給与引当金繰入額 | 117,600,000 | 114,817,574 | 2,782,426 |
| | 退職金 | 59,970,000 | 59,895,960 | 74,040 |
| | 教育研究経費 | (2,356,960,000) | (2,230,795,119) | (126,164,881) |
| | 消耗品費 | 157,480,000 | 141,192,857 | 16,287,143 |
| | 新聞雑誌費 | 50,880,000 | 48,089,957 | 2,790,043 |
| | 光熱水費 | 144,420,000 | 137,333,418 | 7,086,582 |
| | 旅費交通費 | 75,470,000 | 52,638,481 | 22,831,519 |
| | 奨学費 | 255,640,000 | 250,469,099 | 5,170,901 |
| | 通信運搬費 | 75,320,000 | 69,595,836 | 5,724,164 |
| | 印刷製本費 | 26,100,000 | 21,421,862 | 4,678,138 |
| | 研究諸費 | 12,680,000 | 7,239,773 | 5,440,227 |
| | 学生生徒園児厚生費 | 9,360,000 | 9,019,123 | 340,877 |
| | 課外活動費 | 28,920,000 | 26,824,293 | 2,095,707 |
| | 会議費 | 630,000 | 360,487 | 269,513 |
| | 諸会費 | 11,540,000 | 10,740,390 | 799,610 |
| | 手数料・報酬 | 388,110,000 | 347,297,074 | 40,812,926 |
| | 修繕費 | 120,830,000 | 115,300,596 | 5,529,404 |
| | 保守料 | 60,510,000 | 58,970,843 | 1,539,157 |
| | 除却費 | 9,130,000 | 8,854,212 | 275,788 |
| | 損害保険料 | 9,600,000 | 9,155,163 | 444,837 |
| | 公租公課 | 800,000 | 583,857 | 216,143 |
| | 賃借料 | 7,950,000 | 6,613,613 | 1,336,387 |
| | 行事費 | 3,160,000 | 2,174,356 | 985,644 |
| | 公開講座費 | 1,620,000 | 1,180,233 | 439,767 |
| | 雑費 | 3,530,000 | 2,643,616 | 886,384 |
| | 減価償却額 | 903,280,000 | 903,095,980 | 184,020 |
| | 管理経費 | (683,310,000) | (636,145,877) | (47,164,123) |
| | 消耗品費 | 62,680,000 | 59,438,675 | 3,241,325 |
| | 新聞雑誌費 | 660,000 | 449,040 | 210,960 |
| | 光熱水費 | 56,710,000 | 51,173,424 | 5,536,576 |
| | 旅費交通費 | 18,340,000 | 10,924,113 | 7,415,887 |
| | 福利厚生費 | 16,300,000 | 13,002,173 | 3,297,827 |
| | 通信運搬費 | 12,310,000 | 10,924,901 | 1,385,099 |
| | 印刷製本費 | 46,560,000 | 44,755,724 | 1,804,276 |
| | 会議費 | 14,410,000 | 10,469,096 | 3,940,904 |
| | 諸会費 | 5,630,000 | 5,062,220 | 567,780 |
| | 手数料・報酬 | 155,300,000 | 150,143,740 | 5,156,260 |
| | 修繕費 | 35,050,000 | 33,561,652 | 1,488,348 |
| | 保守料 | 11,180,000 | 10,905,662 | 274,338 |
| | 除却費 | 1,610,000 | 761,460 | 848,540 |
| | 損害保険料 | 2,920,000 | 2,722,932 | 197,068 |
| | 公租公課 | 15,000,000 | 11,737,133 | 3,262,867 |
| | 広告費 | 63,560,000 | 61,063,334 | 2,496,666 |
| | 賃借料 | 930,000 | 686,888 | 243,112 |
| | 行事費 | 3,670,000 | 3,609,412 | 60,588 |
| | 老岐幼創立40周年行事費 | 560,000 | 546,103 | 13,897 |
| 短大補助金返還 | 1,550,000 | 47,000 | 1,503,000 | |
| 高校補助金返還 | 560,000 | 554,400 | 5,600 | |
| 委託管理費 | 800,000 | 800,000 | 0 | |
| 渉外費 | 7,220,000 | 5,862,063 | 1,357,937 | |
| 雑費 | 31,340,000 | 28,544,162 | 2,795,838 | |
| 減価償却額 | 118,460,000 | 118,400,570 | 59,430 | |
| 徴収不能額等 | (0) | (0) | (0) | |
| 教育活動支出計 | 7,127,990,000 | 6,899,878,807 | 228,111,193 | |
| 教育活動収支差額 | 436,450,000 | 776,527,000 | △ 340,077,000 | |

(単位 円)

| | | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|---------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 事業活動収入の部 | 受取利息・配当金 | (137,000,000) | (227,890,457) | (△ 90,890,457) | |
| | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 37,000,000 | 43,175,010 | △ 6,175,010 | |
| | 職員研修引当特定資産運用収入 | 0 | 109,560 | △ 109,560 | |
| | その他の受取利息・配当金 | 100,000,000 | 184,605,887 | △ 84,605,887 | |
| | その他の教育活動外収入 | (20,000,000) | (0) | (△ 20,000,000) | |
| | 収益事業収入 | 20,000,000 | 0 | 20,000,000 | |
| | 教育活動外収入計 | 157,000,000 | 227,890,457 | △ 70,890,457 | |
| 事業活動支出の部 | 借入金等利息 | (1,190,000) | (1,190,000) | (0) | |
| | 借入金利息 | 1,190,000 | 1,190,000 | 0 | |
| | その他の教育活動外支出 | (70,000) | (64,181) | (△ 5,819) | |
| | 為替差損 | 70,000 | 64,181 | 5,819 | |
| | 教育活動外支出計 | 1,260,000 | 1,254,181 | 5,819 | |
| | 教育活動外収支差額 | 155,740,000 | 226,636,276 | △ 70,896,276 | |
| | 経常収支差額 | 592,190,000 | 1,003,163,276 | △ 410,973,276 | |
| 特別収入の部 | 資産売却差額 | (11,460,000) | (27,298,240) | (△ 15,838,240) | |
| | 設備売却差額 | 0 | 542,359 | △ 542,359 | |
| | 有価証券売却差額 | 11,460,000 | 26,755,881 | △ 15,295,881 | |
| | その他の特別収入 | (45,170,000) | (49,341,247) | (△ 4,171,247) | |
| | 現物寄付 | 3,880,000 | 5,413,247 | △ 1,533,247 | |
| | 施設設備補助金 | 41,290,000 | 43,928,000 | △ 2,638,000 | |
| | 特別収入計 | 56,630,000 | 76,639,487 | △ 20,009,487 | |
| | 特別支出の部 | 資産処分差額 | (31,550,000) | (59,402,203) | (△ 27,852,203) |
| | | 施設処分差額 | 6,240,000 | 6,220,948 | 19,052 |
| | | 設備処分差額 | 25,310,000 | 25,416,755 | △ 106,755 |
| 有価証券処分差額 | | 0 | 1,444,500 | △ 1,444,500 | |
| 有価証券評価損 | | 0 | 26,320,000 | △ 26,320,000 | |
| その他の特別支出 | | (0) | (0) | (0) | |
| 特別支出計 | | 31,550,000 | 59,402,203 | △ 27,852,203 | |
| 特別収支差額 | 25,080,000 | 17,237,284 | 7,842,716 | | |
| 〔予備費〕 | (90,000) | | 19,910,000 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 597,360,000 | 1,020,400,560 | △ 423,040,560 | | |
| 基本金組入額合計 | △ 694,060,000 | △ 668,363,066 | △ 25,696,934 | | |
| 当年度収支差額 | △ 96,700,000 | 352,037,494 | △ 448,737,494 | | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 894,100,000 | △ 894,099,338 | △ 662 | | |
| 基本金取崩額 | 990,000 | 982,500 | 7,500 | | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 989,810,000 | △ 541,079,344 | △ 448,730,656 | | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | 7,778,070,000 | 7,980,935,751 | △ 202,865,751 | | |
| 事業活動支出計 | 7,180,710,000 | 6,960,535,191 | 220,174,809 | | |

(注) 予備費の使用内訳

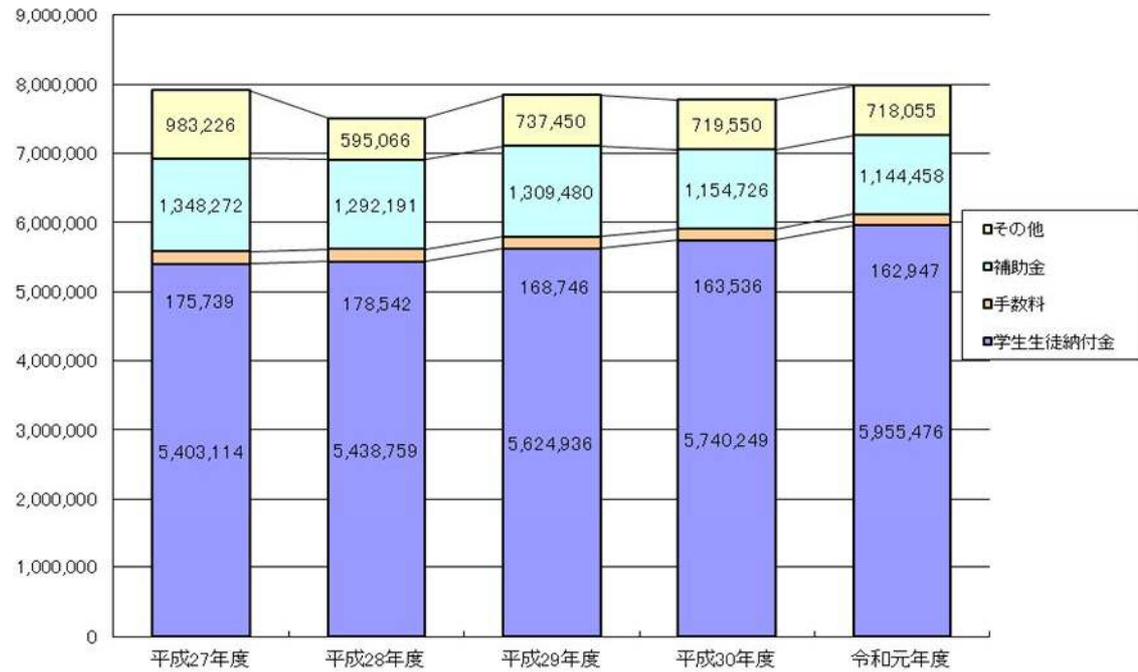
| (科目) | (金額) |
|--------|---------|
| 教育研究経費 | |
| 減価償却額 | 10,000円 |
| 管理経費 | |
| 減価償却額 | 80,000円 |
| 計 | 90,000円 |

(単位：円)

| 科 目 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 教育活動 収入支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 5,403,114,440 | 5,438,759,111 | 5,624,936,400 | 5,740,249,035 | 5,955,476,073 |
| | 手数料 | 175,739,000 | 178,542,450 | 168,745,610 | 163,535,560 | 162,946,820 |
| | 寄付金 | 14,209,090 | 15,977,800 | 12,400,236 | 14,599,192 | 12,897,392 |
| | 経常費等補助金 | 1,300,149,890 | 1,246,212,056 | 1,297,738,919 | 1,146,510,305 | 1,100,530,314 |
| | 付随事業収入 | 219,571,653 | 205,758,568 | 226,737,804 | 216,565,221 | 205,330,187 |
| | 雑収入 | 237,200,262 | 167,027,411 | 234,216,969 | 209,499,981 | 239,225,021 |
| | 教育活動収入計 | 7,349,984,335 | 7,252,277,396 | 7,564,775,938 | 7,490,959,294 | 7,676,405,807 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 人件費 | 3,948,218,216 | 3,991,426,928 | 4,173,740,988 | 4,057,836,046 | 4,032,937,811 |
| | 教育研究経費 | 2,120,271,755 | 2,039,913,088 | 2,090,054,570 | 2,203,883,714 | 2,230,795,119 |
| | 管理経費 | 627,194,822 | 679,245,294 | 707,724,873 | 653,096,291 | 636,145,877 |
| | 徴収不能額等 | 289,475 | 74,153 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動支出計 | 6,995,374,268 | 6,710,659,463 | 6,971,520,431 | 6,914,816,051 | 6,899,878,807 | |
| 教育活動収支差額 | 654,010,067 | 541,617,933 | 593,255,507 | 576,143,243 | 776,527,000 | |
| 教育活動 外収入支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 受取利息・配当金 | 188,404,822 | 155,165,722 | 168,116,541 | 205,338,145 | 227,890,457 |
| | その他の教育活動外収入 | 40,000,000 | 35,000,000 | 40,000,000 | 40,000,000 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 228,404,822 | 190,165,722 | 208,116,541 | 245,338,145 | 227,890,457 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 借入金等利息 | 10,267,000 | 6,708,000 | 3,930,000 | 2,500,000 | 1,190,000 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,181 | |
| 教育活動外支出計 | 10,267,000 | 6,708,000 | 3,930,000 | 2,500,000 | 1,254,181 | |
| 教育活動外収支差額 | 218,137,822 | 183,457,722 | 204,186,541 | 242,838,145 | 226,636,276 | |
| 経常収支差額 | 872,147,889 | 725,075,655 | 797,442,048 | 818,981,388 | 1,003,163,276 | |
| 特別 収入支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 資産売却差額 | 250,895,175 | 11,324,645 | 50,865,617 | 20,965,044 | 27,298,240 |
| | その他の特別収入 | 81,067,144 | 50,791,153 | 16,854,202 | 20,798,150 | 49,341,247 |
| | 特別収入計 | 331,962,319 | 62,115,798 | 67,719,819 | 41,763,194 | 76,639,487 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 資産処分差額 | 50,171,205 | 12,628,129 | 13,292,337 | 18,573,466 | 59,402,203 |
| | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 50,171,205 | 12,628,129 | 13,292,337 | 18,573,466 | 59,402,203 | |
| 特別収支差額 | 281,791,114 | 49,487,669 | 54,427,482 | 23,189,728 | 17,237,284 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,153,939,003 | 774,563,324 | 851,869,530 | 842,171,116 | 1,020,400,560 | |
| 基本金組入額合計 | △ 386,816,697 | △ 529,195,342 | △ 310,042,534 | △ 520,793,568 | △ 668,363,066 | |
| 当年度収支差額 | 767,122,306 | 245,367,982 | 541,826,996 | 321,377,548 | 352,037,494 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 2,824,165,688 | △ 2,042,298,998 | △ 1,791,726,773 | △ 1,220,856,801 | △ 894,099,338 | |
| 基本金取崩額 | 14,744,384 | 5,204,243 | 29,042,976 | 5,379,915 | 982,500 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 2,042,298,998 | △ 1,791,726,773 | △ 1,220,856,801 | △ 894,099,338 | △ 541,079,344 | |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | 7,910,351,476 | 7,504,558,916 | 7,840,612,298 | 7,778,060,633 | 7,980,935,751 | |
| 事業活動支出計 | 6,756,412,473 | 6,729,995,592 | 6,988,742,768 | 6,935,889,517 | 6,960,535,191 | |

(千円)

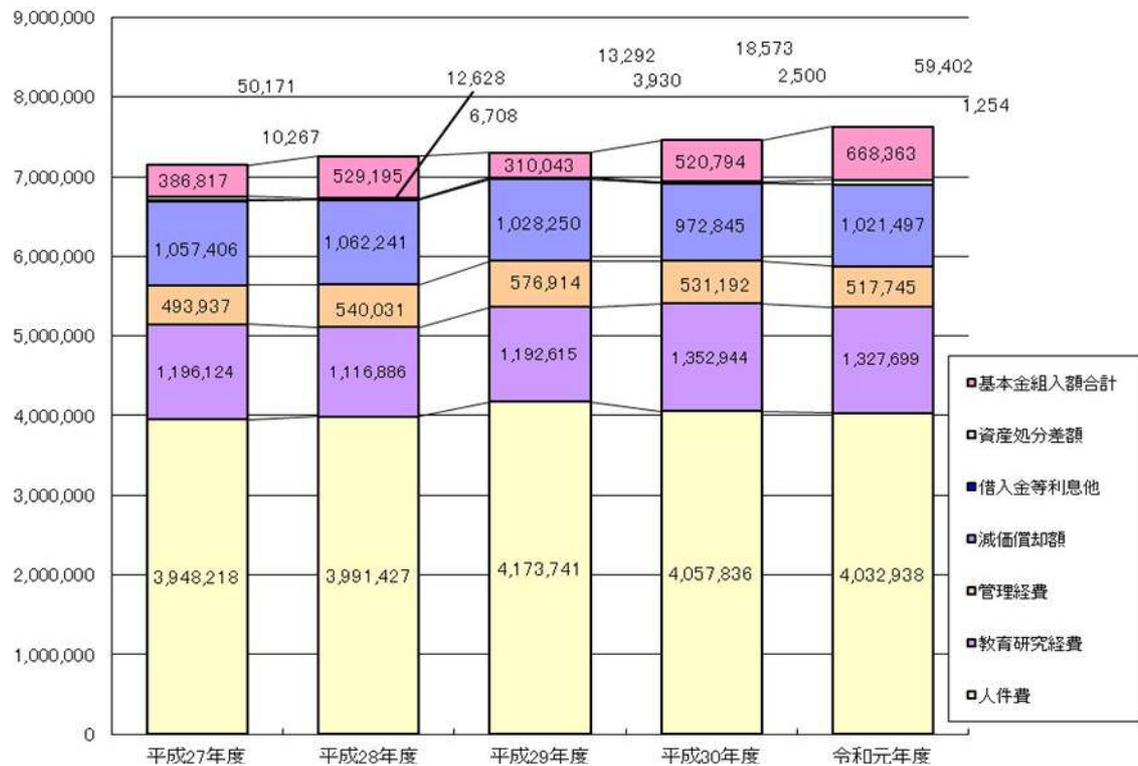
事業活動収入の推移



| | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 事業活動収入計 | (7,910) | (7,504) | (7,841) | (7,778) | (7,981) | (百万円) |
| 趨勢率 | 100.0 | 94.9 | 99.1 | 98.3 | 100.9 | |
| 基本金組入額合計 | (△387) | (△529) | (△310) | (△521) | (△668) | |

(千円)

事業活動支出・基本金組入額の推移



| | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 事業活動支出計 | (6,756) | (6,730) | (6,989) | (6,936) | (6,961) | (百万円) |
| 趨勢率 | 100.0 | 99.6 | 103.4 | 102.7 | 103.0 | |
| 事業活動収支差額 | (1,154) | (774) | (852) | (842) | (1,020) | |

イ)財務比率の経年比較

(単位：%)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 人件費比率 ▼ | 52.1 | 53.6 | 53.7 | 52.5 | 51.0 |
| 人件費依存率 ▼ | 73.1 | 73.4 | 74.2 | 70.7 | 67.7 |
| 教育研究経費比率 △ | 28.0 | 27.4 | 26.9 | 28.5 | 28.2 |
| 管理経費比率 ▼ | 8.3 | 9.1 | 9.1 | 8.4 | 8.0 |
| 借入金等利息比率 ▼ | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 経常収支差額比率 △ | 11.5 | 9.7 | 10.3 | 10.6 | 12.7 |
| 基本金組入後収支比率 ▼ | 89.8 | 96.5 | 92.8 | 95.6 | 95.2 |
| 学生生徒等納付金比率 △ | 71.3 | 73.1 | 72.4 | 74.2 | 75.3 |
| 寄付金比率 △ | 0.6 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 |
| 補助金比率 △ | 17.0 | 17.2 | 16.7 | 14.8 | 14.3 |
| 基本金組入率 △ | 4.9 | 7.1 | 4.0 | 6.7 | 8.4 |
| 減価償却額比率 ~ | 15.8 | 15.8 | 14.7 | 14.1 | 14.8 |
| 事業活動収支差額比率 △ | 14.6 | 10.3 | 10.9 | 10.8 | 12.8 |

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ~：どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況 (単位：円)

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------|----------------|----------------|---------------|
| 債 権 | 8,545,038,043 | 8,612,392,970 | 67,354,927 |
| 株 式 | 17,080,000 | 17,080,000 | 0 |
| 投資信託 | 1,210,257,157 | 1,060,293,921 | △ 149,963,236 |
| 金銭信託 | 500,000,000 | 455,348,730 | △ 44,651,270 |
| 合 計 | 10,272,375,200 | 10,145,115,621 | △ 127,259,579 |

(2) 借入金の状況 (単位：円)

| 借 入 先 | 期末残高 | 利 率 | 返済期限 |
|-------|------|-----|------|
| なし | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

(3) 寄付金の状況 (単位：円)

| 受 入 先 | 件 数 | 金 額 |
|--------|-----|------------|
| 個人 | 379 | 9,911,997 |
| 法人・団体等 | 16 | 8,398,642 |
| 合 計 | 395 | 18,310,639 |

(4) 補助金の状況 (単位：円)

| 受 入 先 | 金 額 |
|--------|---------------|
| 国 | 366,085,980 |
| 地方公共団体 | 765,826,894 |
| その他 | 12,545,440 |
| 合 計 | 1,144,458,314 |

(5) 収益事業の状況
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸 借 対 照 表

学校法人 中村学園 (事業部)

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流動資産 | 1,963,397,647 | I 流動負債 | 527,543,462 |
| II 固定資産 | 1,291,971,841 | II 固定負債 | 135,890,535 |
| 1 有形固定資産 | 1,055,207,825 | | |
| 2 無形固定資産 | 21,965,931 | 負債の部合計 | 663,433,997 |
| 3 投資その他の資産 | 214,798,085 | 純資産の部 | |
| | | I 受入元入金 | 20,000,000 |
| | | II 基金 | 80,000,000 |
| | | III 利益剰余金 | 2,491,935,491 |
| | | 当期純利益 | (10,453,412) |
| | | 純資産の部合計 | 2,591,935,491 |
| | | | |
| 資産の部合計 | 3,255,369,488 | 負債及び純資産の部合計 | 3,255,369,488 |

(単位：円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 流動資産 | 1,883,013,512 | 1,938,405,446 | 2,037,687,697 | 2,060,548,916 | 1,963,397,647 |
| 固定資産 | 1,277,053,853 | 1,256,689,741 | 1,196,061,308 | 1,204,744,478 | 1,291,971,841 |
| 資産の部合計 | 3,160,067,365 | 3,195,095,187 | 3,233,749,005 | 3,265,293,394 | 3,255,369,488 |
| 流動負債 | 591,457,581 | 571,214,597 | 578,380,237 | 556,923,448 | 527,543,462 |
| 固定負債 | 196,343,159 | 173,546,445 | 147,370,489 | 139,619,167 | 135,890,535 |
| 負債の部合計 | 787,800,740 | 744,761,042 | 725,750,726 | 696,542,615 | 663,433,997 |
| 受入元入金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 20,000,000 | 20,000,000 | 20,000,000 |
| 基金 | 80,000,000 | 80,000,000 | 80,000,000 | 80,000,000 | 80,000,000 |
| 利益剰余金 | 2,272,266,625 | 2,350,334,145 | 2,407,998,279 | 2,468,750,779 | 2,491,935,491 |
| 純資産の部合計 | 2,372,266,625 | 2,450,334,145 | 2,507,998,279 | 2,568,750,779 | 2,591,935,491 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,160,067,365 | 3,195,095,187 | 3,233,749,005 | 3,265,293,394 | 3,255,369,488 |

イ)損益計算書の状況と経年比較

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

学校法人 中村学園 (事業部)

(単位：円)

| | |
|----------------|---------------|
| I 売上高 | 6,511,117,723 |
| II 売上原価 | 1,719,465,161 |
| 売上総利益 | 4,791,652,562 |
| III 販売費及び一般管理費 | 4,757,460,515 |
| 営業利益 | 34,192,047 |
| IV 営業外収益 | 21,191,198 |
| V 営業外費用 | 17,911 |
| 経常利益 | 55,365,334 |
| VI 特別利益 | 947,078 |
| VII 特別損失 | 36,497,500 |
| 税引前当期純利益 | 19,814,912 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 10,466,100 |
| 法人税等調整額 | △ 1,104,600 |
| 当期純利益 | 10,453,412 |

(単位：円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 6,394,381,920 | 6,587,522,092 | 6,752,016,005 | 6,748,399,871 | 6,511,117,723 |
| 売上原価 | 1,864,987,156 | 1,944,918,660 | 1,950,607,992 | 1,888,293,928 | 1,719,465,161 |
| 売上総利益 | 4,529,394,764 | 4,642,603,432 | 4,801,408,013 | 4,860,105,943 | 4,791,652,562 |
| 販売費及び管理費 | 4,453,206,486 | 4,539,599,590 | 4,750,131,119 | 4,794,660,516 | 4,757,460,515 |
| 営業利益 | 76,188,278 | 103,003,842 | 51,276,894 | 65,445,427 | 34,192,047 |
| 営業外収益 | 25,606,665 | 29,382,014 | 22,858,162 | 21,821,327 | 21,191,198 |
| 営業外費用 | 186,679 | 975,850 | 55,691 | 1,472,722 | 17,911 |
| 経常利益 | 101,608,264 | 131,410,006 | 74,079,365 | 85,794,032 | 55,365,334 |
| 特別利益 | 0 | 620,640 | 23,585,453 | 518,946 | 947,078 |
| 特別損失 | 10,044,986 | 51,283,281 | 26,510,722 | 12,274,148 | 36,497,500 |
| 税引前当期純利益 | 91,563,278 | 80,747,365 | 71,154,096 | 74,038,830 | 19,814,912 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 35,156,800 | 29,745,800 | 23,026,700 | 28,259,800 | 10,466,100 |
| 法人税等調整額 | 528,500 | △ 13,869,100 | 2,520,400 | △ 1,753,600 | △ 1,104,600 |
| 当期純利益 | 55,877,978 | 64,870,665 | 45,606,996 | 47,532,630 | 10,453,412 |

(6) 関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

| 役員・法人等の名称 | 属性 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 関係内容 | 取引の内容 |
|-----------|----|----------|----------|------|-------|
| なし | | | | | |

イ)出資会社

| 会社の名称 | 事業内容 | 出資金等 | 出資割合 | 取引内容 | 役員の兼務・報酬の有無 |
|---------------|-------|-------|------|------------|-------------|
| 有限会社 ジーエヌサービス | 保険代理業 | 300万円 | 30% | 保険代理店として取引 | 兼任3名 |

VI 財産目録

財 産 目 録

財産目録は私立学校法施行規則第2条第5項に基本財産と運用財産に区分して記載することとなっている。

1. 基本財産・・・私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2. 運用財産・・・私立学校の経営に必要な財産
3. 収益事業用財産・・・収益を目的とする事業に必要な財産

学校法人 中村学園

| 年 度 | 令和元年度末 | | 備 考 |
|-------------------|---------------------------------|------------------------|-----|
| 科 目 | | | |
| 一 資産額 | | | |
| (一) 基本財産 | 25,934,963,786円 | | |
| 1 土 地 | | | |
| 大学・短期大学部 | 211,724.88 m ² | 7,075,681,452円 | |
| 女子中学・高等学校 | 43,736.38 m ² | 1,362,693,272円 | |
| 三陽中学・高等学校 | 109,364.00 m ² | 2,514,535,518円 | |
| あさひ幼稚園 | 2,630.42 m ² | 426,442,400円 | |
| 壱岐幼稚園 | 3,928.30 m ² | 123,002,020円 | |
| 計 | 371,383.98 m² | 11,502,354,662円 | |
| 2 建 物 | | | |
| 法人本部 | — | 1,703,917円 | |
| 大学・短期大学部 | 71,809.27 m ² | 7,274,859,591円 | |
| 女子中学・高等学校 | 24,632.51 m ² | 3,187,883,550円 | |
| 三陽中学・高等学校 | 15,707.17 m ² | 589,143,963円 | |
| あさひ幼稚園 | 1,622.39 m ² | 170,965,044円 | |
| 壱岐幼稚園 | 1,342.52 m ² | 76,808,070円 | |
| あけぼの保育園 | 178.62 m ² | 21,355,501円 | |
| 建設仮勘定 | — | 243,112,400円 | |
| 計 | 115,292.48 m² | 11,565,832,036円 | |
| 3 構 築 物 | 351 点 | 525,068,717円 | |
| 4 図 書 | 288,289 冊 | 1,419,115,932円 | |
| 5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品 | 33,143 点 | 849,073,143円 | |
| 6 電 話 加 入 権 | 56 点 | 2,812,385円 | |
| 7 ソフトウェア | | 70,706,911円 | |

| 年度 科目 | 令和元年度末 | | 備考 |
|-------------------|--------------------------|------------------------|------------|
| (二) 運用財産 | 21,462,480,873円 | | |
| 1 土地 | | | |
| 三陽中学・高等学校 | 26,089.00 m ² | 438,900,000円 | |
| 2 建物 | | | |
| 三陽中学・高等学校 | 4,356.63 m ² | 209,056,950円 | |
| 3 構築物 | 三陽中学・高等学校 | 8 点 | 2,290,325円 |
| 4 預金、現金 | | 4,277,466,453円 | |
| ①現金 | | 264,969円 | |
| ②預金 | | 4,277,094,313円 | |
| ③郵便振替口座 | | 107,171円 | |
| 5 有価証券 | | 6,870,480,340円 | |
| ①円建外債 | | 3,498,926,800円 | |
| ②その他 | | 3,371,553,540円 | |
| 6 第2号基本金引当特定資産 | | 1,000,000,000円 | |
| 7 第3号基本金引当特定資産 | | 1,638,009,867円 | |
| 8 退職給与引当特定資産 | | 1,400,000,000円 | |
| 9 施設設備引当特定資産 | | 4,789,435,891円 | |
| 10 職員教育研究研修引当特定資産 | | 1,894,860円 | |
| 11 収益事業元入金 | 中村学園事業部 | 20,000,000円 | |
| 12 貸付金 | | 10,000,000円 | |
| 13 長期積立金 | 福岡県私立幼稚園振興協会 | 440,100円 | |
| 14 車両 | 29 台 | 25,096,847円 | |
| 15 船舶 | 15 艇 | 172,355円 | |
| 16 預託金 | 福岡県私学教育振興会ほか | 39,287,610円 | |
| 17 金銭信託 | | 500,000,000円 | |
| 18 未収入金 | 私立大学退職金財団交付金ほか | 236,001,881円 | |
| 19 立替金 | | 991,465円 | |
| 20 前払金 | | 2,955,929円 | |
| 資産合計 | | 47,397,444,659円 | |
| 二 負債額 | | | |
| 1 固定負債 | | 1,413,016,512円 | |
| ①退職給与引当金 | | 1,413,016,512円 | |
| 2 流動負債 | | 1,758,067,798円 | |
| ①短期借入金 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 0円 | |
| ②前受金 | 2年度入学生授業料ほか | 1,269,046,000円 | |
| ③未払金 | 未払退職金ほか | 322,576,334円 | |
| ④預り金 | 修学旅行積立金ほか | 166,445,464円 | |
| 負債合計 | | 3,171,084,310円 | |
| 差引正味資産 | | 44,226,360,349円 | |

財 産 目 録

学校法人 中村学園(事業部)

| 年 度 科 目 | 令和元年度末 | | 備 考 |
|----------------|-----------------------|----------------|-----|
| 一 資産額 | | | |
| 収益事業用財産 | | | |
| 1 事業用敷地 | 4,901.33㎡ | 802,930,787円 | |
| 2 事業用建物 | 6,007.83㎡ | 160,495,335円 | |
| 3 建物付属設備・その他 | | 113,747,634円 | |
| 4 事業用動産 | | 765,676,253円 | |
| 5 現金、預金 | | 1,412,519,479円 | |
| 資 産 合 計 | 3,255,369,488円 | | |
| | | | |
| 二 負債額 | | | |
| 収益事業用負債 | | | |
| 1 固定負債 | | 135,890,535円 | |
| 2 流動負債 | | 527,543,462円 | |
| 負 債 合 計 | 663,433,997円 | | |
| | | | |
| 差引正味資産 | 2,591,935,491円 | | |

VII. 監事の監査報告書

監 査 報 告 書

令和2年5月18日

学校法人 中村学園
理 事 会 御中

学校法人 中村学園

監 事 礒 山 誠 二



監 事 角 薫



私たちは、学校法人中村学園（中村学園法人本部、中村学園大学大学院、中村学園大学、中村学園大学付属あさひ幼稚園および壱岐幼稚園、中村学園大学短期大学部、中村学園女子高等学校、中村学園三陽高等学校、中村学園三陽中学校、中村学園女子中学校、中村学園あけぼの保育園、中村学園事業部）の監事として私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、附属明細表、事業報告書および事業会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属明細表、事業報告書を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上